

パプアニューギニア独立国  
メディアを活用した遠隔教育普及・  
組織強化プロジェクト フェーズ2  
(EQUITV2)  
中間レビュー調査報告書

平成26年7月  
(2014年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

人間
JR
14-092

パプアニューギニア独立国  
メディアを活用した遠隔教育普及・  
組織強化プロジェクト フェーズ2  
(EQUITV2)  
中間レビュー調査報告書

平成26年7月  
(2014年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

# 目 次

目 次

プロジェクトの位置図

写 真

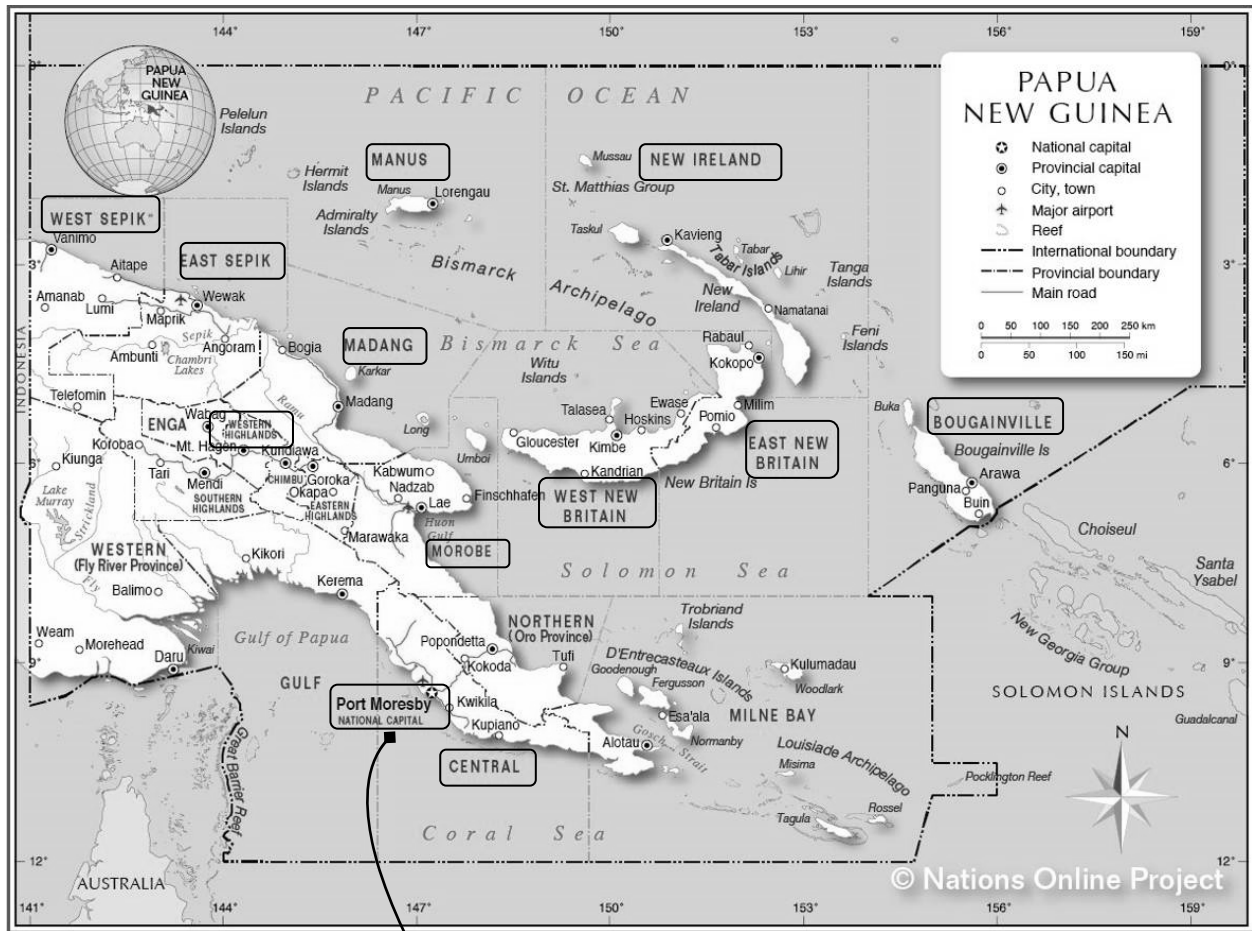
略語一覧

中間レビュー評価調査結果要約表

第1章 評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
第2章 プロジェクトの概要	4
2-1 基本計画	4
第3章 評価の方法	6
3-1 評価設問と必要なデータ・評価指標	6
3-2 評価実施体制	6
3-3 調査実施方法	6
第4章 実績の確認	8
4-1 投入実績	8
4-2 成果達成状況	9
4-3 プロジェクト目標の達成状況（見込み）	13
4-4 上位目標達成状況（見込み）	14
4-5 実施プロセスに関する特記事項	14
第5章 評価結果	16
5-1 評価5項目による評価	16
5-2 貢献・阻害要因	20
5-3 結 論	21
第6章 提 言	22
6-1 提 言	22
付属資料	
1. 協議議事録	27
2. プロジェクト・デザイン・マトリックス（2013年5月9日）	75
3. プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM2）	78

4. 活動計画（PO）表.....	81
5. 主な参考文献・資料一覧.....	83
6. 中間レビュー調査日程.....	86
7. 投入実績 .....	87
7-1 専門家派遣.....	87
7-2 カウンターパート.....	88
7-3 研修員受入れ.....	92
7-4 PNG側ローカルコスト負担 .....	93
7-5 日本側ローカルコスト負担.....	94
7-6 機材供与.....	95
8. ナショナル・トレーナー.....	96
9. 現職教員研修実施計画.....	97

## プロジェクトの位置図



ポートモレスビー



**対象州** ブーゲンビル自治州 (ARB)、東セピック州、西ハイランド州、首都特別区 (NCD)、セントラル州、東ニューブリテン州、マヌス州、ニューアイルランド州、西ニューブリテン州、モロベ州、マダン州、サンダウン州 (地図上は West Sepik と記載)

# 写 真



東セピック州 Dagua 小学校  
校舎と生徒



数学の番組撮影小学校数学 6 年  
教育省カリキュラム開発局 NEMC スタジオ



ビデオを用いた数学の授業  
東セピック州 Banak 小学校



教育省カリキュラム開発局 NEMC  
EQUITV 番組撮影スタジオの技術チーム



教育省次官との中間レビュー  
調査に係るミニッツの署名



PNG 側評価委員との中間レビュー  
調査報告書の協議

## 略 語 一 覧

ARB	Autonomous Region of Bougainville	ブーゲンビル自治州
AS	Assistant Secretary	次官補
BOM	Board of Management	(学校) 運営委員会
CDAD	Curriculum Development and Assessment Division	カリキュラム開発・評価局
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DEPI	Diploma in Education Primary In-service	初等教育現職教員研修ディプロマ
DoE	Department of Education	教育省
DSIP	District Services Improvement Programme	郡サービス改善プログラム(郡開発予算)
DVD	Digital Versatile Disc	デジタル多用途ディスク
EMIS	Education Management Information System	教育マネジメント情報システム
EQUITV	Enhancing Quality in Teaching through TV Programs	テレビ番組による授業改善プロジェクト
FAS	First Assistant Secretary	第一次官補
F&AD	Finance and Administration Division	財務・総務部
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
LLGSIP	Local Level Government Services Improvement Programme	地方政府サービス改善プログラム(地方政府開発予算)
NCD	National Capital District	首都特別区
NEMC	National Education Media Centre	国立教育メディアセンター
NEMP	National Education Media Policy	国家メディア教育政策
NGI	New Guinea Islands Region	ニューギニア島地域
NIST	National In-service Training	全国現職教員研修
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PNG	Independent State of Papua New Guinea	パプアニューギニア独立国
PNGEI	Papua New Guinea Education Institute	パプアニューギニア教員研修所
PO	Plan of Operations	活動計画
PPRD	Policy, Planning, and Research Division	政策・計画・研究局
PSIP	Provincial Services Improvement Programme	州サービス改善プログラム(州開発予算)

RCM	Regional Consultative Meeting	地域審議会
SEOC	Senior Education Officers Conference	全国教育幹部会議
SGD	Standards and Guidance Division	標準・ガイダンス局
SLIP	School Learning Improvement Plan	学校学習改善計画
TED	Teacher Education Division	教員教育局
TFF	Tuition Fee Free	教育無償化
TSC	Teaching Service Commission	教員サービス委員会
UBE	Universal Basic Education	基礎教育完全普及
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関



## 中間レビュー評価調査結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
国名：パプアニューギニア独立国	案件名：メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクトフェーズ2 (EQUITV 2)
分野：教育	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部基礎教育第一課	協力金額（評価時点）：3億2,170万3,000円 （全予定額：3億9,701万7,000円）
協力期間（R/D）： 2012年4月～2015年12月 （3年9カ月間）	先方関係機関：教育省（DoE）
	日本側協力機関：なし
<p><b>1-1 協力の背景と概要</b></p> <p>パプアニューギニア独立国（Independent State of Papua New Guinea。以下「PNG」という。）は1万近くの島々からなる島嶼国家であり、教育サービスをいきわたらせることは容易ではない。特に、遠隔地においては教育施設及び教員の質・量のいずれも不足している。アクセスの面でも、基礎教育（予科～第8学年）の純就学率は52.9%〔2007年、PNG教育省（Department of Education。以下「DoE」という。）〕と大洋州地域の周辺国と比較しても極めて低く、その改善は大きな課題となっている。また、第8学年修了試験の全国平均点がほぼすべての教科で平均点が4割を下回っていることから（2006年、PNG DoE）、基礎教育の修了が基礎学力の習得につながっていないと考えられている。</p> <p>このような状況のなか、わが国は遠隔地における教育の質改善のため、遠隔教育を柱とした協力を進めてきた。特に、「テレビ番組による授業改善プロジェクト（Enhancing Quality in Teaching through TV Programs。以下「EQUITV」という。）（2005～2008年）では、対象2州〔東セピック州、ブーゲンビル自治州（Autonomous Region of Bougainville。以下「ARB」という。）〕における教育テレビ番組を通じた授業改善を目標に、モデル授業を撮影・編集した番組の制作支援、モデル授業を担う教員の養成及びモデル授業の活用促進に関する啓発活動等を行った。その結果、対象2州だけでなく他の地域でもモデル授業を活用する学校が増加し、これらの学校では教員の教授法及び生徒の学習の質が改善されつつあることが報告されている。これを踏まえ、PNG DoEはEQUITVが実施してきた一連の活動を「EQUITVプログラム」として教育政策に位置づけ、全国展開に向けた取り組みを進めている。</p> <p>一方で、EQUITVプログラムの効果的・効率的な全国普及にあたっては、地方教育行政機関を含むDoE全体の同プログラム運用・普及に係るマネジメント能力が十分でないことや、学校現場におけるモデル授業の活用方法にばらつきがあること等、いまだ課題が残る。加えて、PNG DoEは今後、EQUITVプログラムの対象とする学年・教科の拡大を進めることから、より戦略的な計画の策定・実施、及びそのための持続的な制度構築・能力強化が求められている。</p> <p>これらの背景を踏まえ、PNG政府は日本政府に対し、EQUITVプログラムの全国普及プロセスに対する包括的な支援につき、EQUITVの後継案件として「メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト フェーズ2（以下、「EQUITV 2」という。）」を要請した。</p> <p>本プロジェクトは、DoEカリキュラム開発・評価局（Curriculum Development and Assessment</p>	

Division。以下「CDAD」という。)、教員教育局 (Teacher Education Division。以下「TED」という。)、標準・ガイダンス局 (Standards and Guidance Division。以下「SGD」という。)、政策・計画・研究局 (Policy, Planning, and Research Division。以下「PPRD」という。)、地域教育事務所、州教育局等をカウンターパート (C/P) とし、EQUITV プログラムの運用・普及に係る行政官の能力強化、学校現場における EQUITV プログラムの活用支援、教員養成課程への EQUITV プログラムの導入を行うことにより、全国の小学校に EQUITV プログラムを普及するための体制強化を図り、もって全国の小学校における EQUITV プログラムの活用に寄与するものである。すなわち、JICA による EQUITV プログラムへの支援の内容は、これまでのコンテンツ作り (番組制作・教材開発) から、コンテンツ普及 (モデル授業を活用したより良い授業の実践方法の普及) へと移ることとなっている。

今回実施する中間レビュー調査は、PNG 政府と合同で 2012 年 4 月～2015 年 12 月を協力期間とする EQUITV 2 活動の実績及び成果を確認・分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。

## 1-2 協力内容

### (1) 上位目標

全国の小学校で EQUITV プログラムが活用される。

### (2) プロジェクト目標

全国の小学校に EQUITV プログラムを普及する体制が強化される。

### (3) 成果

成果 1 : 中央、地域・州レベルにおいて、EQUITV プログラムの運用・普及に係る能力が強化される。

成果 2 : 対象州の小学校の授業において、EQUITV プログラムが活用される。

成果 3 : 教員養成校において、EQUITV プログラムの活用方法が学生に周知される。

### (4) 投入 (評価時点)

日本側 :

専門家派遣 : 12 名 (計 61.5MM)

研修員受入 : 本邦研修 16 名

機材供与 : 1,722 万 4,000 円

ローカルコスト負担 : 6,547 万円 (機材供与を含む)

PNG 側 :

C/P 配置 : 66 名

研修・ワークショップ・モニタリング実施のための施設と機材の提供

教材作成・編集のための施設と機材の提供

プロジェクト事務所の提供と維持管理費用負担

ローカルコスト負担 : 9,072 万 5,000 円

<b>2. 評価調査団の概要</b>		
調査者	団長 高橋 悟 JICA 国際協力専門員（教育） 教育企画 中条 典彦 JICA 人間開発部 基礎教育第一課 評価分析 山口 豊 有限会社クランベリー コンサルタント	
調査期間	2014年3月16日～4月5日	評価種類：中間レビュー調査
<b>3. 評価結果の概要</b>		
<b>3-1 実績の確認</b>		
(1) プロジェクトの成果		
1) 成果1： 順調な成果の達成が期待される。		
<p>EQUITV プログラムの全国普及計画とすべてのプロジェクト対象州の州普及計画が2013年未までに作成された。全国普及計画については、これまで、全国教育幹部会議（Senior Education Officers Conference。以下「SEOC」という。）で協議されてきた。また基礎研修用の研修トレーナー用ガイドと教員用ガイドは既に開発され、更に全国現職教員研修（National In-service Training。「NIST」という。）用研修モジュールが開発された。州トレーナーの基礎研修の養成研修は、これまで首都特別区（National Capital District。以下「NCD」という。）及び5州で実施されてきた。</p>		
2) 成果2 成果達成のための活動が進行中であるが、一部に遅れがみられた。		
<p>2014年2月までに、304校がEQUITVプログラムに関する研修を受講した。これはプロジェクト対象州の全小学校全体の13.7%にあたる。全国普及計画で規定されているEQUITV活用の3要件〔教材の配付、機材（テレビ・DVDプレーヤー等）の設置、研修の受講〕を満たしている学校は対象州内の全2,220校中、最大でも100校（4.5%）であることが確認された一方、その割合は着実に増加していくことが期待されている。また、EQUITVプログラムの継続的な利用のための費用を確保している学校の割合については正確なデータが得られていないものの、全39校でテレビを購入したNCDを対象にプロジェクトが実施した調査では、39すべての小学校が継続的な利用のための予算を確保していることが確認されている。</p>		
3) 成果3 順調な成果の達成が期待される。		
<p>これまで二つの教員養成校から3名の教官が州トレーナー研修に参加した。2013年に対象州にあるボマナとマダンの二つの教員養成校において、EQUITVプログラムが既存のコースのなかで紹介され、両校から約500人の学生が、EQUITVプログラムの知識を得て卒業した。プロジェクトは2013年に8校の教員養成校の21名の教官及び管理職に対し全国セミナーを実施し研修モジュールを紹介し、今後更に多数の教員養成校の生徒がEQUITVプログラムについての研修を受ける見込みである。</p>		
(2) プロジェクト目標		
<p>プロジェクトは確かな成果を上げつつ、プロジェクト目標の達成に向かって進展している。全国普及計画及び州普及計画の策定と対象州での研修の実施を通じて、EQUITVプログラムの運営と普及のための能力は徐々に向上している。中間レビュー実施時点までに、</p>		

すべてのプロジェクト対象州は州普及計画を策定しており、その半数が州研修を開始している。また CDAD、TED、SGD、PPRD などの代表からなるステアリング委員会は、規定どおりこれまで定期的に開催され、プロジェクトの運営を管理している。EQUITV プログラムを活用する学校の割合はプロジェクト開始から増加してきており、今後も更なる改善が見込まれる。総論として、小学校における EQUITV プログラムの利用を普及させる仕組みは、全国的に、ゆるやかではあるが着実に強化されているといえる。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性：高い

##### 1) PNG 開発政策との整合性

プロジェクトは PNG の「国家メディア教育政策 (National Education Media Policy。以下「NEMP」という。)」及び「NEMP 実施戦略計画 (2010~2019 年)」と整合性がある。NEMP では、a) アクセス、b) 質の高いカリキュラムとモニタリング、c) 質の高い教員による教育、d) 運営・管理、の 4 分野を優先度の高い分野と設定しており、プロジェクトは NEMP の実施を促進する役割を果たしている。

「国家教育計画 (2005~2014 年) (NEP)」も a) アクセス、b) 質の高いカリキュラムとモニタリング、c) 質の高い教員の養成と訓練、を重視しており、また情報通信技術の利用も強調している。それにはテレビの利用も含まれており、学校での教育やコミュニティの啓発の目的で用いられることが期待されている。

EQUITV プログラムは、「基礎教育完全普及計画 (2010~2019 年) (UBEP)」が重視する教育の質の向上に貢献する。教育の質の向上は、UBEP が目的とする五つの成果の一つである。EQUITV プログラムは遠隔教育を促進し、基礎教育の現職教員の研修及び教材の供給の面で、教育の質の向上を図ることが期待される。

##### 2) 日本の援助政策との整合性

プロジェクトは、日本の対 PNG 国別援助方針に合致している。プロジェクトは同方針の重点分野である「社会サービスの向上」に属し、初等教育の改善を目的としている。また「日本の教育協力政策 (2011~2015 年)」の重点分野の一つである「すべての人に質の高い教育を」では五つの重点項目を挙げており、そのなかに「質の高い教育」が含まれ、プロジェクトとの整合性がある。

#### (2) 有効性：中程度

##### 1) プロジェクト目標の達成度

2012 年に EQUITV の全国普及計画が策定され、その後対象州で策定された州普及計画に合わせて改訂が行われ更に 2013 年 12 月にプロジェクトの合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee。以下「JCC」という。) で承認された。ステアリング委員会は計画どおり定期的に開かれている。EQUITV プログラム活用校の割合はプロジェクト開始時期よりわずかではあるが向上しており、今後も着実な向上が見込まれる。他方で、現在の全国普及計画は野心的すぎるとも判断され、情勢に応じた見直しが行われ改訂が必要とみられる。また同時に、更なる達成率改善のための手段の提案も必要となっている。

## 2) DVD プレーヤーの利用促進

DoE 及びプロジェクトは DVD プレーヤーの配付を促進しており、これは EQUITYV プログラムの普及を促す。DVD プレーヤーの利用によって、教員は EQUITYV 利用授業の準備を行うことが可能となり、クラスの授業進度に EQUITYV プログラムの利用を合わせることが容易になる。また教員は複数のクラスで同時に EQUITYV プログラムを用いた授業を行うことができる。さらに、DVD プレーヤーの使用により、変換機や衛星電波の受信などの技術的な問題を避けることができる。

## 3) EQUITYV 教材の配付

EQUITYV の印刷教材の配付が EQUITYV プログラムの普及を更に促進するとみられる。EQUITYV 教材の有効性はベースライン調査によっても確認されている。

## 4) 教員養成校との協力

2013 年に二つの教員養成校から、EQUITYV プログラムについての知識をもった 500 名以上の生徒が卒業しており、そのほかに八つの教員養成校も EQUITYV プログラムについての研修を採用することが予想されるため、EQUITYV プログラムについての知識を備えた教員養成校卒業生の数は更に増加すると見込まれる。

## 5) 州及びクラスターレベルでの研修

一部の州及びクラスターレベルで、研修のための資金が不足していることが、プロジェクト目標の達成を妨げる一つの要因となっている。

## (3) 効率性：中程度

### 1) 投入・活動の実施と成果

PNG 側及び日本側双方の投入は全般的に適切になされ、多くの活動が、ほぼ計画どおりに実施された。このため成果 1 と成果 3 については順調な成果の達成状況が観察されている。成果 2 については一部に遅れがみられた。

### 2) プロジェクトの実施体制

プロジェクトのステアリング委員会とマネジメント委員会が機能的に活動しており、DoE の多くの関係局がプロジェクト活動に参加している。プロジェクト関係者は、八つの小委員会を通して情報を共有し、相互に協力しながら活動している。

### 3) 国立教育メディアセンター (NEMC) の運営

国立教育メディアセンター (National Education Media Centre。「NEMC」という。) の職員は、過去のプロジェクトで得た専門的また管理運営上の経験を活用し、プロジェクト活動を効率的に実施している。NEMC の職員数は少ないが、限られた人数で複数の職務をこなし、プロジェクト活動を実施している。

### 4) 州レベルにおける活動のアプローチ

地方分権化 (開発資金及び政策決定権の中央から地方レベルへの移行) や教育無償化 (Tuition Fee Free。以下「TFF」という。) 政策などのプロジェクトの外部の状況に対処するために、EQUITYV プログラム普及のためのアプローチに変更が加えられ、また州における研修実施やテレビ購入のばらつきや遅れが生じた。

(4) インパクト：更に経過を観察する必要がある

1) 上位目標達成の可能性

生徒の学力の向上について有効なインパクトがあるとみられる。ベースライン調査によれば EQUITYV プログラムを利用している小学校の生徒は、そうでない小学校の生徒より学力が高かったことが確認された。このようなインパクトがプロジェクト対象州を越えて拡大した場合、全国的な生徒の学力向上の可能性につながると考えられる。

2) 全国への波及効果

プロジェクト対象州ではないものの、シンプー州では EQUITYV プログラムの導入に積極的であり、テレビ 60 台を購入し、州研修実施のための予算を確保し、普及のための態勢を整えた。このような州政府による自発的で継続的な努力は、全国普及計画が目的とする EQUITYV プログラムの全国的な活用を促進するとみられる。

(5) 持続性：更に経過を観察する必要がある

1) 持続性に必要な条件

現時点でのプロジェクトの進捗状況は楽観を許すものではないが、その持続性は、下記のような条件が継続的に満たされれば、更に確かなものになるとみられる。

- ・ 平等な教育と学習の質の向上を図るために、DoE が遠隔教育を促進する。
- ・ DoE が EQUITYV プログラムの利用状況の正確なデータを継続的にモニターする。
- ・ CDAD が NEMC を通して EQUITYV プログラムとその教材を更新し改訂する。
- ・ EQUITYV プログラムが、全国で実施されている NIST の毎年の研修内容に取り入れられる。
- ・ EQUITYV プログラムが、すべての教員養成校に取り入れられ、新たな独立した科目として教えられる。
- ・ 設置されたテレビが、コミュニティと地方政府からの支援を受け、小学校及び学校運営委員会（Board of Management。以下「BOM」という。）の強いオーナーシップによって維持される。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

・ 教員養成校への EQUITYV プログラム研修導入

教員養成校への EQUITYV プログラム導入はプロジェクト開始当初は紹介程度の簡易なものを想定していたが、DoE からの要請によって、カリキュラムへの正式な統合も視野に入れた本格的な導入研修をめざした活動が開始された。

(2) 実施プロセスに関すること

・ 委員会活動を通じての PNG 側のオーナーシップの確保

プロジェクトは、NEMC の既存の運営委員会や小委員会をプロジェクトに合わせて発展させて活用し、DoE 内の関係者のオーナーシップと情報共有の度合いを高めながら、プロジェクト活動の実施に役立てている。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

##### 1) DoE 開発予算の削減

DoE は、EQUITV プログラムの開発予算を 2013 年は増加させたものの、その前後の 2012 年及び 2014 年には前年より削減している。また DoE 全体の開発予算は 2011 年から減少傾向にある。

##### 2) 地方政府による開発予算管理

PNG 政府は、2013 年に、州サービス改善プログラム (Provincial Services Improvement Programme。以下「PSIP」という。) 郡サービス改善プログラム (District Services Improvement Programme。「DSIP」という。)、地方政府サービス改善プログラム (Local Level Government Services Improvement Programme。「LLGSIP」という。) を創設し、地方の裁量で教育を含む開発予算を増加させた。予算の増加にもかかわらず、州政府やその下のレベルの行政官の能力や人員体制は変わらないため、開発予算を有効に執行できないことが懸念されている。

#### (2) 実施プロセスに関すること

##### 1) 地域教育事務所及び州教育局によるモニタリング

DoE は、EQUITV の全国的な利用状況について正確な情報収集する手段を有していない。これは、PNG 独自の地理的な事情により通信・交通手段の確保が困難であることに加え、調査のための十分な予算を DoE が準備できておらず、学校の運営状況について正確な情報を得るシステムが整備されていないためである。

##### 2) 地方分権化による州政府の独立性の強化

2013 年度には、州政府に設置された Provincial Executive Council が州の行政官を任命・罷免する権利をもつこととなった。同時に、州の教育局が、中央政府の DoE の管轄下ではなく、州政府の州教育委員会の管轄下にあることが一層明確となった。

### 3-5 結論

プロジェクトは、成果とインパクトを生みながら、プロジェクト目標達成に向かって順調に実施されてきた。全国及び州の普及計画が予定どおり策定されたほか、シンプー州のようにプロジェクト対象州でないにもかかわらず、EQUITV プログラム利用のための活動を自主的に開始した州もある。ベースライン調査によれば、EQUITV プログラムを利用した小学校の生徒の学力が、利用していない小学校の生徒より良好であることがいえる。さらに二つの教員養成校では EQUITV プログラムを既存のコースのなかで導入し、更にシラバスのなかに取り入れる準備をしている。

他方で、州・郡・クラスター・学校レベルの一部で、研修実施とテレビの購入に遅れがみられる。しかしながら、こうした状況への対応は、EQUITV プログラム利用のための環境を改善する機会として対処することができるものであり、国・州・郡・クラスターといった各レベルでの、協力、調整、啓発活動が重要となっている。

### 3-6 提言

#### (1) テレビ番組による授業改善プロジェクト (EQUITV) プログラムの利用拡大

##### 1) 研修の実施

プロジェクトは、中央及び州政府の協力の下に必要な予算を確保して、プロジェクト対象州での州研修の実施を促進することが強く望まれる。さらに、郡及びクラスターレベルでの研修が州トレーナー（郡レベルの教育担当官、視学官、選抜された教員）及びクラスタートレーナーによって実施される必要がある。NIST も有効な研修実施のためのアプローチの一つとして活用する必要がある。

##### 2) 小学校へのテレビと DVD プレーヤーの配備

テレビと DVD プレーヤーの設置は、学校が EQUITV プログラムの利用を開始するために不可欠である。DoE には、その独自予算によってテレビの購入と配付を進めていく一方で、EQUITV プログラムの利用を支援し維持するために、PSIP、DSIP、LLGSIP の利用について協議を行うことが期待される。また TFF 政策もまた、小学校が機材を購入し維持するのに更に有効と思われる。

##### 3) EQUITV 教材の配付

小学校で EQUITV プログラムが活用されるためには、教員と生徒が教室で EQUITV 用教材を利用することが重要である。

##### 4) DVD 教材（7～8年生用科学及び数学）の配付

DVD 教材の利用によって、各学校は EQUITV プログラムを時間や場所や受信状況の制約を受けずに利用することができることから、州政府のクラスター研修に合わせて研修参加校に対して DVD 教材をプロジェクトから配付することが求められる。

#### (2) テレビ番組による授業改善プロジェクト (EQUITV) プログラムの教員養成校への導入

DoE は、TED を通して、EQUITV プログラムを教員養成校のカリキュラムに正式に導入することが望ましい。

#### (3) 関係者の意識の向上

一部の小学校ではテレビと DVD プレーヤーを購入する財政的な余裕がある一方で、多くの小学校にはその余裕がない。このような現実を踏まえて、プロジェクトは DoE の幹部の協力を得て、小学校における EQUITV プログラムの利用を可能にする資金を支出する権限をもつさまざまなレベルの関係者に対する啓発活動を実施すべきである。

#### (4) 教育に関する正確なデータの収集

正確なデータを確保することは、適切な政策判断の基礎となる。これを可能とするために、DoE の教育マネジメント情報システム (Education Management Information System。以下「EMIS」という。) は、学校での EQUITV プログラムの利用状況に係る最新情報を把握するための質問事項を取り入れるべきである。



## Mid-term Review Summery

<b>1. Outline of the Project</b>	
<b>Country:</b> Independent State of Papua New Guinea	<b>Project Title:</b> Project For Enhancing Access And Capacity Of Equitv Program (Equitv Phase 2)
<b>Issue/Sector:</b> Basic Education	<b>Cooperation Scheme:</b> Technical Cooperation
<b>Division in charge:</b> JICA Human Development Department	<b>Total Cost:</b> 321,703 thousand YEN (at the time of the Mid-term Review)
<b>Period of Cooperation</b>	From April 2012 to December 2015 3 years and 9 months (R/D) February 1st 2012
	<b>Partner Country's Implementing Organization:</b> Department of Education
<b>Related Cooperation :</b>	<b>Japanese Cooperation Organization :</b> - - Cultural Grant Aid "Project for the Improvement of Media Education Equipment" February 20nd 2014
<p><b>1-1. Background of the Project</b></p> <p>The Independent State of Papua New Guinea (PNG) is diverse in geography and consists mainly of rugged terrains and islands. Because of the geographical constraints, education services do not reach all of the rural areas where school infrastructure and resource materials are limited and the number of teachers and the quality of education are insufficient. As a result, the net enrolment rate in primary education, the main education indicator, was 52.9%, and with regard to the National Examination on Grade 8, the average scores in most subjects are below 40% in 2007. This poor educational status poses a great challenge in improving the quality of basic education in remote areas. To improve the access to and quality of education, PNG's Department of Education (DoE) began utilizing distance education to compensate for qualitative and quantitative shortcomings in basic education.</p> <p>To support distance education, the Government of Japan established the National Education Media Centre (NEMC) in 1999. The DoE and the Japan International Cooperation Agency (JICA) implemented partnership projects named Distance Education Utilizing Live Recording Broadcasting from 2002 to 2004 and Enhancing Quality in Teaching through TV Programs (EQUITV Phase 1) from 2005 to 2008. As a result, the target schools established a sustainable mechanism for utilizing TV programs in the classroom, and the quality of teaching and learning improved. Based on the achievements of EQUITV Phase 1, the DoE formulated the National Education Media Policy (NEMP) in 2010. The NEMP officially acknowledged the previous activities conducted after EQUITV as EQUITV program and started introducing the program nationwide.</p> <p>To help PNG disseminate the EQUITV program and establish a sustainable mechanism of the program, the Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2) (hereinafter referred to as "the Project") has been ongoing since April 2012. JICA dispatched the Japanese Mid-term Review Team to PNG for the purpose of conducting the Mid-term Review which has been undertaken jointly by the Team and PNG authorities concerned.</p>	
<p><b>1-2. Outline of the Project</b></p> <p><b>(1) Overall Goal</b></p> <p>The EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.</p> <p><b>(2) Project Purpose</b></p> <p>The system for disseminating the EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.</p>	

**(3) Outputs**

Output 1: Capacity of managing and disseminating the EQUITV program at central, regional and provincial levels is strengthened.

Output 2: Primary school teachers utilize the EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.

Output 3: Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize the EQUITV program in classroom teaching.

**(4) Inputs (at the time of the Mid-term review)**

## Japanese Side

- Experts: 12 (61.5M/M)
- Training opportunities: 16 trainees in Japan
- Provision of equipment and materials: 17.2 million JPY
- Local costs: 65.5 million JPY including the provision of equipment and materials

## PNG's Side

- Counterpart personnel assigned to the Project: 66
- Facilities and equipment for the implementation of training sessions, workshops and monitoring activities
- Facilities and equipment for the production of training and teaching materials for EQUITV program
- Project office for experts and local staff
- Local costs: 90.7 million JPY

**2. Mid-term Review Team**

<b>Members of the team</b>	TAKAHASHI Satoru	Leader	Visiting Senior Advisor in education, JICA
	CHUJO Yoshihiko	Cooperation and coordination	Basic Education Division I, Human Development Department, JICA
	YAMAGUCHI Yutaka	Evaluation and analysis	General Manager, Cranberry, Inc.
<b>Period of Evaluation</b>	March 16, 2014 – April 5, 2014		<b>Type of Evaluation:</b> Mid-term review

**3. Overview of Evaluation Results****3-1. Project Performance (achievement of outputs and project purpose)****(1) Achievement of Outputs**

Output 1: The achievement level of Output 1 is regarded as favourable.

A national dissemination plan and Provincial Dissemination Plans of all the target provinces were developed by the end of 2013. The national dissemination plan program was raised as a discussion topic during the Senior Education Officers Conferences. The Project also developed for basic training “Trainers’ manual” and “Teachers’ and BOM manual”, and also “Training modules for NIST”. The provincial training of the EQUITV program (basic level) was already conducted in NCD and the five provinces.

Output 2: The activities to achieve the results are ongoing with some delays.

A total of 304 primary schools have received training on the EQUITV program by the end of February 2014, which accounts for 13.7% of the total number of schools in the target provinces. According to the three conditions of utilizing the EQUITV program stipulated in the National Dissemination Plan, it is assumed that not more than 100 schools currently utilize the EQUITV program, which accounts for 4.5% of the total number of schools in the target provinces, and the rate is expected to be steadily improved. Although little accurate data is available concerning the

rate of schools that ensure the maintenance budget for the EQUITV program, a research conducted by the Project in NCD revealed that 100% of the 39 primary schools that had purchased a TV set with its own financial resources ensured the maintenance budget.

Output 3: The achievement level of Output 3 is regarded as favourable.

Three lecturers from two teachers' colleges participated in provincial training. Two teachers colleges (Bomana and Madang) in the target provinces briefly introduced the EQUITV program in 2013. Being acquainted with the EQUITV program, approximately 500 students graduated from the teachers colleges. Lecturers and management staff of eight teachers colleges participated in the nationwide kick-off seminar to introduce the EQUITV program in 2013. An Increasing number of students of teachers colleges are expected to receive training for EQUITV Program.

## **(2) Achievement of Project Purpose (prospect)**

Producing solid outputs, the Project is carried out toward achieving its purpose. Capacity of managing and disseminating the EQUITV program has been gradually strengthened through the development of both national and provincial dissemination plans and implementation of training in the target provinces. To date, all the target provinces developed their dissemination plans, but half of them initiated provincial training. The EQUITV Steering Committee including representatives from CDAD, TED, SGD, PPRD and others is held regularly and manage the administration of the Project as originally planned. The rate of schools utilizing the EQUITV programs has been improved and is expected to be improved further. In sum, the system for disseminating the EQUITV program at primary school nationwide is modestly but steadily being strengthened.

### **3-2 Summary of Evaluation Results**

#### **(1) Relevance: High**

##### 1) Consistency with PNG's developing policies

The Project is consistent with "National Education Media Policy (NEMP) " and "NEMP Implementation Strategic Plan 2010-2019" of PNG. The four priority areas of NEMP are 1) Access, 2) Quality curriculum and monitoring, 3) Quality teacher education and training and 4) Management and administration. The Project supports the execution of NEPM.

"National Plan for Education 2005-2014" places emphasis on a) access, b) quality curriculum and monitoring, and c) quality teacher education and training and d) management and administration. It stresses the promotion of broader use of communication and information.

The Project is in line with "National Plan for Education 2005-2014", which also puts emphasis on a) Access, b) Quality curriculum and monitoring, b) Quality teacher education and training. The Plan promotes a greater use of communication and information to provide additional resources to be used for teaching and learning in schools and for community awareness purposes, including an extension of the current use of television.

"Universal Basic Education Plan 2010-2019" indicates improvement in quality of education as one of the five main outcomes to be achieved. The EQUITV program contributes to the improvement in quality, developing distance learning program for in-service basic education teacher training, and providing educational materials.

##### 2) Consistency with Japan's ODA policy

The Project is in line with Japan's ODA policy for PNG which addresses the improvement of basic education under one of the priority areas of "Improvement of Social Services". The Project is consistent with "Japan's Education Cooperation Policy 2011-2015", in which "Quality Education" is one of the five components of the priority areas of "Quality Education for All".

#### **(2) Effectiveness: Fair**

##### 1) Level of Achieving of the Project Purpose

The National Dissemination Plan of the EQUITV program was developed in 2012 and revised in

2013 reflecting the provincial dissemination plans developed by the target provinces. It was approved by JCC in December 2013. The Steering Committee has been held meetings regularly as planned. The rate of schools utilizing the EQUITYV programs has been modestly improved since the start of the Project and is expected to be steadily improved. On the other hand, the National Dissemination Plan seems too ambitious to keep abreast with. While the plan is to be reviewed and revised, the measures to improve the rate are to be proposed.

2) Promotion of the Use of DVD Players

Distribution of DVD players and DVDs will promote the dissemination of the EQUITYV program. With DVD, teachers can prepare the EQUITYV class in advance and adjust the use of program according to the progress of class. In addition, teachers can use the EQUITYV program with two or more classes simultaneously. DVD sets can also help avoid technical problems of decoders and satellite signals.

3) Distribution of resource books

Distribution of resource books will promote the use of the EQUITYV Program, as these are confirmed useful by the baseline surveys.

4) Cooperation with teachers colleges

Being familiar with the EQUITYV program, 500 students graduated from two teachers colleges in 2013. The number of them is expected to be larger as remaining eight colleges start to adopt the program.

5) Training at the Provincial and Cluster Levels

The achievement of Project Purpose was impeded by insufficient funding for training at the provincial and the cluster levels.

**(3) Efficiency: Fair**

1) Inputs, Activities and Results

In general, the inputs have been properly made by both PNG and Japanese sides. Most of the Project activities have been implemented as planned. The achievement level of Output 1 and 3 seems to be favourable, while that of Output 2 is ongoing with some delays.

2) Implementation System of the Project

The Steering Committee and the Management Committee have worked well. Also, a variety of divisions in DoE are involved in the Project. With such stakeholders, eight working committees are sharing information and working collaboratively in a transparent manner.

3) Management of NEMC

NEMC staffs are making full use of their experiences gained through the past project activities both professionally and administratively. Although the number of the NEMC staff is small, they manage the Project activities efficiently, sometimes having multiple functions.

4) Approaches at the Level of Provinces

External factors such as decentralization (transfer of development funds and authorities from national to sub-national levels) and the Tuition Fee Free (TFF) policies have changed approaches of disseminating the EQUITYV program, causing some variances or delays in implementing training and procuring TV sets among provinces.

**(4) Impact: Further examination needed**

1) Prospect for Achieving the Overall Goal

There seem positive impacts on the academic performance of students. The baseline surveys show that the average scores of students in EQUITYV-utilizing schools were confirmed to be higher than those of students in other schools. If such impacts go beyond the target provinces, student learning outcomes will be improved across the country.

## 2) Impacts on Dissemination

Despite a non-target province, Simbu became interested in the EQUITV program, procured TV sets for 60 schools, and ensured budget for provincial training with its strong commitment. Such spontaneous and continuous initiatives will accelerate the pace toward the nationwide utilization of the EQUITV program at which the National Dissemination Plan aims.

### **(5) Sustainability: Further examination needed**

1) The current progress of the Project does not allow for any optimism. However, sustainability of the Project will be further enhanced if the following conditions are (continuously) satisfied.

- DoE promotes distance education to enhance the quality of teaching and learning in an equitable manner.
- DoE sends personnel to assist provinces in preparing and implementing the EQUITV program.
- DoE monitors the utilization situation of the EQUITV program through the constant collection of accurate data.
- CDAD through NEMC updates and revises the EQUITV program and its resource materials.
- The EQUITV program is introduced in the contents of an annual the National In-service Training (NIST) which is conducted across the nation.
- The EQUITV program is incorporated in all teachers colleges and is exclusively taught in a newly-developed independent subject.
- TV sets are equipped in and maintained with a strong ownership by schools and BOM with assistance provided by communities and local level governments.

### **3-3. Promoting Factors**

#### **(1) Factors concerning to Planning**

- Introduction of EQUITV Program to Teachers Colleges

Demanded by DoE, the Project initiated activities aiming at formal incorporation of EQUITV Program training into the syllabi of the existing courses of teachers colleges, although simple introduction of EQUITV Program was originally planned to teachers colleges.

#### **(2) Factors concerning to the Implementation Process**

- Securing PNG's Ownership by Activities through the Committees

The Project successfully developed the already existed committee activities in NEMC in order to implement project activities, strengthening ownership of the related staff of DoE and sharing information with them.

### **3-4. Inhibiting Factors**

#### **(1) Factors concerning to Planning**

1) Reduction of Development Funding by DoE

Although DoE increased development funding for EQUITV Program in 2013, but reduced it in 2012 and 2014. Total amount of development fund of DoE has been constantly reducing since 2011.

2) Management of Development Fund by Local Governments

The Government of PNG largely increased development funds at the discretion of the local governments in 2013. However, effective use of the fund seems to have been difficult, since the capacity and number of the staff of local governments have not been increased to use the funds.

## **(2) Factors concerning to the Implementation Process**

### **1) Monitoring by Regional Offices and Provincial Divisions of Education**

DoE still does not possess an effective system to collect accurate information across the country on the situation of use of EQUITV Program. This is partly because of difficult communication and transportation due to geographical conditions of PNG, and partly because of severe fiscal constraints of DoE to establish a system to gather correct information related to school administration.

### **2) Decentralization**

In 2013, the Government of PNG decided that Provincial Executive Councils own power to appoint and dismiss Provincial Administrators. Accordingly, Provincial Divisions of Education are regarded more clearly located under the jurisdiction of provincial governments, controlled by Provincial Education Boards, not under the jurisdiction of DoE.

## **3-5. Conclusion**

The Project has been soundly carried out toward achieving its purpose while yielding some positive outputs and impacts. For instance, national and provincial dissemination plans were duly developed. Simbu, being a non-target province, took voluntary actions to start utilizing the EQUITV program. The baseline surveys revealed that academic performance of students in schools that utilize the EQUITV program seems better than that of their counterparts in school that do not. Moreover, two teachers colleges introduced the EQUITV program in their existing courses and are ready to incorporate it into their syllabi.

On the other hand, there have been some delays in implementing training and procuring TV sets at the provincial, district, cluster, and school levels. However, these adverse situations can be changed or even turned into good opportunities of improving circumstances to utilize the EQUITV program. To this end, collaboration, coordination, and advocacy at all levels should be of absolute importance.

## **3-6. Recommendations**

### **(1) Expanding the utilization of the EQUITV program**

#### **1) Implementing training**

The Project is strongly recommended to accelerate the implementation of provincial training in the target provinces in close collaboration with the national and provincial governments which are responsible for ensuring the necessary funds. Additionally, training at the district and cluster levels needs to be implemented by provincial trainers (district education officers, standard officers, and selected teachers) and cluster trainers. NIST can also be utilized as one of the effective approaches.

#### **2) Equipping TV & DVD players in school**

Equipping TV & DVD players is essential for schools to initiate the utilization of the EQUITV program. While DoE needs to accelerate the procurement (purchase) and distribution of them, it should also negotiate with provinces on the use of the Provincial Services Improvement Programme (PSIP) funds, District Services Improvement Programme (DSIP) funds, and Local Level Government Services Improvement Programme (LLGSIP) funds to assist and sustain the EQUITV program. Besides, the TFF policy may be more effective to schools to procure and maintain the equipment.

#### **3) Delivering the EQUITV resource materials**

In order for schools to make full use of the EQUITV program, it is vital for a teacher and students to utilize the resource materials in lessons.

#### **4) Delivering DVDs (science & mathematics in G7-8)**

The EQUITV program needs to be utilized for schools without any constraints of time, space, and receiving conditions. DVDs will make them free of such inconveniences and disturbances. The Project through provincial administration should provide them to participating schools during cluster training.

(2) Introducing the EQUITY program to teachers colleges

DoE through TED under the Teaching and Learning Wing will formalize the integration of the EQUITY program into the curriculum of the teachers colleges.

(3) Raising awareness of key stakeholders

While some schools can afford to procure TV & DVD players, others cannot. Given this reality, continuously involving top management of DoE, the Project should make every possible effort to advocate to and raise awareness of key stakeholders at any levels who can exert their authority to disburse funds to utilize the EQUITY program in schools.

(4) Collecting accurate educational information

Availability of accurate information is a basis for good judgment and proper decision making. In order to make this possible, DoE's education management information system (EMIS) should include the data items necessary to grasp the latest status of schools utilizing the EQUITY program.

# 第 1 章 評価調査の概要

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

パプアニューギニア独立国（以下「PNG」という。）は 1 万近くの島々からなる島嶼国家であり、教育サービスをいきわたらせることは容易ではない。特に遠隔地においては教育施設及び教員の質・量のいずれも不足している。アクセスの面でみても、基礎教育（予科～第 8 学年）の純就学率は 52.9%（2007 年、PNG DoE）と大洋州地域の周辺国と比較しても極めて低く、その改善は大きな課題となっている。また、第 8 学年修了試験の全国平均点がほぼすべての教科で平均点が 4 割を下回っていることから（2006 年、PNG DoE）、基礎教育の修了が基礎学力の習得につながっていないと考えられている。

このような状況のなか、わが国は遠隔地における教育の質改善のため、遠隔教育を柱とした協力を進めてきた。特に、EQUITV（2005～2008 年）では、対象 2 州（東セピック州、ARB）における教育テレビ番組を通じた授業改善を目標に、モデル授業を撮影・編集した番組の制作支援、モデル授業を担う教員の養成及びモデル授業の活用促進に関する啓発活動等を行った。その結果、対象 2 州だけでなく他の地域でもモデル授業を活用する学校が増加し、これらの学校では教員の教授法及び生徒の学習の質が改善されつつあることが報告されている。これを踏まえ、PNG DoE は EQUITV が実施してきた一連の活動を「EQUITV プログラム」として教育政策に位置づけ、全国展開に向けた取り組みを進めている。

一方で、EQUITV プログラムの効果的・効率的な全国普及にあたっては、地方教育行政機関を含む DoE 全体の同プログラム運用・普及に係るマネジメント能力が十分でないことや、学校現場におけるモデル授業の活用方法にばらつきがあること等、いまだ課題が残る。加えて、PNG DoE は今後、EQUITV プログラムの対象とする学年・教科の拡大を進めることから、より戦略的な計画の策定・実施、及びそのための持続的な制度構築・能力強化が求められている。

これらの背景を踏まえ、PNG 政府は日本政府に対し、EQUITV プログラムの全国普及プロセスに対する包括的な支援につき、EQUITV の後継案件として「メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト フェーズ 2（以下「EQUITV2」という。）」を要請した。

本プロジェクトは、DoE CDAD、TED、SGD、PPRD、地域教育事務所、州教育局等を C/P とし、EQUITV プログラムの運用・普及に係る行政官の能力強化、学校現場における EQUITV プログラムの活用支援、教員養成課程への EQUITV プログラムの導入を行うことにより、全国の小学校に EQUITV プログラムを普及するための体制強化を図り、もって全国の小学校における EQUITV プログラムの活用に寄与するものである。すなわち、JICA による EQUITV プログラムへの支援の内容は、これまでのコンテンツ作り（番組制作・教材開発）から、コンテンツ普及（モデル授業を活用したより良い授業の実践方法の普及）へと移ることとなっている。

今回実施する中間レビュー調査は、PNG 政府と合同で 2012 年 4 月～2015 年 12 月を協力期間とする EQUITV2 活動の実績及び成果を確認・分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。



## 1-2 調査団の構成

### 1-2-1 日本側

担当	氏名	所属	派遣期間
団長	高橋 悟	JICA 国際協力専門員（教育）	3.24～4.2
教育企画	中条 典彦	JICA 人間開発部 基礎教育第一課	3.24～4.2
評価分析	山口 豊	有限会社クランベリー コンサルタント	3.16～4.5

### 1-2-2 パプアニューギニア独立国（PNG 側）プロジェクトステアリング委員会

担当	氏名	役職・所属
議長	Dr. Eliakim Apelis	教授・学習・標準担当副次官
委員	Mr Titus Hatagen	カリキュラム・標準担当第一次官補（FAS）
委員	Mr. Mordecai Baine	CDAD 次官補（AS）
委員	Ms. Annemarie Kona	SGD AS
委員	Mr. Steven Tandale	カリキュラム・評価部長
委員	Mr. Camilus Kanau	SGD 監督官
委員	Mr. Madako Suari	援助調整部長
委員	Ms. Hatsie Mirou	NEMC 所長
委員	Mr. Glen Benny	NEMC テレビ・コーディネーター

## 1-3 調査日程

現地調査は2014年3月16日から、同年4月5日まで実施された。（詳細は付属資料6.を参照）

## 1-4 主要面談者

### (1) パプアニューギニア独立国（PNG）教育省（DoE）

Dr. Michael F. Tapo	次官
Dr. Uke Kombra PhD	政策・総務担当次官補（Assistant Secretary。以下「AS」という。）
Mr. Godfrey Yerua	技術教育・職業訓練、国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization。以下「UNESCO」という。）担当 AS
Mr. Luke Taita	前政策・総務担当 AS
Mr. Jacob Hevelawa MBE	図書館・公文書保管事務局長
Mr. Baran Sori	教員サービス委員会（Teaching Service Commission。以下「TSC」という。）議長
Mr. Walipe Wingi	教授・学習担当第一次官補（First Assistant Secretary。以下「FAS」という。）
Mr. Joseph Logha	政策・計画担当 FAS
Mr. Andrew Angobe	UNESCO 担当 FAS
Mr. John Josephs	前政策・計画担当 FAS
Ms. Etwin Apai	総務担当 FAS
Mr. Andrew Kuk	CDAD 制作・配付部長

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| Mr. Wesley Lakain   | CDAD 運営監督官          |
| Mr. Michael Mera    | 基礎学校・現職教員訓練官        |
| Ms. Michelle Goroba | DoE 幹部チーム (TMT) 担当官 |
- (2) 東セピック州教育局
- |                  |                |
|------------------|----------------|
| Mr. Timothy Yavu | 現職教員研修コーディネーター |
|------------------|----------------|
- (3) プロジェクト専門家
- |        |                         |
|--------|-------------------------|
| 伊藤 明德  | 総括/遠隔教育マネジメント/現職教員研修    |
| 山岡 智互  | 副総括/普及計画/現職教員研修         |
| 市原 真須美 | 業務調整/現職教員研修/教員養成補助/啓発活動 |
- (4) 日本大使館
- |       |       |
|-------|-------|
| 阿部 智  | 参事官   |
| 松本 信二 | 一等書記官 |
| 松村 信一 | 二等書記官 |
| 宍戸 公  | 二等書記官 |
- (5) JICA パプアニューギニア独立国 (PNG) 事務所
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 杉山 茂            | 所長          |
| 谷口 賀一           | 所員          |
| 中川 直光           | 企画調査員       |
| Ms. Cecily Kome | プログラム・オフィサー |

## 第2章 プロジェクトの概要

### 2-1 基本計画

名 称	メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクトフェーズ 2 (EQUITV 2)
協力期間	2012年4月～2015年12月
上位目標	全国の小学校で EQUITV プログラムが活用される。
プロジェクト目標	全国の小学校に EQUITV プログラムを普及する体制が強化される。
期待される成果 (アウトプット)	1.中央、地域・州レベルにおいて、EQUITV プログラムの運用・普及に係る能力が強化される。 2.対象州の小学校の授業において、EQUITV プログラムが活用される。 3.教員養成校において、EQUITV プログラムの活用方法が学生に周知される。

#### 「PDMによる活動のリスト」

(1) 成果1：中央、地域・州レベルにおいて、EQUITV プログラムの運用・普及に係る能力が強化される。

- 1-1 EQUITV マネジメント委員会及び小委員会を組織し、強化する。
- 1-2 6-7-8 学年の理科・算数に関する既存の EQUITV 教材（教員用リソースブック、生徒用ワークブック）のレビューを行う。
- 1-3 EQUITV プログラムの全国普及計画を開発するためのワークショップを実施する。
- 1-4 EQUITV プログラムの地域普及計画及び州普及計画を開発するためのワークショップを実施する。
- 1-5 EQUITV プログラムに関する各種研修モジュールを開発するためのワークショップを実施する。
- 1-6 ナショナル・トレーナーの養成研修を実施する。
- 1-7 地域トレーナー及び州トレーナーの養成研修を実施する。
- 1-8 地域教育事務所及び州教育局からのモニタリング報告書を受領・精査する。

(2) 成果2：対象州の小学校の授業において、EQUITV プログラムが活用される。

- 2-1 対象州において EQUITV プログラムの啓発活動を実施する。
- 2-2 州単位で行われる NIST のなかに EQUITV プログラムの紹介を組み込む。
- 2-3 重点州<sup>1</sup>において、受像機を有する学校があるクラスターのなかから、パイロットクラスターを選定する。
- 2-4 重点州のパイロットクラスターにおいて、クラスタートレーナーの養成研修を実施する。

<sup>1</sup> ARB、東セピック州、西ハイランド州、NCD、セントラル州、東ニューブリデン州、マヌス州、ニューアイランド州、西ニューブリテン州、モロベ州、マダン州、サンダウン州。

- 2-5 パイロットクラスターにおいて、クラスター内の学校の校長及びBOM委員に対するEQUITVプログラム運用・管理研修を実施する。
  - 2-6 パイロットクラスターにおいて、クラスター内の6-7-8年生の教員に対するEQUITVプログラム活用研修を実施する。
- (3) 成果3：教員養成校において、EQUITVプログラムの活用方法が学生に周知される。
- 3-1 教員養成課程にEQUITVプログラムを統合する計画をつくる。
  - 3-2 教員養成校用のEQUITVプログラムの教材を作成する。
  - 3-3 対象州の教員養成校の校長及び教官に対する研修を実施する。
  - 3-4 すべての教員養成校向けにEQUITVプログラムの全国セミナーを開催する。

## 第3章 評価の方法

### 3-1 評価設問と必要なデータ・評価指標

本中間レビュー調査では「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」(2010年6月改訂)に準拠し、プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix。以下「PDM」という。)と活動計画 (Plan of Operations。以下「PO」という。)表に基づき、関係資料を調べ、事前に評価設問 (調査すべき項目) を検討し、プロジェクトの実績、実施プロセス、評価5項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に関する評価グリッドを作成して調査を行った。(付属資料1. 協議議事資料の評価グリッドを参照)

PDMはプロジェクト開始後、当初は未確定であった上位目標及びプロジェクト目標の指標に数値目標を記載し、計画をより精緻にするために、2013年5月に改訂されている(付属資料2. プロジェクト・デザイン・マトリックスを参照)。本レビュー調査は同 PDM を基に実施した。

プロジェクトの実績、実施プロセス、評価5項目の定義の概要は以下のとおりである。

#### (1) 実績

投入、成果、プロジェクト目標、上位目標の達成度もしくは達成予測に関する情報。

#### (2) 実施プロセス

活動の実施状況やプロジェクトの現場で起きている事柄に関するさまざまな情報。

#### (3) 評価5項目

妥当性 (relevance)	プロジェクト目標及び上位目標と PNG 政府の開発政策、日本の援助政策、ターゲットグループのニーズ、計画の論理的整合性等との一致の度合い。
有効性 (effectiveness)	プロジェクト目標と成果の達成度を測る尺度。
効率性 (efficiency)	プロジェクトのインプットに対するアウトプットを、投入のタイミング等も踏まえ、定性及び定量的に計測する。
インパクト (impact)	プロジェクトによって、直接または間接的に、意図的または意図せず生じる、正・負の変化。
持続性 (sustainability)	政策、制度、財政、技術などの側面から、プロジェクトの効果が持続的に維持される可能性について検討する。

### 3-2 評価実施体制

本中間レビュー調査は、PNG 側との合同で実施された。日本側と PNG 側の両方のメンバーからなる合同評価チームにより、評価グリッドに設定された評価設問に沿って評価結果を整理した評価レポート案を審議し、評価レポートの最終化・合意に向けて協議を行った。

### 3-3 評価実施方法

評価グリッドに基づいて以下の方法で、文献・資料調査、直接観察、インタビュー調査を行った。これらの調査により情報・データを収集し、評価分析が行われた。

(1) 文献・資料調査

国内での準備期間において既存の文献・資料等を検討し、更に現地調査において収集・分析を行った。中間レビュー調査のために下記を参考資料とした。(詳細は、付属資料 5.主な収集文献・資料一覧を参照)

- 1) プロジェクト関係調査報告書
- 2) プロジェクトの成果品
- 3) プロジェクト作成報告書
- 4) PNG 政策関連文書
- 5) PNG 教育セクター分析関係資料
- 6) 日本政府の援助関連政策文書

(2) 直接観察

プロジェクト事務所のある NEMC に加えて、プロジェクト活動に関連する DoE 各部局、東セピック州教育局事務所、東セピック州及び NCD の県国民教育局 (DPENA)、基礎教育管区 (CEB) の事務所を訪問した。

(3) インタビュー調査

現地調査では、可能な限り広くプロジェクト活動の関係者をインタビュー調査の対象とした。プロジェクト専門家、DoE 関係部局職員、NEMC 職員、州教育局職員、視学官、小学校長、教員、BOM メンバー、教員養成校、モデル教員を対象にインタビュー調査を実施した。東セピック州では、EQUITV 導入の状況と課題を調査するため 1) EQUITV 導入校、2) 導入予定校、3) 中断校を選び、それぞれの状況について調査した。また、EQUITV の導入が進む NCD の学校に対してもインタビューを実施した。

## 第4章 実績の確認

### 4-1 投入実績

中間レビュー調査実施時点での、日本側及び PNG 側の投入は下記のとおりである（詳細については、付属資料 7.投入実績を参照）。

#### (1) 日本側投入

専門家は、2013年3月末までに、総括（遠隔教育マネジメント、現職教員研修）1名、副総括（遠隔教育マネジメント、現職教員研修）1名、算数教育2名、理科教育1名、教員養成研修2名、啓発活動1名、モニタリング3名、業務調整ほか1名の計12名が派遣され、合計61.5MMの現地業務を実施している（付属資料7-1）。

機材供与では主に、パイロットクラスターの小学校及び教員養成校を対象に、テレビ、DVDプレーヤー、発電機等の配備が行われた（付属資料7-6）。

また研修員受入れは、本邦研修「教育の質と量の改善のための遠隔教育計画研修」を2012年と2013年に実施し、DoE幹部職員、プロジェクトステアリング委員会、小委員会のメンバーなどそれぞれ8名（計16名）が参加した（付属資料7-3）。

日本側のローカルコスト負担は、主に研修・ワークショップなどの実施費用、機材供与、プロジェクト活動用の機器・消耗品、ローカルスタッフの給与、などである（付属資料7-5）。

①専門家派遣	12名（61.5MM）
②研修員受入	本邦研修 16名
③機材供与	1,722万4,000円（47万4,613キナ）
④ローカルコスト負担	6,547万円（180万4,071.3キナ）

\*1キナ=36.29円として計算

#### (2) パプアニューギニア独立国（PNG）側投入

PNG DoE は、EQUITV プログラム運営委員会、EQUITV プログラム及びマネジメント委員会のほか八つの小委員会を通じ、66名の職員をC/Pとしてプロジェクトに参加させている（付属資料7-2）。これらのC/Pの多くは同時に、ナショナル・トレーナーとしてEQUITVプログラム普及のための州トレーナー養成研修の講師も務めている（付属資料8.）。

DoEはプロジェクト事務所を提供し、また研修・ワークショップ・モニタリング実施のための施設と設備を提供している。さらにNEMCにおいてはEQUITVプログラムのための番組作成・編集とEQUITV教材作成を行っており、プロジェクトに対し教材作成のための施設と設備を提供している。

PNG側によるローカルコスト負担は主にDoEのEQUITVプログラムのための開発予算によるものであり、その額は2012年と2013年はそれぞれ50万キナと200万キナであった。このほかに、NEMCとCDADの経常予算より、プロジェクト活動のための人件費等が支給されている（付属資料7-4）。なおDoEはEQUITVのテレビ放映のために、民間の放送局（EMTV）に対し放送枠の使用料を2012年より50万キナ支払っており、2013年も同額の支払いを行っている。

- ①C/P の配置 66 名
- ②研修・ワークショップ・モニタリング実施のための施設と機材の提供
- ③教材作成・編集のための施設と機材の提供
- ④プロジェクト事務所の提供と維持管理費用
- ⑤ローカルコスト負担 9,072 万 5,000 円 (250 万キナ)

#### 4-2 成果達成状況

成果 1：中央、地域・州レベルにおいて、EQUITV プログラムの運用・普及に係る能力が強化される。

成果 2：対象州の小学校の授業において、EQUITV プログラムが活用される。

成果 3：教員養成校において、EQUITV プログラムの活用方法が学生に周知される。

(1) 成果 1：「中央、地域・州レベルにおいて、EQUITV プログラムの運用・普及に係る能力が強化される」

【指標 1-1】 EQUITV プログラムの全国普及計画が策定される。

【達成度】 達成済み

2012 年に、EQUITV プログラムの全国普及計画が策定され、更にプロジェクト対象 12 州 (ARB、東セピック州、西ハイランド州、NCD、セントラル州、東ニューブリテン州、マヌス州、ニューアイルランド州、西ニューブリテン州、モロベ州、マダン州、サンダウン州) で策定された州普及計画の進捗状況を反映した全国普及計画の改訂版が 2013 年に策定された。

【指標 1-2】 EQUITV プログラムの地域普及計画及び州普及計画が対象地域及び対象州において策定される。

【達成度】 進行中

EQUITV プログラムの州普及計画が 2013 年末までにすべてのプロジェクト対象州によって策定された。地域普及計画は、州普及計画の策定によってその役割が代替されており、策定する必要性がなくなったため策定されなかった。州普及計画では、全国普及計画と同様にステアリング委員会と活動目的ごとの小委員会の組織づくりが計画され、活動に必要な予算の額が算定されている。州普及計画の策定期間は下記のとおり。

表 4-1 州普及計画の策定実績

地域	州	策定期間
ニューギニア 島地域 (NGI)	ARB	2012 年 7 月
	東ニューブリテン	2013 年 7 月
	ニューアイルランド	2013 年 7 月
	西ニューブリテン	2013 年 10 月



	マヌス	2013年11月
モマセ	東セピック	2012年8月
	サンダウン	2013年9月
	モロベ	2013年10月
	マダン	2013年10月
ハイランド	西ハイランド	2013年7月
南部	セントラル州	2013年7月
	NCD	2013年7月

出典) プロジェクト作成の報告書に基づく

【指標 1-3】 EQUITV プログラムに関する各種研修モジュールが開発される。

- 研修トレーナー用マニュアル (基礎研修及び応用研修)
- 教員用及び BOM 用研修マニュアル (基礎研修及び応用研修)
- NIST 用研修モジュール

【達成度】 進行中

基礎研修用の研修トレーナー用マニュアル並びに教員用及び BOM 用研修マニュアルは基礎研修用について開発済みであり、応用研修用は現在開発中である。また、NIST 用研修モジュールは 2013 年に開発されている。

【指標 1-4】 地域審議会 (RCM) と SEOC で EQUITV プログラムの普及について協議される。

【達成度】 進行中

EQUITV プログラムの全国普及計画については、これまで、SEOC・地域審議会 (Regional Consultative Meeting) 合同会議 (2012 年 8 月)、ハイランド地域特別 RCM (2013 年 1 月)、SEOC (2013 年 8 月) で協議されてきた。SEOC は今後も開催が予定されている一方で、RCM は財政的な制約により継続的な開催は難しくなっている。

【指標 1-5】 州トレーナーの養成研修が各対象州で 2 回以上開催される。

【達成度】 進行中

EQUITV の基礎研修モジュールのための、州トレーナーの養成研修は、これまで NCD 及び 5 州 (セントラル州、東セピック州、西ハイランド州、サンダウン州、東ニューブリテン州) で実施された。2014 年には残りの州で州トレーナー養成研修が実施される予定であり、2014 年中には、プロジェクト対象州すべてで EQUITV プログラムの学校への普及の準備が整う見込みである。さらに EQUITV プログラムのより有効な活用のための応用研修は 2014 年及び 2015 年に実施される予定である。

(2) 成果 2: 「対象州の小学校の授業において、EQUITV プログラムが活用される」

【指標 2-1】 対象州において 80%の小学校が EQUITV プログラムに関する研修を受ける。

【達成度】 進行中だが一部に遅れがみられる

2014年2月までに、304校がEQUITVプログラムに関する研修を受講した。これはプロジェクト対象州の全小学校全体2,220校の13.7%にあたる。表4-2は州ごとの研修実施状況を表している。主に州政府における財政的な問題から、郡レベルでの研修実施に遅れがみられ、結果としてクラスター研修も遅れが生じている。

表4-2 クラスター研修を受講した学校数（2012年及び2013年）

州	学校数全体	研修を受講した数	%
東セピック	283	135	47.7%
サンダウン	231	36	15.6%
西ハイランド	100	10	10.0%
セントラル	129	83	64.3%
NCD	40	40	100.0%
その他	1,437	0	0%
合計	2,220	304	13.7%

出所) プロジェクト作成資料

【指標 2-2】 対象州において 50%の小学校が EQUITV プログラムを活用する。

【達成度】 ゆるやかな増加がみられる

全国普及計画ではEQUITVプログラム利用の3要件として、1) EQUITV教材の受領、2) テレビ機材の設置、3) 研修受講、を規定している。表4-3は、2014年3月末までのプロジェクト対象州の状況を示している。

表4-3 プロジェクト対象州におけるEQUITVプログラム利用状況

州	学校数全体	教材受領	TVセット設置	研修受講
ARB	238	0	64	0
東ニューブリテン	160	10	87	0
マヌス	90	0	10	0
ニューアイルランド	144	0	59	0
西ニューブリテン	175	0	9	0
モロベ	350	0	9	0
マダン	280	0	5	0
東セピック	283	10	108	135
サンダウン	231	0	27	36
西ハイランド	100	0	33	10
セントラル	129	40	80	83
NCD	40	40	40	40
全体	2,220	150	531	304

出所) プロジェクト作成資料

ARB、東ニューブリテン州、マヌス州、ニューアイルランド州、西ニューブリテン州、モロベ州、マダン州では、プロジェクトによる研修が実施されていないため、EQUITV プログラム利用の 3 要件を満たした学校は存在しない。また東セピック州では、108 校がテレビを設置しており、135 校が研修を受講しているが、研修を受講した学校数は 10 校しかないため、EQUITV プログラム利用の 3 要件を満たすのは最大でも 10 校となる。同様に、3 要件を満たす学校数は、最大で西ハイランド州で 10 校、セントラル州で 40 校、NCD で 40 校、そのほかの州では 0 校となる。したがって、EQUITV プログラムを利用している学校は全国で最大 100 校であると推定され、これはプロジェクト対象州の全小学校数の 4.5%にあたる。

他方、DoE は日本のノン・プロジェクト支援無償の資金を用いて、小学校の 7 年生と 8 年生用の算数と理科の印刷教材の調達を行った。教員用ハンドブック (Teachers Resource Book) 計 3 万 2,000 部、教員用教材 (パワーポイント用) 計 2,000、生徒用ワークブック (Students Workbooks) 計 20 万部の調達が 2013 年に完了している。これらは、既にプロジェクト対象校に配付可能な状態にある。これらが配付されれば EQUITV 利用校の割合は大きく改善されるとみられる。

**【指標 2-3】** 対象州において 50%の小学校が EQUITV プログラムのメンテナンス費用を確保する。

**【達成度】** 必要なデータが部分的に収集されたのみである

EQUITV プログラムの継続的な利用のための費用を確保している学校の割合について、信頼できるデータの収集が想定よりも難しかったため、対象州全体についての正確なデータが得られていない。なお NCD に限定した調査ではあるが、プロジェクトが同地域でテレビを購入した 39 の小学校に対して実施した調査では、39 すべての小学校が継続的な利用のための予算を確保していることが確認されている。今後のデータ収集方法は検討が必要である。

### (3) 成果 3 「教員養成校において、EQUITV プログラムの活用方法が学生に周知される」

**【指標 3-1】** 対象州の各教員養成校で 1 人以上の教官が州トレーナー研修に参加する。

**【達成度】** 進行中

これまで二つの教員養成校から 3 名の教官が州トレーナー研修に参加した。現職教員対象の研修モジュールに加えて、プロジェクトは教員養成課程 (Pre-service) のための研修モジュールを開発した。さらにプロジェクトは、2013 年に 8 校の教員養成校の 21 名の教官及び管理職に対して全国セミナーを実施し研修モジュールを紹介し、参加者は各教員養成校での教育に EQUITV プログラムを導入する活動計画を策定した。

**【指標 3-2】** 対象州の七つの教員養成校において EQUITV が既存のコースのなかで紹介される。

**【達成度】** 進行中

2013 年に、対象州にあるボマナとマダンの二つの教員養成校において、既存のコースのな

かで EQUITYV プログラムが紹介された。さらにこれらの二つの教員養成校では、2014 年から、既存コースのシラバスの一部として EQUITYV プログラムが組み込まれることになっている。

【指標 3-3】対象州の教員養成校において毎年、EQUITYV の知識をもった学生 1,700 人以上が卒業する。

【達成度】進行中

2013 年はボマナとマダン教員養成校の 2 校の約 500 人の学生が、EQUITYV プログラムの知識を得て卒業した。

#### 4-3 プロジェクト目標の達成状況（見込み）

プロジェクト目標「全国の小学校に EQUITYV プログラムを普及する体制が強化される」

【指標 1】EQUITYV プログラムの全国普及計画が DoE に承認される。

【達成度】進行中

2012 年に EQUITYV の全国普及計画が策定され、2012 年 12 月の JCC で承認された。その後、全国普及計画は 2013 年に対象州で策定された州普及計画に合わせて改訂が行われ、これが 2013 年 12 月に JCC で承認された。2014 年にも普及の進展に合わせて改訂と JCC での承認が予定されている。これらの改訂を経た全国普及計画について、プロジェクト終了時に DoE による公式の承認がなされる見込みである。

【指標 2】CDAD、TED、SGD、PPRD からなる EQUITYV ステアリング委員会の会議が四半期に 1 回以上開催される。

【達成度】進行中

ステアリング委員会は定期的開催されており、プロジェクト開始以降 23 カ月の間に 11 回開催された。同委員会は規定どおり、CDAD、TED、SGD、PPRD、州教育局の代表によって構成されている。

表 4-4 ステアリング委員会の開催記録

回数	開催日
第 1 回	2012 年 5 月 25 日
第 2 回	2012 年 6 月 14 日
第 3 回	2012 年 7 月 5 日
第 4 回	2012 年 9 月 4 日
第 5 回	2012 年 11 月 26 日
第 6 回	2013 年 2 月 26 日
第 7 回	2013 年 4 月 18 日
第 8 回	2013 年 5 月 5 日
第 9 回	2013 年 7 月 9 日

第 10 回	2013 年 10 月 22 日
第 11 回	2014 年 2 月 26 日

出典) プロジェクトからの聞き取り

【指標 3】全国普及計画の目標値に照らした EQUITYV プログラムを活用する学校数の達成率。  
【達成度】ゆるやかな増加がみられる

成果 2 の指標 2-2 で記載したように、EQUITYV プログラムの利用校の割合はプロジェクト開始時期よりわずかではあるが増加しており、今後も着実な上昇が見込まれる。プロジェクトでは、クラスター研修に参加した小学校に対して DVD 教材の配付を開始しており、これにより、教員は番組放送時に制限されず、複数の教室で同時に EQUITYV 授業を実施することが可能になり、またテレビ放送受信に関連する技術的な問題を避けることができる。他方で、現在の全国普及計画は野心的すぎるとも判断され、状況に応じた見直しが必要とみられる。

#### 4-4 上位目標達成状況（見込み）

上位目標「全国の小学校で EQUITYV プログラムが活用される」

【指標】全国で EQUITYV プログラムを活用する学校の割合。

【達成度】達成済み

規模的にはいまだ限られているものの、EQUITYV プログラムを利用する小学校は、NCD 及びセントラル州では大きく増加している。他方で、幾つかの州ではより広範な EQUITYV プログラムの利用の準備を開始している。これらの州での継続的な努力が全国的な EQUITYV プログラムの利用につながるとみられる。

#### 4-5 実施プロセスに関する特記事項

(1) 委員会活動を通じてのパプアニューギニア独立国（PNG）側のオーナーシップの確保

プロジェクトは、NEMC の既存の運営委員会や小委員会をプロジェクト活動に合わせて発展させて活用し、DoE 内の関係者のオーナーシップと情報共有の度合いを高めながら、プロジェクト実施に役立っている。複数の委員会を兼任し多くの業務を担当する者もなかには存在するが、小委員会とそれを管理する、ステアリング委員会及びマネジメント委員会は、関係部署と連携して、プロジェクトの運営管理と実施を促進してきた。

(2) 地域教育事務所及び州教育局によるモニタリングが困難な状況

DoE は、EQUITYV の全国的な利用状況について正確な情報を収集する手段をいまだもっていない。これは、PNG 独自の地理的な障害による通信・交通手段の困難に加え、調査のための十分な予算を DoE が準備できておらず、学校の運営状況について正確な情報を得るシステムが整備されていないためである。州教育局学校基本調査の回収率は例年低く、また地域教育事務所が取りまとめる、視学官による学校訪問は予算不足のために訪問できる学校数が限られているのが現状である。

(3) 地方分権化による州政府の独立性の強化

2013 年度には、州政府の内閣（Provincial Executive Council）が州の行政長官（Provincial Administrators）を任命・罷免する権利をもつことが決められ、州政府の権限が強化された。州の教育局は、州政府の州教育委員会の管轄下にあるため、中央政府の DoE の管轄下ではなく、州という独立した行政単位に属しているとみなす傾向が更に強まったといえる。

## 第5章 評価結果

### 5-1 評価5項目による評価

#### 5-1-1 妥当性：高い

##### (1) 相手国開発政策との整合性

プロジェクトは、次のとおり、PNGの開発政策との高い整合性が認められる。

PNGの開発政策である、「パプアニューギニア・ビジョン 2050」「中期開発計画（2010～2015年）」は、基礎教育に高い優先度を置いており、またテレビを含めた情報コミュニケーション技術を開発の鍵と位置づけている。

「国家教育計画（2005～2014年）（NEP）」は1) アクセス、2) 質の高いカリキュラムとモニタリング、3) 質の高い教員の養成と訓練、を重視しており、また情報通信技術の利用も強調している。それにはテレビの利用も含まれており、学校での教育やコミュニティの啓発の目的で用いられることが期待されている。

EQUITVプログラムは、「基礎教育完全普及計画（2010～2019年）（UBEP）」が重視する教育の質の向上に貢献する。教育の質の向上は、UBEPが目的とする五つの成果の一つである。EQUITVプログラムは遠隔教育を促進し、基礎教育の現職教員研修及び教材の供給の面で、教育の質の向上を図ることが期待される。

さらに、NEMP及び「NEMP実施戦略計画（2010～2019年）」との整合性も高い。NEMPでは、1) アクセス、2) 質の高いカリキュラムとモニタリング、3) 質の高い教員による教育、4) 運営・管理、の4分野を優先度の高い分野と設定しており、プロジェクトはNEMPの実施を促進する役割を果たしている。

DoEでは、全国の小学校にテレビの購入とEQUITVプログラムの利用を推奨しており、最近では2014年1月の次官通達によって、EQUITVプログラムの放送時間を周知させるとともにその利用を勧めている。

##### (2) 日本の援助政策との整合性

プロジェクトは、日本の対PNG国別援助方針に合致している。プロジェクトは同方針の重点分野である「社会サービスの向上」に属し、初等教育の改善を目的としている。また「日本の教育協力政策（2011～2015年）」の重点分野の一つである「すべての人に質の高い教育を」では五つの重点項目を挙げており、そのなかに「質の高い教育」が含まれ、プロジェクトとの整合性がある。

#### 5-1-2 有効性：中程度

##### (1) プロジェクト目標達成の可能性

プロジェクトは確かな成果を上げつつ、プロジェクト目標の達成に向かって進展している。全国普及計画及び州普及計画の策定と対象州での研修の実施を通じて、EQUITVプログラム運営と普及のための能力は徐々に向上しつつある。中間レビュー実施時点までに、すべてのプロジェクト対象州は州普及計画を策定しており、その半数が州研修を開始している。またステアリング委員会は規定どおり開催されている。なお現在までに、EQUITVプログラムを実施している学校は100未満、言い換えるとプロジェクト対象州にある小学

校全体の 4.5%に相当すると推定される。総論として、小学校における EQUITV プログラムの利用を普及させる仕組みは、全国的にゆるやかではあるが、着実に強化されているといえる。

#### (2) プロジェクトによる DVD プレーヤーの利用促進

DoE 及びプロジェクトは DVD プレーヤーの配付を促進しており、これは EQUITV プログラムの普及を促す。DVD プレーヤーの利用によって、教員は EQUITV 授業に先立って準備を行うことが可能となり、クラスの授業進度に EQUITV プログラムの利用を合わせることも容易になる。また異なる学年で EQUITV プログラムを用いた授業を同時に行うことが可能となる。さらに、DVD プレーヤーの使用により、デコーダーや電波の衛星からの受信などの技術的な問題を避けることができる。

#### (3) テレビ番組による授業改善プロジェクト (EQUITV) 教材の配付

EQUITV の印刷教材の配付が EQUITV プログラムの普及を更に促進するとみられる。EQUITV 教材の有効性はベースライン調査によっても確認されている。プロジェクトでは、算数と理科の教員用教材と生徒用ワークブックの更なる改善を行っており、小学校 6 年生用の新たな教材のドラフトが完成している。

#### (4) 教員養成校との協力

2013 年に、二つの教員養成校から EQUITV プログラムについての知識をもった 500 名以上の生徒が卒業しており、そのほかに八つの教員養成校も EQUITV プログラムの紹介を講義に採用することを予定しているため、EQUITV プログラムについての知識を備えた教員養成校卒業生の数は更に増加すると見込まれる。

#### (5) 州及びクラスターレベルでの研修

一部の州及びクラスターレベルで、研修のための資金の不足していることが、プロジェクト目標の達成を妨げる一つの要因となっている。これは、EQUITV プログラムの有益性に対する理解が、プロジェクト対象州においても政治指導者や幹部職員の間でいまだ十分ではなく、その十分な協力が得られていないためである。プロジェクトでは、啓発活動を増加させこの問題に対処する努力を行っている。

#### (6) モニタリングシステム

プロジェクトでは、EQUITV プログラム普及のための研修の受講状況、プログラムの利用状況についての情報を DoE が得るために、持続性に疑問の残る新規システムの導入ではなく、既存のシステム内でモニタリングする方法を検討している。プロジェクトは、モニタリングのための調査項目を、学校基本調査や視学官による訪問調査に加える試みを実施している。



### 5-1-3 効率性：中程度

#### (1) 投入・活動の実施と成果の達成状況

一般に、投入は PNG 及び日本側の双方によって適切になされた。また活動の多くも、ほぼ計画どおりに実施された。このため成果 1 と成果 3 については順調な成果の達成状況が観察されている。成果 2 については一部に遅れがみられたが、これは PNG 政府による地方分権化政策の強化と TFF 政策推進の影響によって、DoE の開発予算が削減されていることと、州・郡・地方政府（LLG）レベルへの予算と権限が移譲されているためである。これに対しプロジェクトは、上述のように、対象州における活動のアプローチに啓発活動を強化するなどの活動を加えてこれに対処しようとしている。

#### (2) プロジェクトの実施体制

プロジェクトは委員会活動により実施されており、効率的な運営体制となっている。プロジェクトのステアリング委員会とマネジメント委員会は機能しており、DoE の多くの関係局がプロジェクト活動に参加している。プロジェクト関係者は、八つの小委員会を通して情報を共有し、透明性を確保しつつ、協力的に活動している。プロジェクトは、マネジメント委員会及び小委員会の、普及活動・運営管理・組織編成の面での、能力強化のための研修を継続的に実施している。NEMC は CDAC の下部組織であり、両者の間のコミュニケーションは良好である。

#### (3) 国立教育メディアセンター（NEMC）の運営

NEMC の職員は、過去のプロジェクトで得た専門的また管理運営上の経験を活用し、プロジェクト活動を効率的に実施している。NEMC の職員数は少ないが、限られた人数で複数の職務をこなし、プロジェクト活動を実施している。NEMC 内では、番組内容や教材開発を行うカリキュラム・オフィサーのソフト部門と、モデル教員と撮影や機材を担当するハード部門の技師との間で良好な協力関係が保たれている。NEMC は限られた機材を効率的に使用しているものの、機材の多くは過去の日本の協力で供与されたもので古くなっており、一部は文化無償によって 2014 年に更新される見通しである。

#### (4) 州レベルにおける活動のアプローチ

地方分権化（開発資金及び政策決定権の中央から地方レベルへの移行）や TFF 政策などのプロジェクト外部の状況変化により、州によって研修実施時期やテレビ購入のばらつきと遅れが生じた。プロジェクトはこれにに対処するために、EQUITV プログラム普及のためのアプローチを強化している。州政府及び地方政府において、政策決定者レベルの EQUITV プログラムの有益性に対する理解を得ることが、プロジェクト活動のなかで重要となってきている。

### 5-1-4 インパクト：更に経過を観察する必要がある

#### (1) 上位目標達成の可能性

生徒の学力の向上について有効なインパクトがあるとみられる。プロジェクトのベースライン調査によれば EQUITV プログラムを利用している小学校の生徒は、そうでない小学

校の生徒より学力が高かったことが確認された。このようなインパクトがプロジェクト対象州を越えて拡大した場合、生徒の学力の向上が可能となるとみられる。

## (2) 全国への波及効果

プロジェクト対象州ではないものの、シンブー州では EQUITV プログラムの導入に積極的であり、テレビ 60 台を購入し、州研修実施のための予算を確保し、普及のための態勢を整えた。このような州政府による自発的で継続的な努力は、全国普及計画が目的とする EQUITV プログラムの全国的な活用を促進するとみられる。プロジェクトの全国普及計画には、プロジェクト終了後のプロジェクト対象州以外の州も含めた全国への普及計画が含まれている。

## (3) 生徒数の急激な増加

生徒数の急速な増加がスーパーゴールの達成に影響を与える可能性がある。授業料の無償化により、小学校の生徒数は急速に増加していることが報告されている。2011 年に 81 万 5,325 名であった小学校の生徒数は、2012 年には 89 万 8,597 名へと 1 年間で 10% 以上増えている。一方で、教員の数はそれほど増員されていない<sup>2</sup>。教員 1 人当たり生徒数の増加は授業の質の向上を難しくする可能性があるが、人口集中の激しい NCD など都市部では特にその懸念は大きい。EQUITV を使った授業は、授業の質を高める効果が期待されており、授業の質の確保が遠隔地のみならず都市部での導入の要因となっているとみられる。

## (4) 国営放送への拡大

EQUITV は現在、DoE が民間のテレビ放送局 (EVTV) の放送枠を利用して放映しているが、EMTV のみでなく国営放送 Kundu 2 の放送枠を用いて、更に小学校の社会科、中学校の地理、物理、化学などの科目の番組を放送する計画を、DoE はもっている。今後、国営放送への拡大の可能性はある。

### 5-1-5 持続性：更に経過を観察する必要がある

#### (1) 持続性に必要な条件

プロジェクトの現時点での進展状況は楽観を許すものではないが、プロジェクトの持続性は、下記のような条件が継続的に満たされれば、更に確かなものとなるとみられる。

- ・教育の質の向上と地域間格差の是正を図るために、DoE が遠隔教育を促進する。
- ・DoE が EQUITV プログラムの利用状況の正確なデータを継続的にモニターする。
- ・CDAD が NEMC を通して EQUITV プログラムとその教材を更新し改訂する。
- ・EQUITV プログラムが、全国で実施されている NIST の毎年の研修内容に取り入れられる。
- ・EQUITV プログラムが、すべての教員養成校の教育課程に取り入れられ、新たな独立した科目として教えられる。
- ・学校に設置されたテレビが、コミュニティと地方政府からの支援を受け、小学校及び

<sup>2</sup> Department of Education (2013), "2012 Annual Report", 小学校にはコミュニティスクールを含む。

BOM の強いオーナーシップによって維持管理される。

## (2) 開発政策の継続性

中間レビュー実施時点では、PNG の国家開発政策、教育政策、メディア政策において、EQUITV プログラムの継続に影響を与えるような政策的な変化は確認されなかった。

## (3) 組織的な変化

現在、組織的な変更についての具体的な計画はないものの、2012 年に DoE の政策・計画総局 (Policy and Planning Wing) の下に情報コミュニケーション技術局 (ITCD) が創設され、NEMC との協力が検討されている。ITCD ではイントラネットにより、2014 年中にすべての州教育局と DoE を結ぶ計画である<sup>3</sup>。

## (4) 州政府による支援の継続

州レベルでは、政治指導者や幹部行政官の EQUITV プログラムの有効性についての理解を得ることが、小学校教育における EQUITV 利用の拡大への州政府の持続的な支援を確保するために重要となっている。

## (5) 学校及び学校運営委員会 (BOM)

TFF によって、各小学校に対して生徒 1 人当たり定額の学校運営資金が DoE より支払われるようになった。また小学校は州教育委員会の許可を得た目的に限り、プロジェクト資金 (project fee) という名目で生徒の家族から一定額を徴収することが認められているため、学校と BOM は、財政的な余裕と意思があれば、EQUITV 導入・維持のための環境を整備することが可能になっている<sup>4</sup>。

## 5-2 貢献・阻害要因

### (1) 効果発現に貢献した要因の分析

#### ① 教員養成校を対象にした EQUITV プログラム研修の開始

教員養成校への EQUITV プログラム導入はプロジェクト開始当初は紹介的な簡易なものを想定していたが、DoE からの要請とプロジェクトによる教員養成校への働きかけによって、カリキュラムへの正式な統合も視野に入れた本格的な導入研修をめざした活動が開始された。このための準備として 2013 年に『教員養成課程への EQUITV プログラム導入・統合計画』がつくられ教員用のモジュール案がプロジェクトによって作成された<sup>5</sup>。

<sup>3</sup> 2014 年 4 月現在、セントラル、西ニューブリテン、ヘラ、ジワカを除いたすべての州がイントラネットによって結ばれている。

<sup>4</sup> DoE の規定によれば、プロジェクト資金は親に余裕がなく支払うことができない場合でも、生徒が退学させられることはない。中間レビュー調査で訪問した学校でも徴収が報告された。多くの学校で徴収され、校舎建設、施設の充実、学校運営費用などの目的で使用されているとみられる。

<sup>5</sup> Pre-Service Committee Draft Module for trial for Primary Teachers College EQUITV Lecturer's Guide (Draft Ver.1) (2013)

## (2) 効果発現を阻害した要因の分析

### 1) DoE 開発予算の減少

DoE 全体の開発予算が 2011 年から減少傾向にあり、そのなかで DoE は、EQUITV プログラムに係る開発予算を 2013 年は増加させたものの、その前後の 2012 年及び 2014 年は前年より減少させている。なお DoE 全体の予算は、2012 年に TFF のための予算によって大きく拡大しているが、これを DoE のプロジェクトには直接使用することができない。

### 2) 地方政府による開発予算管理

PNG 政府は、2013 年に、PSIP、DSIP、LLGSIP を創設し、地方の裁量による開発予算を増加させた。予算の増加にもかかわらず、州政府やその下のレベルの行政官の能力や人員体制は変わらないため、開発予算を有効に執行できていないと懸念されている。EQUITV 普及のために地方の開発予算を活用するためには、州内の政策決定に影響を与える必要がある。

## 5-3 結 論

プロジェクトは、有益な成果とインパクトを生みながら、プロジェクト目標達成に向かって順調に実施されてきた。例えば、全国及び州の普及計画が予定どおり策定されたほか、シンブー州のようにプロジェクト対象州でないにもかかわらず、EQUITV プログラム利用のための活動を自主的に開始した州もある。ベースライン調査は EQUITV プログラムを利用した小学校の生徒の学力が利用していない小学校の生徒より良好であるとみられることを明らかにした。さらに二つの教員養成校では EQUITV プログラムを既存のコースのなかで紹介し、継続的にシラバスのなかに取り入れる準備をしている。

他方で、州・郡・クラスター・学校レベルの一部で、研修実施とテレビの購入に遅れがみられる。しかしながら、こうした状況への対応は、EQUITV プログラム利用のための環境を改善する良い機会として対処することができるものであり、各レベルでの、協力、調整、啓発活動が重要となっている。

## 第 6 章 提 言

### 6-1 提 言

#### 6-1-1 テレビ番組による授業改善プロジェクト (EQUITV) プログラム利用の拡大

##### (1) 研修の実施

プロジェクトは、中央及び州政府の協力の下に必要な予算を確保して、プロジェクト対象州での州研修の実施を促進することが強く望まれる。これにより、州トレーナー（郡レベルの教育担当官、視学官、選抜された教員）及びクラスタートレーナーによって実施される郡及びクラスターレベルでの研修の実施が促進されることが期待される。NIST も効率的な研修実施のためのアプローチの一つとして考えられる。

##### (2) 小学校へのテレビと DVD プレーヤーの配備

テレビと DVD プレーヤーの配備は、学校が EQUITV プログラムの利用を開始するために不可欠である。これらの購入と配付を促進する一方で、DoE は EQUITV プログラムの活用を支援し維持するために、PSIP、DSIP、LLGSIP への働きかけを強めるべきである。また TFF 政策もまた、小学校が機材を購入し維持するのに有効と思われる。CDAD は、テレビと DVD プレーヤーについて、最初の 120 セットに係る発送手続きを 2014 年 6 月末までに終え、これに続く少なくとも 200 セットの発送は 2014 年 12 月末までに終えることが求められる。残りの学校への発送計画は 2014 年 11 月末までに策定されるべきである。

##### (3) テレビ番組による授業改善プロジェクト (EQUITV) 教材の配付

小学校が EQUITV プログラムを十分に活用するためには、教員と生徒が教室で EQUITV 用教材を利用することが重要である。CDAD は、教材を 2014 年 6 月末までにプロジェクト対象州のすべての小学校に配付しなければならない。これらの教材は、クラスター研修実施時に研修参加校に配付することも可能である。

##### (4) DVD 教材（7～8 年生用科学及び数学）の配付

DVD 教材の利用により、各学校は EQUITV プログラムを、時間や場所や受信状況の制約を受けずに利用できることになる。プロジェクトは州政府のクラスター研修を通して、研修参加校に DVD 教材を配付することが求められる。

#### 6-1-2 テレビ番組による授業改善プロジェクト (EQUITV) プログラムの教員養成校への導入

DoE は、教育学習総局の下の TED を通して、EQUITV プログラムを教員養成校のカリキュラムに正式に導入することが望ましい。

#### 6-1-3 関係者の意識の向上

一部の小学校ではテレビと DVD プレーヤーを購入する財政的な余裕がある一方で、そういった余裕がない学校も多い。このような現実を踏まえて、プロジェクトは DoE の幹部の協力を得て、小学校における EQUITV プログラムの利用を可能にする資金を支出する権限をもつさま

ざまなレベルの関係者に対する啓発活動を実施すべきである。

#### 6-1-4 プロジェクト活動のスムーズな実施

DoE と JICA は、DoE の幹部に大きな人事異動があったものの、プロジェクトのスムーズな実施に影響を与えないよう配慮することが期待される。

#### 6-1-5 教育に関する正確なデータの収集

正確なデータを確保することは、正確な判定と適切な政策判断の基礎となる。これを可能とするために、DoE の EMIS において、EQUITV プログラムの最新の利用状況を把握するための質問事項を取り入れるべきである。

#### 6-1-6 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 及び活動計画 (PO) の改訂

常に変化する状況とプロジェクトの進展に即して、PDM と PO は付属資料 3.及び 4.のように改訂されることを提言する。

## 付 属 資 料

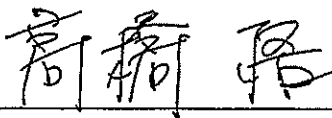
1. 協議議事録
2. プロジェクト・デザイン・マトリックス (2013年5月9日)
3. プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM2)
4. 活動計画 (PO) 表
5. 主な参考文献・資料一覧
6. 中間レビュー調査日程
7. 投入実績
  - 7-1 専門家派遣
  - 7-2 カウンターパート
  - 7-3 研修員受入れ
  - 7-4 PNG側ローカルコスト負担
  - 7-5 日本側ローカルコスト負担
  - 7-6 機材供与
8. ナショナル・トレーナー
9. 現職教員研修実施計画

MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE MID-TERM REVIEW TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE INDEPENDENT STATE OF PAPUA NEW GUINEA  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE PROJECT FOR  
ENHANCING ACCESS AND CAPACITY OF EQUITY PROGRAM  
(EQUITY PHASE 2)

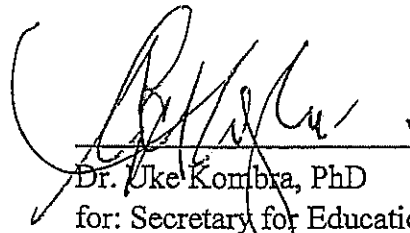
The Japanese Mid-term Review Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Satoru Takahashi, visited the Independent State of Papua New Guinea (hereinafter referred to as “PNG”) from 16 March to 5 April 2014 for the purpose of conducting the mid-term review of the Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITY program (EQUITY Phase 2) (hereinafter referred to as “the Project”).

During its stay in PNG, the Team exchanged views through a series of discussions with the authorities concerned on the progress of the Project. As a result of the discussions, both sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Port Moresby, 1 April, 2014



Satoru TAKAHASHI  
Leader  
Japanese Mid-term Review Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



Dr. Uke Kombra, PhD  
for: Secretary for Education  
Department of Education  
Independent State of Papua New Guinea



**THE PROJECT FOR  
ENHANCING ACCESS AND  
CAPACITY OF EQUITV PROGRAM  
(EQUITV PHASE 2)**

Joint Mid-term Review Report

Port Moresby, 1 April 2014



## TABLE OF CONTENTS

List of Abbreviations and Acronyms

1. Introduction.....	1
1-1. Preface	
1-2. Objectives of the Review	
1-3. Schedule of the Team	
1-4. Members concerned to the Mid-term Review	
1-5. Methodology of the Review	
2. Results of the Review .....	5
2-1. Achievement of the Project	
2-2. Review by the Five Criteria	
2-3. Conclusion	
3. Recommendations.....	12
3-1. Expanding the utilization of the EQUITY program	
3-2. Introducing the EQUITY program to teachers colleges	
3-3. Raising awareness of key stakeholders	
3-4. Conducting the Project activities smoothly	
3-5. Collecting accurate educational information	
3-6. Revising PDM & PO	

Annexes

### List of Abbreviations and Acronyms

ARB	Autonomous Region of Bougainville
BOM	Board of Management
CDAD	Curriculum Development and Assessment Division
DAC	Development Assistance Committee
DoE	Department of Education
DSIP	District Services Improvement Programme
DVD	Digital Versatile Disc
EMIS	Education Management Information System
EQUITV	Enhancing Quality in Teaching through TV Programs
JCC	Joint Coordinating Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
LLGSIP	Local Level Government Services Improvement Programme
NCD	National Capital District
NEMC	National Education Media Centre
NEMP	National Education Media Policy
NIST	National In-service Training
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development
PDM	Project Design Matrix
PNG	Independent State of Papua New Guinea
PO	Plan of Operation
PPRD	Policy, Planning, and Research Division
PSIP	Provincial Services Improvement Programme
RCM	Regional Consultative Meeting
SEOC	Senior Education Officers Conference
SGD	Standards and Guidance Division
TED	Teacher Education Division
TFF	Tuition Fee Free
UBE	Universal Basic Education
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization

# 1. Introduction

## 1-1. Preface

The Independent State of Papua New Guinea (PNG) is diverse in geography and consists mainly of rugged terrains and islands. Most primary and secondary schools in PNG are small and located in rural and remote areas. The geographical constraints hampered education services to reach all of the rural areas where school infrastructure and resource materials are limited and the number of teachers and the quality of education are insufficient. To improve the access to and quality of education, the Department of Education (DoE) of PNG began utilizing distance education to compensate for qualitative and quantitative shortcomings in basic education.

DoE and the Japan International Cooperation Agency (JICA) implemented a partnership project named Distance Education Utilizing Live Recording Broadcasting from 2002 to 2004 and a technical cooperation project entitled Enhancing Quality in Teaching through TV Programs (EQUITV Phase 1) from 2005 to 2008. Based on the achievements of EQUITV Phase 1, DoE formulated the National Education Media Policy (NEMP) in 2010. NEMP officially acknowledged the previous activities conducted as the EQUITV program and started introducing the program nationwide.

To help PNG disseminate the EQUITV program and establish a sustainable mechanism of the program, the Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2) (hereinafter referred to as “the Project”) has been ongoing since April 2012. JICA dispatched the Japanese Mid-term Review Team (hereinafter referred to as “the Team”) to PNG for the purpose of conducting the Mid-term Review (hereinafter referred to as “the Review”) which has been undertaken jointly by the Team and PNG authorities concerned.

## 1-2. Objectives of the Review

The objectives of the Review are as follows:

- (1) To review the inputs and activities of the Project;
- (2) To evaluate the achievements of the Project from the viewpoint of the five evaluation criteria of the Development Assistance Committee (DAC) in the Organization of Economic Co-operation and Development (OECD);
- (3) To summarize the progress of the Project;
- (4) To make recommendations on the measures to be taken in order that the Project will achieve the Project purpose; and
- (5) To review and revise the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO).

### 1-3. Schedule of the Team

The Review has been conducted as below from 16 March to 5 April, 2014.

Date	Day	Activities
16 Mar.	Sun	Arriving in PNG (Mr. Yamaguchi) Meeting with JICA staff
17 Mar.	Mon	Meeting with JICA PNG Office Meeting with Project Experts
18 Mar.	Tue	Meeting with Assistant Executive Officer, NEMC Meeting with Assistant Secretary, CDAD Meeting with Director Curriculum Brunch, CDAD
19 Mar.	Wed	Visiting TV Production Studio and Class, NEMC Meeting with First Assistant Secretary, Teaching and Learning Meeting with Manager, NEMC
20 Mar.	Thu	Meeting with Deputy Secretary, DoE Discussion with the Project Experts
21 Mar.	Fri	Meeting with the Ex-Chairperson of the Steering Committee Discussion with the Project Experts
22 Mar.	Sat	Documentation
23 Mar.	Sun	Documentation
24 Mar.	Mon	Meeting with Media Curriculum Officers Arriving in PNG (Mr. Takahashi and Mr. Chujo) Meeting with JICA PNG Office
25 Mar.	Tue	Meeting with TMT Team, DoE Meeting with the Project Experts
26 Mar.	Wed	Meeting with the Project Experts Meeting with PNG EQUITY Team
27 Mar.	Thu	Moving from Port Moresby to Wewak Visit to Turubu Primary School Meeting with In-Service Coordinator of East Sepik
28 Mar.	Fri	Visiting to Banak Primary School Visiting to Dagua Primary School
29 Mar.	Sat	Moving from Wewak to Port Moresby Internal Meeting and Documentation
30 Mar.	Sun	Internal Meeting and Documentation
31 Mar.	Mon	Meeting with PNG EQUITY Team
1 Apr.	Tue	Meeting with TMT Team, DoE Signing of Minutes of Meeting
2 Apr.	Wed	Departing from PNG (Mr. Takahashi and Mr. Chujo)
3 Apr.	Thu	Compiling the report
4 Apr.	Fri	Compiling the report
5 Apr.	Sat	Departing from PNG (Mr. Yamaguchi)

#### 1-4. Members concerned to the Review

The Review was jointly conducted by both PNG and Japanese sides, and the result was shared with the Top Management Team of DoE on 2 April, 2014. The members are shown below.

##### 1-4-1. PNG side

###### Department of Education

Dr. Uke Kombra , PhD	Acting Secretary, Department of Education
Dr. Eliakim Apelis MPS	Deputy Secretary, Teaching and Education Standards
Mr. Godfrey Yerua	Deputy Secretary, TVET and UNESCO
Mr. Jacob Hevelawa MBE	Director-General Office of Libraries and Archives
Mr Titus Hatagen	Acting FAS, Standards & Curriculum
Mr. Walipe Wingi	Acting FAS, Teaching & Learning
Mr. Joe Logha	Acting FAS, Policy & Planning
Ms. Etwin Apai	FAS Corporate Services
Mr. Mordecai Baine	Acting Assistant Secretary, CDAD
Ms. Annemarie Kona	Acting Assistant Secretary, Standards & Guidance
Mr. Andrew Kuk	Director Corporate Production & Distribution, CDAD
Mr. Wesley Lakain	Superintendent, Operation, CDAD
Mr. Steven Tandale	Director, Curriculum & Assessment Branch
Mr. Camilus Kanau	Superintendent Operation, Standards & Guidance
Mr. Michael Mera	Elementary In-service officer
Mr. Madako Suari	Director, Aid Coordination and Development
Ms. Hatsie Mirou	Manager, NEMC
Mr. Glen Benny	Executive officer, EQUITV Steering committee

###### Division of Education (East Sepik Province)

Mr. Timothy Yavu	In-service Coordinator of Education
------------------	-------------------------------------

###### EQUITV PHASE 2 Project Experts

Mr. ITO Akinori	Project Leader
Mr. YAMAOKA Chiko	Deputy Project Leader
Ms. ICHIHARA Masumi	Project Coordinator

##### 1-4-2. Japanese side

###### (1) Mid-term Review Team

Mr. TAKAHASHI Satoru	Leader, Visiting Senior Advisor (Education), JICA
Mr. CHUJO Yoshihiko	Cooperation and Coordination, Basic Education Division I, Human Development Department, JICA
Mr. YAMAGUCHI Yutaka	Evaluation and Analysis,

General Manager, Cranberry, Inc.

(2) JICA PNG Office

Mr. SUGIYAMA Shigeru	Chief Representative
Mr. TANIGUCHI Yoshikazu	Representative
Mr. NAKAGAWA Naomitsu	Project Formulation Advisor
Ms. KOMÉ Cecily	Program Officer

1-5. Methodology of the Review

Based on PDM signed on 9 May 2013 and PO signed on 1 February 2012, the Review is designed to clarify the following issues and aspects:

- 1) Achievements of the Project based on the PDM indicators;
- 2) Implementation process; and
- 3) Five evaluation criteria of DAC

Definitions of the criteria are as follows:

Relevance	Relevance of the Project is reviewed in terms of the validity of the Project purpose and the Overall goal in connection with the development policy of the Government of PNG, aid policy of the Government of Japan, needs of beneficiaries, and by logical consistency of the Project design.
Effectiveness	Effectiveness of the Project is assessed by evaluating the extent to which the Project has achieved its purpose and outputs.
Efficiency	Efficiency of the Project is analyzed the extent to which the outputs are yielded in terms of quality, quantity, and timing of the inputs.
Impact	Impact of the Project is assessed based on the size of both positive and negative influences caused by the Project.
Sustainability	Sustainability of the Project is assessed in terms of policy, institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project would be sustained or extended after the Project period.

Conclusions are drawn from the result of the Review, and recommendations are made by both sides.

## 2. Results of the Review

### 2-1. Achievements of the Project

#### 2-1-1. Outputs

- (1) Capacity of managing and disseminating the EQUITY program at central, regional and provincial levels is strengthened.
- (2) Primary school teachers utilize the EQUITY program in classroom teaching in the target provinces.
- (3) Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize the EQUITY program in classroom teaching.

- (1) Capacity of managing and disseminating the EQUITY program at central, regional and provincial levels is strengthened.

**【Indicator 1-1】** The national dissemination plan of the EQUITY program is developed in line with UBE plan and NEMP.

**【Result】** Achievement level: Achieved

The national dissemination plan of the EQUITY program was developed in 2012 and it was revised in 2013 reflecting the provincial dissemination plans developed by the 12 target provinces (Autonomous Region of Bougainville (ARB), East New Britain, Manus, New Ireland, West New Britain, East Sepik, Madang, Morobe, Sandaun, Western Highlands, Central and National Capital District (NCD)).

**【Indicator 1-2】** The regional and provincial dissemination plans of the EQUITY program are developed in the target regions and provinces.

**【Result】** Achievement level: In progress

The provincial dissemination plans of the EQUITY program were developed in all the target provinces by the end of 2013. The regional plans of the EQUITY program have not been developed, as it was found that the provincial dissemination plans serve as substitutes.

**【Indicator 1-3】** Training modules of the EQUITY program are developed.

- Trainers' manual (for basic and advanced training)
- Teachers' and BOM (Board of Management) manual (for basic and advanced training)
- Training modules for NIST

**【Result】** Achievement level: In progress



While “Trainers’ manual” and “Teachers’ and BOM manual” for basic training have been developed, those for advanced training are being developed. Training modules for NIST were developed in 2013.

**【Indicator 1-4】** The dissemination of the EQUITY program is discussed on Regional Consultative Meeting (RCM) and Senior Education Officers Conference (SEOC).

**【Result】** Achievement level: In progress

The national dissemination plan of the EQUITY program was raised as a discussion topic during the joint SEOC/RCM conference in August 2012, Special RCM in Western Highlands in January 2013 and SEOC in August 2013. While SEOC will continue to be held, RCM will be less likely to continue due to financial constraints.

**【Indicator 1-5】** Training for provincial trainers is organized at least twice in each target province.

**【Result】** Achievement level: In progress

The provincial training of the EQUITY program (basic level) was conducted in NCD and the five provinces (Central, East Sepik, Western Highlands, Sandaun and East New Britain). The training (basic level) in the remaining target provinces are scheduled to be conducted in 2014, which means that all the target provinces will be ready to disseminate the EQUITY program to schools in each province. Further training (advanced level) is also planned in 2014 and 2015 for the better utilization of the EQUITY program.

(2) Primary school teachers utilize the EQUITY program in classroom teaching in the target provinces.

**【Indicator 2-1】** 80% of primary schools receive training on the EQUITY program in the target provinces.

**【Result】** Achievement level: Ongoing with some delays

A total of 304 primary schools have received training on the EQUITY program by the end of February 2014, which accounts for 13.7% of the total number of schools (2,220) in the target provinces. The following table shows the number of schools that received training. There has been a delay in district training due mainly to the shortage of financial resources from provincial governments, causing a further delay in cluster training.

**Number of Schools that Received Cluster Training in 2012 and 2013**

Province	Total No. of schools	No. of schools trained	Rate
East Sepik	283	135	47.7%
Sandaun	231	36	15.6%
Western Highlands	100	10	10.0%
Central	129	83	64.3%
NCD	40	40	100%
Others	1437	0	0%
<b>Total</b>	<b>2220</b>	<b>304</b>	<b>13.7%</b>

**【Indicator 2-2】** 50% of primary schools utilize the EQUITY program in the target provinces.

**【Result】** Achievement level: Modestly improving

The National Dissemination Plan stipulates the three conditions of utilizing the EQUITY program. That is, schools ought to have access to (1) resources materials, (2) TV sets, and (3) training. The table below shows the situation in the target provinces by the end of March 2014.

**Utilization Situation of the EQUITY Program in the Target Provinces**

Province	Schools	Resource materials	TV sets	Training
ARB	238	0	64	0
East New Britain	160	10	87	0
Manus	90	0	10	0
New Ireland	144	0	59	0
West New Britain	175	0	9	0
Morobe	350	0	9	0
Madang	280	0	5	0
East Sepik	283	10	108	135
Sandaun	231	0	27	36
Western Highlands	100	50	33	10
Central	129	40	80	83
NCD	40	40	40	40
<b>Total</b>	<b>2220</b>	<b>150</b>	<b>531</b>	<b>304</b>

In ARB, East New Britain, Manus, New Ireland, West New Britain, Morobe, and Madang, no training has been implemented so that no school can be regarded to utilize the EQUITY program. While there are 108 schools with TV sets and 135 schools that received training in East Sepik, there are 10 schools with resource materials in this province. This means that at most 10 schools meet the three conditions of utilizing the EQUITY program. Likewise, the maximum number of such schools is 0 in Sandaun, 10 in Western Highlands, 40 in Central, and 40 in NCD. Consequently, it is assumed that not more than 100 schools utilize the

EQUITV program, which accounts for 4.5% of the total number of schools in the target provinces.

**【Indicator 2-3】 50% of primary schools ensure the maintenance budget for the EQUITV program.**

**【Result】 Achievement level: Partly measured but not fully measured**

Little accurate data is available concerning the rate of schools that ensure the maintenance budget for the EQUITV program. This is because reliability and collection rate of data were less than expected. Despite a limited scope, a research conducted by the Project in NCD revealed that 100% of the 39 primary schools that had purchased a TV set with its own financial resources ensured the maintenance budget.

**(3) Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize the EQUITV program in classroom teaching.**

**【Indicator 3-1】 At least 1 lecturer in each teachers college in the target provinces participate in training for provincial trainers.**

**【Result】 Achievement level: In progress**

Three lecturers from two teachers' colleges participated in provincial training. On top of the training module for In-service teachers, the Project developed the module for pre-service training. In 2013, 21 lecturers including management staff from eight teachers colleges participated in the nationwide kick-off seminar where they made action plans to introduce the EQUITV program.

**【Indicator 3-2】 At least 7 teachers colleges in the target provinces introduce the EQUITV program in the existing courses.**

**【Result】 Achievement level: In progress**

Two teachers colleges (Bomana and Madang) in the target provinces briefly introduced the EQUITV program in 2013. In addition, those two colleges stepped further to incorporate the EQUITV program into the syllabi of the existing courses.

**【Indicator 3-3】 More than 1,700 student-teachers acquainted with the EQUITV program graduate from teachers colleges in the target provinces every year**

**【Result】 Achievement level: In progress**

Being acquainted with the EQUITV program, approximately 500 students graduated from the teachers colleges of Bomana and Madang in 2013.

### 2-1-2. Project Purpose

The system for disseminating the EQUITY program at primary schools nationwide is strengthened.

**【Indicator 1】** The national dissemination plan of the EQUITY program is authorized by DoE so as to promote UBE plan and NEMP.

**【Result】** Achievement level: In progress

The National Dissemination Plan of the EQUITY program was developed in 2012 and approved by the Joint Coordinating Committee (JCC) in December 2012. The plan was revised in 2013 reflecting the provincial dissemination plans developed by the target provinces, and it was approved by JCC in December 2013. The plan will be revised in 2014 based on the progress of dissemination, and it is expected to be authorized by the end of the Project period.

**【Indicator 2】** The meeting of the EQUITY Steering Committee composed of CDAD, TED, SGD and PPRD is held at least once per quarter.

**【Result】** Achievement level: In progress

The Steering Committee held meetings 11 times during 23 months. The committee is composed of representatives from the Curriculum Development and Assessment Division (CDAD), Teacher Education Division (TED), Standards and Guidance Division (SGD), Policy, Planning, and Research Division (PPRD) and Provincial Education offices.

**【Indicator 3】** The improved rate of schools utilizing the EQUITY program based on the national dissemination plan

**【Result】** Achievement level: Modestly improving

The rate of schools utilizing the EQUITY programs has been modestly improved since the start of the Project as described in Indicator 2-2 of Output 2 and is expected to be steadily improved. In fact, the Project started to provide DVDs to the schools which participate in cluster training. This will contribute to expanding the utilization of the EQUITY program, as DVDs enable teachers to utilize the EQUITY program in their lessons, letting them free from the constraints of time, space and receiving conditions. On the other hand, the National Dissemination Plan seems too ambitious to keep abreast with. While the plan is to be reviewed and revised, the measures to improve the rate are to be proposed.

### 2-1-3. Overall goal



The EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.

**[Indicator]** Rate of primary schools utilizing the EQUITV program nationwide

**[Result]** Prospect for achievement: Limited but positive signs observed

Despite a limited scale, the rate of primary schools utilizing the EQUITV program has been on the robust increase in NCD and Central province. On the other hand, some provinces are in the process of paving the way for more extensive use of the program. Their continuous efforts will accelerate the pace toward the nationwide utilization.

## 2-2. Review by the Five Criteria

Results of the review by the Five Criteria are summarized below.

### Relevance: High

- The Project is consistent with “National Education Media Policy (NEMP)” and “NEMP Implementation Strategic Plan 2010-2019” of PNG.
- “National Plan for Education 2005-2014” places emphasis on 1) access, 2) quality curriculum and monitoring, and 3) quality teacher education and training. It also stresses the promotion of broader use of communication and information.
- The EQUITV program contributes to improving quality of education on which “Universal Basic Education Plan 2010-2019” places greater value.
- The Project is in line with Japan’s ODA policy for PNG which addresses the improvement of basic education under one of the priority areas of “Improvement of Social Services”.
- The Project is consistent with “Japan’s Education Cooperation Policy 2011-2015”, in which “Quality Education” is one of the five components of the priority areas of “Quality Education for All”.

### Effectiveness: Fair

- Producing solid outputs, the Project is carried out toward achieving its purpose.
- Capacity of managing and disseminating the EQUITV program has been gradually strengthened through the development of both national and provincial dissemination plans and implementation of training in the target provinces. To date, all the target provinces developed their dissemination plans, but half of them initiated provincial training.
- It is assumed that not more than 100 schools currently utilize the EQUITV program, which accounts for 4.5% of the total number of schools in the target provinces.
- Being familiar with the EQUITV program, 500 students graduated from two teachers colleges in 2013. The number of them is expected to be larger as remaining eight colleges

start to adopt the program.

- In sum, the system for disseminating the EQUITV program at primary school nationwide is modestly but steadily being strengthened.

#### **Efficiency: Fair**

- In general, the inputs have been properly made by both PNG and Japanese sides.
- The Steering Committee and the Management Committee have worked well. Also, a variety of divisions in DoE are involved in the Project. With such stakeholders, eight working committees are sharing information and working collaboratively in a transparent manner.
- Communication is smooth and swift between CDAD and the National Education Media Centre (NEMC) because the latter functions under the former.
- NEMC staffs are making full use of their experiences gained through the past project activities both professionally and administratively.
- However, external factors such as decentralization (transfer of development funds and authorities from national to sub-national levels) and the Tuition Fee Free (TFF) policies have changed approaches of disseminating the EQUITV program, causing some variances or delays in implementing training and procuring TV sets among provinces.

#### **Impact: Further examination needed**

- There seem positive impacts on the academic performance of students. The baseline surveys show that the average scores of students in EQUITV-utilizing schools were confirmed to be higher than those of students in other schools.
- If such impacts go beyond the target provinces, student learning outcomes will be improved across the country.
- Despite a non-target province, Simbu became interested in the EQUITV program, procured TV sets for 60 schools, and ensured budget for provincial training with its strong commitment.
- Such spontaneous and continuous initiatives will accelerate the pace toward the nationwide utilization of the EQUITV program at which the National Dissemination Plan aims.

#### **Sustainability: Further examination needed**

The current progress of the Project does not allow for any optimism. However, sustainability of the Project will be further enhanced if the following conditions are (continuously) satisfied.

- DoE promotes distance education to enhance the quality of teaching and learning in an equitable manner.

- DoE sends personnel to assist provinces in preparing and implementing the EQUITV program.
- DoE monitors the utilization situation of the EQUITV program through the constant collection of accurate data.
- CDAD through NEMC updates and revises the EQUITV program and its resource materials.
- The EQUITV program is introduced in the contents of an annual the National In-service Training (NIST) which is conducted across the nation.
- The EQUITV program is incorporated in all teachers colleges and is exclusively taught in a newly-developed independent subject.
- TV sets are equipped in and maintained with a strong ownership by schools and BOM with assistance provided by communities and local level governments.

### 2-3. Conclusion

The Project has been soundly carried out toward achieving its purpose while yielding some positive outputs and impacts. For instance, national and provincial dissemination plans were duly developed. Simbu, being a non-target province, took voluntary actions to start utilizing the EQUITV program. The baseline surveys revealed that academic performance of students in schools that utilize the EQUITV program seems better than that of their counterparts in school that do not. Moreover, two teachers colleges introduced the EQUITV program in their existing courses and are ready to incorporate it into their syllabi.

On the other hand, there have been some delays in implementing training and procuring TV sets at the provincial, district, cluster, and school levels. However, these adverse situations can be changed or even turned into good opportunities of improving circumstances to utilize the EQUITV program. To this end, collaboration, coordination, and advocacy at all levels should be of absolute importance.

## 3. Recommendations

### 3-1. Expanding the utilization of the EQUITV program

#### (1) Implementing training

The Project is strongly recommended to accelerate the implementation of provincial training in the target provinces in close collaboration with the national and provincial

DA  
MS

governments which are responsible for ensuring the necessary funds. Additionally, training at the district and cluster levels needs to be implemented by provincial trainers (district education officers, standard officers, and selected teachers) and cluster trainers. NIST can also be utilized as one of the effective approaches.

**(2) Equipping TV & DVD players in school**

Equipping TV & DVD players is essential for schools to initiate the utilization of the EQUITY program. While DoE needs to accelerate the procurement (purchase) and distribution of them, it should also negotiate with provinces on the use of the Provincial Services Improvement Programme (PSIP) funds, District Services Improvement Programme (DSIP) funds, and Local Level Government Services Improvement Programme (LLGSIP) funds to assist and sustain the EQUITY program. Besides, the TFF policy may be more effective to schools to procure and maintain the equipment. CDAD should complete the first dispatch of 120 sets to schools in the target provinces by the end of June 2014 and the second dispatch of at least 200 sets by the end of December 2014. The dispatch plan for remaining schools should be made by the end of November 2014.

**(3) Delivering the EQUITY resource materials**

In order for schools to make full use of the EQUITY program, it is vital for a teacher and students to utilize the resource materials in lessons. CDAD should deliver them to all the schools in the target provinces by the end of June 2014. Those materials may also be given to participating schools during cluster training.

**(4) Delivering DVDs (science & mathematics in G7-8)**

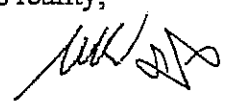
The EQUITY program needs to be utilized for schools without any constraints of time, space, and receiving conditions. DVDs will make them free of such inconveniences and disturbances. The Project through provincial administration should provide them to participating schools during cluster training.

**3-2. Introducing the EQUITY program to teachers colleges**

DoE through TED under the Teaching and Learning Wing will formalize the integration of the EQUITY program into the curriculum of the teachers colleges.

**3-3. Raising awareness of key stakeholders**

While some schools can afford to procure TV & DVD players, others cannot. Given this reality,





continuously involving top management of DoE, the Project should make every possible effort to advocate to and raise awareness of key stakeholders at any levels who can exert their authority to disburse funds to utilize the EQUITY program in schools.

#### **3-4. Conducting the Project activities smoothly**

Both DoE and JICA recognize that there are major personnel changes in the top management; however DoE will pay careful attention not to affect the smooth implementation of the Project activities.

#### **3-5. Collecting accurate educational information**

Availability of accurate information is a basis for good judgment and proper decision making. In order to make this possible, DoE's education management information system (EMIS) should include the data items necessary to grasp the latest status of schools utilizing the EQUITY program.

#### **3-6. Revising PDM & PO**

In response to changing circumstances and the progress of the Project, PDM and PO are recommended to be revised as shown in the ANNEX 1 and 2.



## ANNEXES

ANNEX 1: Project Design Matrix

ANNEX 2: Plan of Operation

ANNEX 3: EQUITY Committee Members List

ANNEX 4: List of National Trainers

ANNEX 5: Plan for In-service Training

ANNEX 6: List of Japanese Experts

ANNEX 7: List of Training in Japan

ANNEX 8: List of Equipment Provided

ANNEX 9: Budget Allocation related to the Project

ANNEX 10: Evaluation Grid



**ANNEX 1: Project Design Matrix (PDM2)**

**Proposed Project Title:** Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)


**C/P Organization:** Department of Education, Curriculum Development and Assessment Division, Teacher Education Division, Standard and Guidance Division and Policy, Planning & Research Division and Provincial education offices in the provinces

**Target Areas:** NGI region (Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces), Momase Region (East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces), Highlands Region (Western Highlands province) and Southern Region (NCD and Central province)

**Project Period:** April 2012 - December 2015 (3 years and 9 months)

(As of 1<sup>st</sup> April, 2014)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><u>Super Goal</u></p> <p>Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.</p>	<p>The number of G8 students who are eligible through the Basic Education Examination to enter secondary schools is increased.</p>	<p>Results of the Basic Education Examination</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Overall Goal</u></p> <p>The EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.</p>	<p>The rate of primary schools utilizing the EQUITV program nationwide is improved.</p>	<p>The National Dissemination Plan</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Project Purpose</u></p> <p>The system for disseminating the EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.</p>	<p>1 The National Dissemination Plan of the EQUITV program is authorized by DoE so as to promote UBE plan and NEMP.                  2 The meeting of the EQUITV Steering Committee composed of CDAD, TED, SGD and PPRD is held at least once per quarter.                  3 The measures to improve the rate of schools utilizing the EQUITV program in line with the National Dissemination Plan are proposed.</p>	<p>1 Decree of DoE                  2 Records of meetings                  3 The National Dissemination Plan</p>	<p>DoE continues placing value on the nationwide dissemination of the EQUITV program in line with UBE Plan and NEMP.</p>
<p><u>Outputs</u></p> <p>1. Capacity of managing and disseminating the EQUITV program at central and provincial levels (including NCD and ARB) is strengthened.</p> <p>2. Primary school teachers utilize the EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.</p>	<p>1-1 The National Dissemination Plan of the EQUITV program is developed in line with UBE plan and NEMP.                  1-2 The provincial dissemination plans of the EQUITV program are developed in the target regions and provinces.                  1-3 Training modules of the EQUITV program are developed.                  -Trainers' manual (for basic and advanced training)                  -Teachers' and BOM (Board of Management) manual (for basic and advanced training)                  -Training modules for NIST                  1-4 The dissemination of the EQUITV program is discussed in the Senior Education Officers Conference (SEOC).                  1-5 Training for provincial trainers is organized in each target province.                  2-1 On average 50% of primary schools in at least half of the target provinces ensure the budget to continue utilizing the EQUITV program.                  2-2 On average 50% of primary schools utilize the EQUITV program in at least half of the target provinces.</p>	<p>1-1 The National Dissemination Plan                  1-2 The provincial dissemination plans                  1-3 Training modules of the EQUITV program                  1-4 Records of meetings                  1-5 Training reports                  2-1 Project reports                  2-2 Ditto</p>	<p>- Sufficient personnel are assigned at each level according to The National Dissemination Plan.                  - Sufficient budgets are allocated at each level according to The National Dissemination Plan.</p>

<p>3. Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize the EQUITY program in classroom teaching.</p>	<p>3-1 At least 3 lecturers including management staff in each teachers college in the target provinces receive training for the EQUITY program. 3-2 At least 7 teachers colleges in the target provinces introduce the EQUITY program in the existing courses.</p>	<p>3-1 Training reports 3-2 Reports from teachers colleges</p>	
<p><u>Activities</u></p> <p>1-1 Build up the EQUITY Steering Committee and sub-committees 1-2 Review the existing EQUITY science and mathematics materials for G6-7-8 1-3 Conduct a series of workshops for developing The National Dissemination Plan of the EQUITY program 1-4 Conduct a series of workshops for developing the provincial dissemination plans of the EQUITY program 1-5 Conduct a series of workshops for developing training modules of the EQUITY program 1-6 Conduct training for fostering national trainers*1 1-7 Conduct training for fostering provincial trainers*2 1-8 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices</p> <p>2-1 Conduct advocacy activities on the EQUITY program in the target provinces 2-2 Introduce the EQUITY program in National In-Service Training (NIST) in the provinces 2-3 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five provinces*3 2-4 Support conducting training for fostering cluster trainers from schools at the district level in the target provinces 2-5 Support conducting training of the EQUITY program for school administration staff, G6-7-8 teachers and BOM members*4 at the cluster level in the target provinces</p> <p>3-1 Delineate an outlook for integrating the EQUITY program in the pre-service curriculum 3-2 Prepare instructional materials on the EQUITY program for teachers colleges 3-3 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces 3-4 Organize nationwide seminars on the EQUITY program for all teachers colleges</p> 	<p><u>Inputs</u></p> <p><u>PNG Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Assignment of counterpart personnel</li> <li>➤ Provision of the Project office and utility in DoE</li> <li>➤ Bearing of expenses necessary for;             <ul style="list-style-type: none"> <li>- implementing the project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants)</li> <li>- maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project</li> <li>- duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8</li> </ul> </li> </ul> <p><u>Japanese Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Dispatch of experts of;             <ul style="list-style-type: none"> <li>- Project leader/Distance education management</li> <li>- Mathematics education</li> <li>- Science education</li> <li>- Dissemination plan</li> <li>- In-service and pre-service training</li> <li>- Advocacy</li> <li>- Monitoring</li> <li>- Coordinator</li> </ul> </li> <li>➤ Counterpart Training in Japan and/or a third country</li> <li>➤ Provision of equipment necessary for the implementation of the Project</li> <li>➤ Bearing of expenses necessary for;             <ul style="list-style-type: none"> <li>- conducting baseline and endline surveys</li> <li>- conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces</li> <li>- conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces</li> <li>- printing and delivering training materials to the target provinces</li> </ul> </li> </ul> <p>Note:</p> <p>*1 National trainers are members of the EQUITY Steering Committee and sub-committees, teacher development officers of TED, and model teachers. *2 Provincial trainers are standards officers of SGD officers of provincial and district education offices, selected teachers, etc. *3 The five provinces are East Sepik province in Momase region, Bougainville province in NGI region, West Highlands Province in Highlands region, and NCD and Central provinces in Southern region. *4 BOM consists of representatives of community, school, church, women and students.</p>	<p>- PNG does not fall into social, economic and political unrest. - Security condition is maintained in the target provinces. - There is no drastic change of personnel in the EQUITY Steering Committee. - DoE secure sufficient budgets for school fees subsidies according to the abolition of school fees in primary education.</p> <p><u>Preconditions</u></p> <p>DoE is strongly committed to the nationwide dissemination of the EQUITY program.</p>	





ANNEX 3: List of EQUITY Committees Members

ANNEX 3-1. EQUITY Program Steering Committee

Position	Past by Feb Officers	Current Officer	Remarks
Chairperson, EQUITY Program Steering committee / Phase 2 Project Manager	Mr. Wesley Lakain	Mr. Mordecai Baine	A/AS- CDAD
Deputy Phase 2 Project Manger	Mr. Peter Kants	Ms. Annemarie Kona	A/AS- S&G
Deputy Phase 2 Project Manger	Ms. Dominica Philip		A/AS-TED
Executive Officer	Ms. Hatsi Mirou		Manager, NEMC
Assistant Executive Officer	Mr. Glen Benny		TV Coordinator, NEMC
TSC representative	Mr. Samson Wangihomie		Commissioner Policy, TSC
PPR representatives	Mr. Joseph Loga		AS- PPRD
Monitoring & Research	Mr. James Agigo		Manager, Research and Data Analysis
Provincial Education Adviser representative	Mr. Hena Tau Nauna	Ms. Colleta	AS-NCD Education Services
Provincial Education Adviser representative	Mr. Titus Hatagen	Mr. Kokoro Aga Nigona	A/AS- Central Province
Standards & Guidance Division representative (Alternative)	Mr. Camilus Kanau		Superintendent, S&G Division
Regional Director representative	Ms. Annemarie Kona		Director, Southern Region
Curriculum & Assessment representative	Mr. Steven Tandale		Director, Curriculum, CDAD
Curriculum & Assessment representative	Ms. Colette Modagai		Principle Curriculum Officer, Primary Section
Corporate Production & Distribution	Mr. Andrew Kuk		Director, Corporate Production & Distribution, CDAD
CDAD Operation representative			Superintendent operation, CDAD
Teacher Education Division representative	Mr. Nopa Raki		Superintendent, Teacher Education
F&AD representative	Mr. Jack Amenesu		Superintendent, Budget, F&AD
Media & Communication representative	Ms. Susan Iroto		Manager, Communication, CCLSD
Donor Coordination and Liaison representative	Mr. Madako Suari		Manager, Donor Coordination and Liaison
Procurement representative	Mr. Dadana Varina		Superintendent
School / Parents representative	Mr. Sam Puwa		Head teacher, Wardstrip P/S
JICA PNG Office representatives	Mr. Taniguchi Yoshikazu Mr. Naomitsu Nakagawa		JICA PNG Office Assistant Resident Representative Project Formulation Adviser Program Officer
EQUITYV Phase 2 project representatives	Mr. Akinori Ito Mr. Chiko Yamaoka Ms. Masumi Ichihara		Project Leader Deputy Project Leader Project Coordinator

**ANNEX 3-2. EQUITY Program Management Committee**

Committee Position	Current Officers	Current Position / Remarks
Chairperson, EQUITY Management Committee / Education Media (EM) Awareness & Advocacy committee	Ms. Hatsi Mirou,	Manager, NEMC /
Deputy Chairperson, EQUITY Management Committee / Chairperson, EM In-service Training committee / EM Production committee	Mr. Glen Benny	TV coordinator
Chairperson, EM Monitoring committee	Mr. James Agigo	Manager, Research and Data Analysis
Deputy Chairperson, EM Monitoring committee / Chairperson, EM Curriculum committee	Mr. John Kanjip	Executive officer, EQUITY Management Committee Media Curriculum Officer
Deputy Chairperson, EM Curriculum committee	Mr. John Kakas	Senior Curriculum Officer, Primary Science
Chairperson, EM Production committee	Mr. Glen Benny, NEMC	Grip / Gaffer
Deputy Chairperson, EM Production committee	Mr. Tonny Maben, NEMC	Video Editor
Chairperson, EM Equipment committee	Mr. Benjamin Ugup, NEMC	Senior TV Technician
Deputy Chairperson, EM Equipment committee	Mr. Ray Vaka, NEMC	Assistant TV Technician
Deputy Chairperson, EM In-service Training committee	Mr. Camilus Kanau	Superintendent, SGD
Chairperson, EM Pre-service Training committee	Mr. Nopa Raki	A/ Superintendent, Curriculum, TED
Deputy Chairperson, EM Pre-service Training committee	Mr. Michael Mera	In-service, Elementary
Deputy Chairperson, EM Awareness & Advocacy committee	M. Albert Kuanu	Media Curriculum Officer
Chairperson, EM Help Desk (Sub-committee for A&A)	Mr. Jones Metusela	Media Curriculum Officer
Deputy Chairperson, EM Help Desk	Mr. Mr. Ricky Babone	Model Teacher
Senior Standards officer representative	Ms. Elizabeth Daure	Senior Standards Officer, NCD
Model school representative	Mr. James Namari	Head Teacher, Model school
Teachers College representative	Ms. Jenny Kome	DEPI Manager, PNGEI
EQUITY Project experts		



**ANNEX 3-3. Working Committees**

Committee Name	Chairperson	Deputy Chairperson	Committee members
Education Media Monitoring	Mr. James Agigo, PPRD  Experts: Mr. Sugiyama, Mr. Tanaka, Dr. Mori	Mr. John Kanjip, NEMC	NEMC: Ms. Hatsi Mirou, Ms. Essa Godua, Mr. Willie Dumo Curriculum: Mr. John Kakas, Mr. Eddi Salfa CSMT: Ms. Regina Mabilia TED: Mr. Aluis Kasian, Mr. Jonathan Vagal SGD: Ms. Anne Kona, Mr. Patrick Dimsok Model Teacher: Mr. James Namari, Mr. Ricky Babone
Education Media Curriculum committee	Mr. John Kanjip, NEMC  Mr. Sugawara, Prof. Isoda, Mr. Hamada,	Mr. John Kakas, Curriculum Branch	NEMC: Mr. Willie Dumo, Ms. Antonia Manahave, Mr. Mca A, Ms. Essa Godua, Mr. Jones Metusela Curriculum Branch: Elementary: Ms. Mirou Avosa, Primary: Mr. Eddie Sarufa, Secondary: Ms. Martha Kull, Ms. Sabina Mong CSMT: Ms. Regina Mabilia Model School: All model teachers Production: Mr. Tonny Maben, Mr. Bill Aehe TED/PNGEI: Mr. Aluis Kasian, Math, Mr. Jonathan Vagal, Science Other resources: PAU/UPNG:
Education Media Production	Mr. Glen Benny, NEMC  Expert: Awareness video – Mr. Hatta, DVD related: Mr. Aki Ito	Mr. Tonny Maben, NEMC	Production: Mr. Goerge Solien, Mr. Gibson Ova, Mr. Ray Vaka, Ms. Sylvia Iramu, Mr. Petric Ori, Mr. Kurang Wekum Technical: Benjamin Ugup, MCO: Mr. Mea Aisi, Ms. Antonia Manahave Graphics: Mr. Michael John Model teacher: Mr. James Namari, Ms. Erica Villie, Ms. Joyce Dick PNGEI: Mr. Silvenus Vaso Receiving teacher: St. Theresa P/S
Education Media Equipment	Mr. Benjamin, NEMC  Expert: Installation / Training: Mr. Aki Ito	Mr. Ray Vaka, NEMC	NEMC: Mr. Goerge Solien, Mr. Gibson Ova, Mr. Tonny Maben, Mr. Kurang Wekum Model Teacher: Mr. Michael Kwadogi, Mr. Emmanuel Ragu

Committee Name	Chairperson	Deputy Chairperson	Committee members
Education Media Awareness & Advocacy	Ms. Hatsi Mirou, NEMC  Expert: Mr. Hatta	Mr. Albert Kuanu	CDAD: Ms. Mirou Avosa NEMC: Mr. Tonny Maben, Mr. Kurang Wekum, Mr. Benjamin Ugup Model school: Mr. Fredric Kanau, Ms. Salomie Irima, Mr. Emmanuel Ragu SGD: Mr. Albert Kuanu – Elementary Southern region CCLS/PPRD Ms. Susan Iroro, TED, PNGEI: Mr. Neville Unduka
Education Media Help desk Committee – Sub committee for Awareness & Advocacy	Mr. Emmanuel Ragu Mr. Ito	Ms. Joyce Dick NEMC	NEMC: Ms. Mari Hulave, Mr. Gibson Oba, Mr. Ray Vaka, Mr. Kurang Wekum CPD: Mr. Paul Wadnga Model teacher: Mr. Ricky Babone, Ms. Michelle Pala
Education Media In-service Training	Mr. Glen Benny, NEMC  Experts: Mr. Aki Ito, Mr. Yamaoka, Ms. Ichihara	Mr. Camilus Kanau, Superintendent Operation, SGD	NEMC: Mr. John Kanjip, Mr. Willie Dumo, Ms. Essa Godua, Mr. Benjamin Ugup, Mr. Gorge Solien, Ms. Sylvia Iramu Model teacher: Mr. Fredric Kanau, Ms. Salomie Irima S&GD: Patrick Dimsok, SSO Central, Mr. Karowin Tau, SO, Central, Ms. Elizabeth Daure, SSO Provincial Representative: In-service coordinator, Central TED/PNGEI: Ms. Loana Mave, Mr. Neville Unduka, Mr. Silvenus Vaso Receiving teacher: Ms. Sandra Uramani, St. Theresa P/S
Education Media Pre-service Training	Mr. Nopa Raki (Superintendent, Curriculum) Experts: Mr. Taku Ito Support: Mr. Aki Ito	Mr. Michael Mera (National Curriculum Coordinator)	TED: Ms. Dominica Philip, Mr. Pulako Pale, Ms. Loana Mave (Principal Staff Development officer, ), PNGEI: Mr. Neville Unduka, Mr. Silvenus Vaso NEMP: Mr. Glen Benny

**ANNEX 4: List of National Trainers**

	Name	Positions
National trainers	Mr. Glen Benny	NEMC
	Mr. John Kanjip	NEMC
	Ms. Sylvia Iramu	NEMC
	Ms. Essa Godua	NEMC
	Ms. Antonia Manahave	NEMC
	Mr. Jones Metusela	NEMC
	Mr. Neville Unduka	NEMC
	Mr. Silvenus Vaso	NEMC
	Mr. Fredric Kanau	Model Teacher
	Mr. Gorge Solien	NEMC
	Mr. Ray Vaka	NEMC
Support members	Mr. Bill Aehe	NEMC
	Mr. Benjamin Ugup	NEMC
	Ms. Salomie Irima	Model Teacher
	Mr. Patrick Dimsok	SSO Central
	Mr. Karowin Tau	SO, Central,
	Ms. Elizabeth Daure	SSO
	Ms. Loana Mave	TED/PNGEI
	Ms. Sandra Uramani	Receiving teacher St. Theresa P/S



ANNEX 6: List of Japanese Experts

Responsibility	Name		1st year												2nd year			total days								
			2012												2013											
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12	1	2
Project leader/Distance education management/in-service training (1)	Mr. Akinori Ito	Plan																								450
		Actual	5/7	6/1	7/13	7/19	8/4	10/19	11/19	12/19	2/9	3/10	4/25	6/15	7/11	7/29				11/29	11/11	12/15-18		2/21-22	2/15-26	461
Deputy project leader /Dissemination plan/in-service training (2)	Mr. Chiko Yamaoka	Plan																								316
		Actual	5/12						10/17	11/29		2/1	2/19		4/1	3/26				10/19	11/30			2/17	43	319
Mathematics Education (1)	Mr. Tamio Sugawara	Plan																								60
		Actual																								58
Mathematics Education (2)	Mr. Masami Iwada	Plan																								42
		Actual																								43
Science education	Mr. Isamu Hamada	Plan																								60
		Actual																								60
Pre-service training (1)	Mr. Takujiro Ito	Plan																								180
		Actual																								135
Pre-service training (2)	Mr. Hiromi Miyao	Plan																								45
		Actual																								110
Advocacy (1)	Mr. Kohzi Hata	Plan																								105
		Actual																								105
Monitoring (1)	Mr. Shinichiro Tanaka	Plan																								40
		Actual																								33
Monitoring (2)	Mr. Fuyuchi Sugiyama	Plan																								58
		Actual																								52
Monitoring (3)	Mr. Yusuke Morita	Plan																								17
		Actual																								30
Coordinator/in-service/pre-service training assistant and advocacy (2)	Masumi Ichihara	Plan																								207
		Actual																								434
Project leader/Distance education management/in-service training (1)	Mr. Akinori Ito	Plan																								10
		Actual Result																								10
Deputy project leader /Dissemination plan/in-service training (2)	Mr. Chiko Yamaoka	Plan																								10
		Actual Result																								10
Mathematics Education (1)	Mr. Tamio Sugawara																									
Mathematics Education (2)	Mr. Masami Iwada																									
Science education	Mr. Isamu Hamada																									
Pre-service training (1)	Mr. Takujiro Ito																									
Pre-service training (2)	Mr. Hiromi Miyao																									
Advocacy (1)	Mr. Kohzi Hata																									
Monitoring (1)	Mr. Shinichiro Tanaka	Plan																								10
		Actual Result																								6
Monitoring (2)	Mr. Fuyuchi Sugiyama	Plan																								16
		Actual Result																								15
Monitoring (3)	Mr. Yusuke Morita	Plan																								15
		Actual Result																								16
Coordinator/in-service/pre-service training assistant and advocacy (2)	Masumi Ichihara																									

*Handwritten signature/initials*

## ANNEX 7: List of Training in Japan

<b>Training for distance education, planning for improvements in quality and access to education 1</b>	
Objectives	In order to improve the access and quality of basic education in PNG, the trainees will be able to <ul style="list-style-type: none"> <li>• Discuss the mid-long term roles of distance education including the EQUITV Program in PNG</li> <li>• Discuss the framework and strategies for the enhancement and dissemination of distance education in PNG by considering its roles</li> <li>• Propose necessary amendments to the education policies, the National Education Media Policy (NEMP), and the system and plan for disseminating the EQUITV Program based on the above discussion.</li> </ul>
Training Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Roles, outcomes and issues relating to distance education (in Japan, developed countries, and developing countries)</li> <li>• Policies, systems and facilities of distance education</li> <li>• Utilization of educational medias at the classroom level in Japan and other countries</li> </ul>
Trainees (8 in total)	5 Top Management Team (TMT) members from the DoE, 2 Assistant Secretaries (ASs) and 1 Manager of the National Education Media Centre (NEMC) <ul style="list-style-type: none"> <li>• Mr. Godfrey Yerua (First Assistant Secretary –Curriculum &amp; Standards)</li> <li>• Mr. John Josephs (First Assistant Secretary – Policy &amp; Planning)</li> <li>• Mr. Samson Wangihomie (Commissioner –Policy, Teacher Service Commission)</li> <li>• Mr. Walipe Winge (Assistant Secretary- Teacher Education Division)</li> <li>• Mr. Henao Tau Nauna (Assistant Secretary – NCD Education)</li> <li>• Ms. Karina Sereva (Deputy National Librarian Office of Archive &amp; Library)</li> <li>• Mrs. Annemarrie Kona (Director, Southern Regional office)</li> <li>• Ms. Hatsie Kelege Mirou (Manager, National Education Media Centre)</li> </ul>
Duration	13 - 31 October 2012 (19days)
Training organizations	Tsukuba University, NHK International, NHK Academy of Distance Learning, SONY, Nagao Primary School and other organizations related to distance education.

<b>Training for distance education, planning for improvements in quality and access to education 2</b>	
Objectives	To improve the access to and quality of basic education in PNG, the trainees will be able to: <ul style="list-style-type: none"> <li>• Discuss roles of distance education including the EQUITV Program in PNG;</li> <li>• Study roles of provincial and city education office to support promotion of Education Media, utilization of Education Media in classroom, teacher training on Education Media</li> <li>• Propose necessary amendments to the education policies including National Education Media Policy, the framework of EQUITV, the EQUITV Dissemination Plan; and</li> <li>• Discuss effective approach and plan for introducing EQUITV program into PTC course.</li> </ul>
Training Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Roles and outcomes of distance education,</li> <li>• Policies, institutions, facilities of distance education,</li> <li>• Education Media administration and roles at provincial and city education office</li> <li>• Utilization of Education Media in classroom,</li> <li>• Teacher Training on Education Media</li> </ul>
Trainees (8 in total)	EQUITV Steering Committee members and sub-committee members – total 8 officers <ul style="list-style-type: none"> <li>• Mr. Madako Suari, Director, Aid Coordination and Development</li> <li>• Mr. Camilus Kanau, Superintendent, SGD</li> <li>• Mr. Steven Tandale, Principal Curriculum Officer, Primary, CDAD</li> <li>• Mr. Michael Mera, Teacher Education officer, TED</li> <li>• Mr. Neville Unduka, Lecturer, Papua New Guinea Education Institute (PNGEI)</li> <li>• Mr. Glen Benny, Director of TV program, NEMC</li> <li>• Ms. Antonia Manahave, Media Curriculum Officer, NEMC</li> <li>• Ms. Salomie Irima, Model Teacher, EQUITV Model school</li> </ul>
Duration	25May –11 June 2013 (18 days)
Training organizations	University of Tsukuba, Waseda University, The Open University of Japan, NHK Academy of Distance Learning, Kyoto Computer Gakuen, SONY, Nagao Primary School, New Education Expo 2013 and other organizations related to distance education

**ANNEX 8: List of Equipment Provided by the Project**

Item	Planned Quantity	Actual Results	Remarks
<b>For the use by the Project Office</b>			
Project Vehicle	1	1	Nissan Urvan Bus 15 Seater
VSAT (Very Small Aperture Terminal) Satellite Communication Antenna	1	1	installed
Color Printer	1	2	HP OfficeJet 7000 A3 / HP CLJ Pro 300
Solar Lighting Package	1	1	Solar 90W Power Kit / 500W Inverter
DVD Label Printer	1	2	Bravo 4100 Auto DVD Label Printer
Color Copy Machine	0	1	Sharp MX-3640N Copier/Printer/Scanner
Personal Computer	0	5	Mac Air / HP 450 Core i5-4200M F3K30PA
<b>For the use by the Pilot Schools</b>			
29-inch TV	43	69	TV size was changed to 42-inch additional sets for Teachers Colleges
DVD Player (PAL standard)	43	69	additional sets for Teachers Colleges
Generator (Power Output:1.0kVA - 2.0k VA)	43	43	YAMAHA ET950
TV Rack with a burglar-proof cage	43	43	delivered
Power Regulator and Surge Protector for TV	44	70	additional sets for Teachers Colleges
Internet Modem (To be installed at the Provincial Department of Education and Teachers Colleges in the target provinces)	22	22	

## ANNEX 9: Budget Allocation Related to the Project

### ANNEX 9-1: National Education Media Centre

(Recurrent account) Unit: K000

Expenses	2012	2013	2014
Personnel Emoluments	548.3	841.2	841.2
Salaries and allowances	503.9	792.7	792.7
Wages	3.5	0	0
Overtime	4.1	10	10
Leave fares	36.8	38.5	38.5
Goods & Services	104.5	304	323.5
Travel and subsistence	15	15	50
Office Materials and Supplies	24.8	25	25
Operational Materials and Supplies	29.1	164	94
Transport and Fuel	13.7	20	27.5
Other Operational Expenses	21.9	80	126.9
Utilities, Rentals and Property Costs	135.3	135.3	135.3
Utilities	135.3	135.3	135.3
<b>Total</b>	<b>788.1</b>	<b>1,280.5</b>	<b>1,300.0</b>

Source: 2014 Budget

### ANNEX 9-2: Development Fund

Unit:K000

year	2011	2012	2013	2014
EQUITV Program	996.2	500.0	2,000.0	1,000.0

Source: 2013 Budget

### ANNEX 9-3: Curriculum Development & Assessment Division

(Recurrent account) Unit:K000

year	2011	2012	2013	2014
Curriculum Development & Assessment Division	1,611.6	1,635.0	1,734.6	2,000.0
Corporate Production & Distribution	850.4	706.6	529.1	600.0
Measurement Service Unit	10,980.2	4,384.8	16,433.4	17,000.0
Curriculum Development Materials	0.0	30,000.0	30,000.0	0.0
<b>Total</b>	<b>13,442.2</b>	<b>36,726.4</b>	<b>48,697.1</b>	<b>19,600.0</b>

Source: 2012 and 2014 Budget



## ANNEX 9-4: EQUITV Phase 2 Budget and Disbursement by JICA

1st Year : May 2012 – December 2013

Disbursement Period: May – mid Dec 2013 ( 98% passed in the 1st Project Year)

Unit: Kina

Category	Items	Budget (PGK)	Amended Budget	Disbursement (PGK)	Balance (PGK)	Disbursement Rate in Mid Oct	Disbursement Rate in mid Dec
Local Staff	Salary, allowance	152,399.00	212,660.00	200,566.00	12,094.00	94.90%	94.31%
Maintenance of Equipment	Maintenance of Copy machine, Project Vehicle, Insurance, Computer Network	39,287.00	69,133.00	65,655.00	3,478.00	147.53%	94.97%
Consumables	Office Consumables, Stationary, Ink for Printer, DVD Player, Video Camera, Office Furniture	133,573.00	227,733.00	201,740.00	25,993.00	142.28%	88.59%
Communication and shipping	International and Domestic Shipment, Topkad, Internet fee, Excess of baggage	37,617.00	114,317.00	112,130.00	2,187.00	228.54%	98.09%
Developing Material	Printing fee for EQUITV Module Handbook, Dissemination Plan, Questionnaire in Baseline and Monitoring Survey, Brochure, Poster, Banner, Reports	54,785.00	93,927.00	90,393.00	3,534.00	158.21%	96.24%
Hiring fee	Vehicle, Boat	14,499.00	23,999.00	23,999.00	0.00	164.42%	100.00%
Training / Workshop	Flight, Hiring Conference Room, Lunch, Tea  (Baseline survey – provide TA and accommodation for standards officers as local consultants)	780,961.00	591,228.00	584,630.00	6,598.00	67.25%	98.88%
Miscellaneous	Advertisement on newspaper	0.00	892.00	892.00	0.00		100.00%
Conference	JCC	14,369.00	22,641.00	22,640.00	1.00	108.27%	100.00%
Equipment for Donation	Project Bus, VSAT, Generator, TV Cage, TV +additional TV, DVD (27)	451,510.00	425,121.00	419,711.00	5,410.00	73.94%	98.73%
Other Equipment	DVD Label Printer (2), Color Printer (2), Color Copy Machine (1), Solar Light, Mac AIR, PC(4)	17,721.00	78,008.00	54,902.00	23,106.00	63.30%	70.38%
<b>TOTAL</b>		<b>1,696,721.00</b>	<b>1,859,659.00</b>	<b>1,777,258.00</b>	<b>82,401.00</b>	<b>86.98%</b>	<b>95.57%</b>

2nd Year : February 2014 – January 2015  
 updated: 31 March 2014

Unit: Kina

Category	Description	Budget (PGK)	Disbursement (PGK)	Disbursement Rate in March 2014
General Local Staff	Salary, Allowance, Junior Staff (1), Assistant Staff (2), Senior Staff to be hired	87,674.13	4,845.00	5.53%
Special Local Staff	Staff for monitoring data input (3 pax × 10 days)	911.25	0.00	0.00%
Vehicle relevant Expense	Driver (1), Project Vehicle Maintenance, Safety and Register Stecker, Insurance, Fuel, Rental in POM / other provinces	119,316.23	9,183.60	7.7%
Hiring Venue	Conference, Meeting Venue in POM/other provinces	25,059.38	0.00	0.00%
Equipment Maintenance Expense	Copy Machine Maintenance Agreement Plan (2 machines), Computer Network Maintenance Fee	16,712.10	0.00	0.00%
Consumable Supply	Office Consumables, Furniture, DVD-R, Ink for Printers, Stationary, EQUITY logo polo shirt	266,260.88	7,019.43	2.64%
Travel Relevant Expense	Flight Ticket (JICA Expert, Counterpart), TA and Accommodation (DoE Counterpart), TA/Transportation (Standard Officer), TA/Accommodation/Transportation (Provincial Trainer)	116,132.70	1,480.00	1.27%
Communication and Carry	Domestic/International Shipment, Domestic Excess, Internet Fee, Mobile Flex Card	74,932.90	3,237.31	4.32%
Printing Materials	In-service EQUITY Guide Book (total 4894: 1166 schools × 3sets, 349 training × 4 trainers) Pre-service EQUITY Guide Book (total 50: 10 PTCs × 3 pax, 20 for National Trainer) Student Hand Book (total 2100: 10 PTCs × 200pax, 100 for DoE) NIST Documents (Trainer Guide 350, Participants Guide 3000) Monitoring Test (Math and Science), Progress Report	61,569.23	0.00	0.00%
Miscellaneous	Lunch (Catering at NEMC, and NCD, hotel in POM, hotel in other provinces)	85,610.53	1,047.95	1.22%
TOTAL		854,179.30	26,813.29	3.14%

ANNEX 10: Evaluation Grid

1 Achievements of the Project

Items	Indicators	Results
<b>Project Purpose</b>		
<p>The system for disseminating the EQUITY program at primary schools nationwide is strengthened.</p>	<p>1. The national dissemination plan of the EQUITY program is authorized by DoE so as to promote UBE plan and NEMP.</p> <p>2. The meeting of the EQUITY Steering Committee composed of CDAD, TED, SGD and PPRD is held at least once per quarter.</p> <p>3. The improved rate of schools utilizing the EQUITY program based on the national dissemination plan</p>	<p>- The national dissemination plan of the EQUITY program was developed in 2012 and approved by JCC in December 2012.</p> <p>- The revised national dissemination plan of the EQUITY program was developed in 2013 reflecting the provincial dissemination plans developed by the 12 target provinces and which was approved by JCC in December 2013. The plan will be reviewed in 2014, according to the progress of the planned activities.</p> <p>- The Steering Committee held meetings 11 times regularly during 23 months as described below meetings were organized The meeting dates from May 2012 to March 2014 were as follows. The Committee is composed of representatives from CDAD, TED, SGD, PPRD and provincial education offices.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 1st meeting: 25 May 2012</li> <li>• 2nd meeting: 14 June 2012</li> <li>• 3rd meeting: 5 July 2012</li> <li>• 4th meeting: 4 September 2012</li> <li>• 5th meeting: 26 November 2012</li> <li>• 6th meeting: 26 February 2013</li> <li>• 7th meeting: 18 April 2013</li> <li>• 8th meeting: 5 May 2013</li> <li>• 9th meeting: 9 July 2013</li> <li>• 10th meeting: 22 October 2013</li> <li>• 11th meeting: 26 February 2014</li> </ul> <p>- The rate of schools utilizing the EQUITY program has been modestly improved since the start of the Project and is expected to be steadily improved.</p> <p>- The national dissemination plan stipulates the three conditions of utilizing the EQUITY program. That is, schools ought to have access to (1) resources materials, (2) TV sets, and (3) training. The table below shows the situation in the target provinces by the end of March 2014.</p>

Items	Indicators	Results																																																																						
<b>Utilization Situation of the EQUITY Program in Target Provinces</b>																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th data-bbox="987 300 1290 352">Province</th> <th data-bbox="1290 300 1473 352">Schools</th> <th data-bbox="1473 300 1655 352">Resource materials</th> <th data-bbox="1655 300 1767 352">TV sets</th> <th data-bbox="1767 300 1901 352">Training</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ARB</td><td>238</td><td>0</td><td>64</td><td>0</td></tr> <tr><td>East New Britain</td><td>160</td><td>10</td><td>87</td><td>0</td></tr> <tr><td>Manus</td><td>90</td><td>0</td><td>10</td><td>0</td></tr> <tr><td>New Ireland</td><td>144</td><td>0</td><td>59</td><td>0</td></tr> <tr><td>West New Britain</td><td>175</td><td>0</td><td>9</td><td>0</td></tr> <tr><td>Morobe</td><td>350</td><td>0</td><td>9</td><td>0</td></tr> <tr><td>Madang</td><td>280</td><td>0</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>East Sepik</td><td>283</td><td>10</td><td>108</td><td>135</td></tr> <tr><td>Sandaun</td><td>231</td><td>0</td><td>27</td><td>36</td></tr> <tr><td>Western Highlands</td><td>100</td><td>50</td><td>33</td><td>10</td></tr> <tr><td>Central</td><td>129</td><td>40</td><td>80</td><td>83</td></tr> <tr><td>NCD</td><td>40</td><td>40</td><td>40</td><td>40</td></tr> <tr><td><b>Total</b></td><td><b>2220</b></td><td><b>150</b></td><td><b>531</b></td><td><b>304</b></td></tr> </tbody> </table>			Province	Schools	Resource materials	TV sets	Training	ARB	238	0	64	0	East New Britain	160	10	87	0	Manus	90	0	10	0	New Ireland	144	0	59	0	West New Britain	175	0	9	0	Morobe	350	0	9	0	Madang	280	0	5	0	East Sepik	283	10	108	135	Sandaun	231	0	27	36	Western Highlands	100	50	33	10	Central	129	40	80	83	NCD	40	40	40	40	<b>Total</b>	<b>2220</b>	<b>150</b>	<b>531</b>	<b>304</b>
Province	Schools	Resource materials	TV sets	Training																																																																				
ARB	238	0	64	0																																																																				
East New Britain	160	10	87	0																																																																				
Manus	90	0	10	0																																																																				
New Ireland	144	0	59	0																																																																				
West New Britain	175	0	9	0																																																																				
Morobe	350	0	9	0																																																																				
Madang	280	0	5	0																																																																				
East Sepik	283	10	108	135																																																																				
Sandaun	231	0	27	36																																																																				
Western Highlands	100	50	33	10																																																																				
Central	129	40	80	83																																																																				
NCD	40	40	40	40																																																																				
<b>Total</b>	<b>2220</b>	<b>150</b>	<b>531</b>	<b>304</b>																																																																				
<b>Outputs</b>																																																																								
<p>&lt;Output 1&gt; Capacity of managing and disseminating the EQUITY program at central, regional and provincial levels is strengthened.</p>	<p>1-1 The national dissemination plan of the EQUITY program is developed in line with UBE plan and NEMP.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The national dissemination plan of the EQUITY program was developed in 2012 and the revised plan was developed in 2013 reflecting the provincial dissemination plans developed by the 12 target provinces as mentioned above.</li> </ul>																																																																						
	<p>1-2 The regional and provincial dissemination plans of the EQUITY program are developed in the target regions and provinces.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The provincial dissemination plans of the EQUITY program were developed in all the 12 target provinces.</li> <li>- The regional dissemination plans of the EQUITY program have not been developed, as it was found that the provincial dissemination plans serve as substitutes. The development of provincial plans of the 10 provinces other than the target provinces will be initiated 2014 by DoE.</li> </ul>																																																																						
	<p>1-3 Training modules of the EQUITY program are developed.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Trainers' manual (for basic and advanced training)</li> <li>- Teachers' and BOM (Board of Management) manual (for basic and</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Training manuals for basic training have been developed and improved. The 4th editions were developed in July 2013 for both "Trainers' Guides for the EQUITY Program" and "TV Receiving Teachers' Handbook for the EQUITY Program".</li> <li>- The Project has started the development of the training manuals for advanced training since February 2014.</li> <li>- Training modules for NIST are developed in 2013 together with the handbook for teachers, which are "EQUITY NIST/PIST Trainers' Guides" and "EQUITY NIST/PIST Teachers' Handbook".</li> </ul>																																																																						

Items	Indicators	Results																																
	advanced training) -Training modules for NIST																																	
	1-4 The dissemination of the EQUITY program is discussed on Regional Consultative Meeting (RCM) and Senior Education Officers Conference (SEOC).	- The national dissemination plan of the EQUITY program was discussed during the joint SEOC/RCM conference in August 2012, Special RCM in Western Highlands Provinces in January 2013 and SEOC in August 2013. The number of meetings for RCM has been reduced.																																
	1-5 Training for provincial trainers is organized at least twice in each target province.	- The in-service training of the EQUITY program (basic level) was conducted in the following provinces. NCD (September 2012) <ul style="list-style-type: none"> <li>• Central province (November 2012, March 2013)</li> <li>• East Sepik province (April 2013)</li> <li>• Western Highlands province (April 2013)</li> <li>• Sandaun province (April 2013)</li> <li>• East New Britain province (July 2013)</li> </ul> - In 2014, the training sessions are planned for Morobe, Madang, West New Britain, New Ireland and Manus. The Project also plans to make up for a delay in the training schedule for ABR in 2014.																																
<Output 2> Primary school teachers utilize the EQUITY program in classroom teaching in the target provinces.	2-1 80% of primary schools receive training on the EQUITY program in the target provinces.	- The EQUITY training was given to 304 schools in total, which corresponds to 13.7% of the total number of primary schools (2,220) in the target provinces. The following table shows the details of the training given. <table border="1" data-bbox="875 978 1899 1268" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>Schools Scheduled for EQUITY Training in 2012 and 2013</caption> <thead> <tr> <th>Province</th> <th>Total No. of schools</th> <th>Schools received training</th> <th>Completion rate</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>East Sepik</td> <td>283</td> <td>135</td> <td>47.7%</td> </tr> <tr> <td>Sandaun</td> <td>231</td> <td>36</td> <td>15.6%</td> </tr> <tr> <td>Western Highlands</td> <td>100</td> <td>10</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>Central</td> <td>129</td> <td>83</td> <td>64.3%</td> </tr> <tr> <td>NCD</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>Others</td> <td>1437</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td><b>Total</b></td> <td><b>2220</b></td> <td><b>304</b></td> <td><b>13.7%</b></td> </tr> </tbody> </table>	Province	Total No. of schools	Schools received training	Completion rate	East Sepik	283	135	47.7%	Sandaun	231	36	15.6%	Western Highlands	100	10	10.0%	Central	129	83	64.3%	NCD	40	40	100%	Others	1437	0	0%	<b>Total</b>	<b>2220</b>	<b>304</b>	<b>13.7%</b>
Province	Total No. of schools	Schools received training	Completion rate																															
East Sepik	283	135	47.7%																															
Sandaun	231	36	15.6%																															
Western Highlands	100	10	10.0%																															
Central	129	83	64.3%																															
NCD	40	40	100%																															
Others	1437	0	0%																															
<b>Total</b>	<b>2220</b>	<b>304</b>	<b>13.7%</b>																															
	2-2 50% of primary schools utilize the EQUITY program in the target	- As mentioned before, the national dissemination plan stipulates the three conditions of utilizing the EQUITY program. That is, schools ought to have access to (1) resources materials, (2) TV sets, and (3) training.																																

Items	Indicators	Results
	provinces.	<ul style="list-style-type: none"> <li>As indicated in the table of the Indicator 3 of the Project Purpose (Utilization Situation of the EQUITY Program in Target Provinces), in ARB, East New Britain, Manus, New Ireland, West New Britain, Morobe, and Madang, no training has been implemented so that no school can be regarded to utilize the EQUITY program. While there are 108 schools with TV sets and 136 schools that received training in East Sepik, there are 10 schools with resource materials in this province. This means that at most 10 schools meet the three conditions of utilizing the EQUITY program. Likewise, the maximum number of such schools is 0 in Sandaun, 10 in Western Highlands, 40 in Central, and 40 in NCD. Consequently, it is assumed that not more than 100 schools utilize the EQUITY program, which accounts for 4.5% of the total number of schools in the target provinces.</li> </ul>
	2-3 50% of primary schools ensure the maintenance budget for the EQUITY program.	<ul style="list-style-type: none"> <li>Little accurate data is available concerning the rate of schools that ensure the maintenance budget for the EQUITY program. This is because reliability and collection rate of data were less than expected. Despite a limited scope, a research conducted by the Project in NCD revealed that 100% of the 39 primary schools that had purchased a TV set with its own financial resources ensured the maintenance budget.</li> </ul>
<p>&lt;Output 3&gt; Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize the EQUITY program in classroom teaching.</p>	3-1 At least 1 lecturer in each teachers college in the target provinces participate in training for provincial trainers.	<ul style="list-style-type: none"> <li>Three lecturers from two teachers' colleges participated in provincial training. On top of the training module for In-service teachers, the Project developed the module for pre-service training. In 2013, 21 lecturers including management staff from eight teachers colleges participated in the nationwide kick-off seminar where they made action plans to introduce the EQUITY program.</li> </ul>
	3-2 At least 7 teachers colleges in the target provinces introduce the EQUITY program in the existing courses.	<ul style="list-style-type: none"> <li>Two teachers colleges (Bomana and Madang) in the target provinces briefly introduced the EQUITY program in 2013. In addition, those two colleges stepped further to incorporate the EQUITY program into the syllabi of the existing courses.</li> </ul>
	3-3 More than 1,700 student-teachers acquainted with the EQUITY program graduate from teachers colleges in the target provinces every year.	<ul style="list-style-type: none"> <li>Being acquainted with the EQUITY program, approximately 500 students graduated from the teachers colleges of Bomana and Madang in 2013.</li> </ul>

## 2. Process of the Project Implementation

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
Implementation of activities	Have the project activities been implemented as planned?	<ul style="list-style-type: none"> <li>Most of the Project activities have been implemented as scheduled. Following are the major changes in the project activities.               <ol style="list-style-type: none"> <li>Schedule of utilizing statistical data (EMIS) and monitoring system by Standards Officers</li> <li>Production of detailed lesson plans for pre-service instead of a simple introduction</li> </ol> </li> </ul>
Project management system	Is there any important issue in the project management system?	<ul style="list-style-type: none"> <li>The management system of the Project places emphasis on coordination among the related divisions and organizations of DoE, which is also effective to promote their participation. The Project is managed by JCC, Steering Committee, and 8 Working Committees. Japanese experts take part in all of the committees.</li> <li>The JCC meeting was held three times since the beginning of the Project, namely, in June 2012, December 2012 and September 2013. At the meetings, the members received reports and had discussions on the issues of progress, budget, planning, monitoring and so forth.</li> <li>Under JCC, overall the Project is managed by the Steering Committee whose members are personnel of related divisions and organizations of DoE in addition to JICA representatives. The Project has 8 Working Committees: 1) Monitoring, 2) Awareness and Advocacy, 3) In-service, 4) Pre-service, 5) Production, 6) Equipment, 7) Curriculum and 8) Management. Management Committee include all the chairpersons and deputy persons of the other 7 Working Committees for the management and coordination among them.</li> <li>Like those created in DoE, provincial dissemination plans also included the concept of setting up the Steering Committee and Working Committees.</li> </ul>
	Is the monitoring system for the project management appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> <li>Since most of the primary schools are located in remote areas, monitoring is not easy to implement. To collect information on the use of the EQUITY Program and its benefits in teaching and learning at school, the Monitoring Committee has been studying appropriate methods. The Project has discussed with SGD and developed a monitoring sheet to be used in standards officer's monitoring in 2014.</li> <li>The Project is also examining inclusion of some questions into EMIS for 2014, so that the monitoring system for EQUITY would be institutionalized within DoE. The Project continues its efforts to develop methods of monitoring to obtain more detailed information.</li> </ul>
	Is there any problem in the communication between experts and PNG side?	<ul style="list-style-type: none"> <li>Any serious problem has not been reported in the communication and coordination between Japanese experts and PNG counterparts.</li> </ul>
Degree of participation of PNG side	Has the degree of participation/ownership of PNG side in the project been high?	<ul style="list-style-type: none"> <li>DoE has assigned a sufficient number of experienced and professional personnel to the Project. Although their ownership is high, they can not be fully involved in the Project, because they have their own tasks in each division of DoE.</li> </ul>
	Has the degree of participation/ownership of the target group in the project been	<ul style="list-style-type: none"> <li>The degree of participation has varied from provinces to provinces so far. It, however, will be increased in accordance with the planned activities for the latter half of the project period.</li> </ul>

*Handwritten signature/initials*

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
	high?	

### 3. Evaluation by Five Criteria

#### (1) Relevance

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
Consistency with PNG's development policy	Is the project in line with the development policy of PNG?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The Project is consistent with "National Education Media Policy (NEMP)" and "NEMP Implementation Strategic Plan 2010-2019". The four priority areas of NEMP are 1) Access, 2) Quality curriculum and monitoring, 3) Quality teacher education and training and 4) Management and administration. The Project supports the execution of NEPM.</li> <li>- The Project is in line with "National Plan for Education 2005-2014", which also puts emphasis on 1) Access, 2) Quality curriculum and monitoring, 3) Quality teacher education and training, 4) Management. The Plan promotes a greater use of communication and information to provide additional resources to be used for teaching and learning in schools and for community awareness purposes, including an extension of the current use of television.</li> <li>- "Universal Basic Education Plan 2010-2019" indicates improvement in quality of education as one of the five main outcomes to be achieved. The EQUITY program contributes to the improvement in quality, developing distance learning program for in-service basic education teacher training, and providing educational materials.</li> <li>- The development policies of PNG, "PNG Vision 2050", "Development Strategic Plan 2010-2030" and "Medium Term Development Plan 2010-2015(MTDP)" place high priority on basic education. In addition, these national policies in general indicate information and communication technologies (ICT) including television as key sectors to develop.</li> <li>- The use of the EQUITY Program in schools is a policy of DoE, which was confirmed with Secretary's Circular (No.14/2014) of January 2014, instructing all primary schools to utilize the EQUITY Program.</li> </ul>
Consistency with PNG's development needs	Does the project meet the target group's needs?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Providing distance education with TVs, the project meets needs of teachers who struggle to improve the quality of classroom teaching and learning in schools, where infrastructure, teacher training and teaching materials are limited.</li> </ul>
Consistency with Japan's ODA policy	Is the project in line with the Japan's ODA policy towards PNG?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The Project is in line with Japan's ODA policy for PNG which addresses the improvement of basic education under one of the priority areas of "Improvement of Social Services". In this area, the Project is placed under the "remote and islands education support program".</li> <li>- The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting (PALM 6) was celebrated in 2012, with attendance of PNG, Japan and others. In PALM 6, five cooperation areas were agreed including "sustainable development and human security",</li> </ul>



Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
		<p>which indicated the importance of promoting sustainable development and human security by delivering social services including education.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The Project is consistent with "Japan's Education Cooperation Policy 2011-2015", in which "Quality Education" is one of the five components of the areas of "Quality Education for All" with regard to basic education.</li> </ul>
Appropriateness of project means	Is the project appropriate as a strategy for producing an effect to the development issues in PNG?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The project is appropriately designed because the Project employs a strategy for dissemination of quality teaching by distance education, using the EQUITY Program, which is suitable for PNG, a country where many small schools are located in isolated areas and quality education services are difficult to reach all of these areas.</li> </ul>
	Is the selection of target group appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The selection of the 12 target provinces and the 5 resource provinces is appropriate, in terms of geographical distribution.</li> </ul> <p><b>Target Provinces</b>                      NGI region (Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces), Momase Region (East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces), Highlands Region (Western Highlands province) and Southern Region (NCD and Central province)</p> <p><b>Resource Provinces</b>                      Out of the above 12 provinces, 5 provinces are selected as resource provinces of the EQUITY project: National Capital District (NCD), Central Province (CP), East Sepik Province (ESP), West Highland Province (WHP), and Autonomous Region of Bougainville (ARB).</p>
	Can the project become widespread to other areas/groups?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The national dissemination plan intends to extend the EQUITY program to other provinces beyond the target provinces set by the EQUITY Phase 2 Project, even after the end of the project period.</li> </ul>

(2) Effectiveness

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
Prospect for achieving Project Purpose	Is there any prospect for achieving Project Purpose by the end of the project?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The achievement level of Indicators 1. and 2 is in progress, and that of Indicator 3. is modestly improving..</li> <li>- The system for disseminating the EQUITY program at primary school nationwide is modestly but steadily being strengthened. Producing solid outputs, the Project is carried out toward achieving its purpose.</li> </ul>
	Has the target group got any benefits from the project?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Little accurate data is available. However, the rate of primary schools utilizing the EQUITY program has been on the increase in NCD and Central province.</li> </ul>
Causal relationship	Are Outputs enough to achieve Project Purpose?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- While Outputs 1 and 3 have been steadily yielded, Output 2 has yet to be produced toward the achievement of the Project Purpose.</li> </ul>

*Handwritten signature/initials*

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
	Are there any contributing or impeding factors that affect the achievement of Project Purpose?	<p>&lt; Contributing factors &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Distribution of DVD players and DVDs will promote the dissemination of the EQUITY program. With DVD, teachers can prepare the EQUITY class in advance and adjust the use of program according to the progress of class. In addition, teachers can use the EQUITY program with two or more classes. DVD sets can also help avoid technical problems of decoders and satellite signals.</li> <li>- Distribution of resource books will promote the use of the EQUITY Program, as these are confirmed useful by the baseline surveys.</li> <li>- Pre-service training at teachers colleges will contribute substantially to disseminating the EQUITY program. The Project organized a nationwide seminar to introduce the EQUITY program and developed instructional materials and detailed lesson plans in 2013. The lesson plans may be incorporated in the curriculum of teachers colleges in the future. The Project also provided a set of TV, DVD player and generator to 10 teachers colleges.</li> </ul> <p>&lt; Impeding factors &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The achievement of Project Purpose was impeded by insufficient funding for training at the provincial and the cluster levels.</li> <li>- In 2013, the national government increased budget item for development purposes for local governments (PSIP, DSIP and LLGISP). In addition at the district level, more District Treasuries have begun to provide financial management services with the District Treasury Roll-out Program. Under the current law for local governments, construction and maintenance of elementary and primary schools must be financed by DSIP and LLGISP.</li> <li>- More awareness of politicians on the importance of the EQUITY program is to be raised, as the budgets for local development including education are more influenced by local politicians from 2013.</li> <li>- Although the financial resources have been increased, the number and the capacity of provincial and district governments have not been expanded. Approximately 10 to 20 officers work for the provincial education division.</li> <li>- Reduction of budget at national level also affected the implementation of the Project. Allocation of government's development fund for primary and secondary education was reduced from K 297.7 million in 2012 to K 256.8 million in 2013 while, allocation of the EQUITY program increased from K 500,000 in 2012 to K 2,000,000 in 2013, and then decreased to K1,000,000 in 2014.</li> <li>- The second baseline survey conducted in 2013 indicated some reasons in technical and operational aspects for schools to stop the utilization of the EQUITY Program as a result of questionnaire with 63 teachers having experiences of using the EQUITY Program.               <ul style="list-style-type: none"> <li>1) Technical Problems                   <ul style="list-style-type: none"> <li>- Breakdown of TV screens, decoders and generators</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

*Handwritten signature/initials*

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>- Instability of power supply and TV signal</li> <li>2) Operational Problems                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- Avoidance of inequality in the use of TV among classes (while some classes can use, others can't)</li> <li>- Transfer of teachers having skills to use the EQUITY program</li> <li>- Unexpected change of TV schedule</li> <li>- Burden on running cost (i.e. fuel for generator)</li> <li>- Disapproval of BOM with the cost</li> </ul> </li> </ul> <p>Based on the results above, the recommendation made by the survey team is as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Providing "Turnkey Solution" to reduce technical barrier for teachers to install TV sets.</li> <li>2) Putting more emphasis on distributing DVDs to avoid negative influence such as unstable TV signal and unexpected change of TV schedule.</li> <li>3) More awareness raising on the activities related to the attentive use of TV.</li> </ol>
	Is there any influence by the important assumptions towards Project Purpose?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- As indicated above, external conditions may affect the achievement of the Project Purpose, both in the aspects of personnel and budgets. The personnel changes have taken place in the Divisions related to the Project especially from the latter half of 2013.                             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Sufficient and appropriate personnel are assigned.</li> <li>2) Sufficient budgets are allocated at each level according to the national dissemination plan.</li> </ol> </li> </ul>

(3) Efficiency

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
Achievement of Outputs	Is the achievement level of Outputs favourable?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The achievement level of Output 1 and 3 seems to be favourable, while that of Output 2 is ongoing with some delays.</li> </ul>
Causal relationship	Are inputs and activities appropriate in achieving Outputs?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- In general, the inputs have been properly made by both PNG and Japanese sides.</li> <li>- There has been insufficient allocation of the budget for the project activities and delay in its disbursement on it in PNG side.</li> </ul>
	Are there any beneficial or obstructive factors that affect the achievement of Outputs?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The Project is implemented with the combination of experience in educational contents and technical capacity of NEMC with support from related organization in DoE. The contents development by Curriculum Committee is supported by curriculum officers of NEMC, staff of Curriculum and Assessment branch and model teachers, staff of TED (PNGEI, Bomana teachers college) and Japanese experts. Coordination with Curriculum Committee and NEMC is made smoothly under the guidance of Management Committee and also by sharing TV production team within Curriculum Committee as committee's members.</li> </ul>

*Handwritten signature/initials*

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>- Involvement of teachers colleges into the Project activities promoted the institutionalization of EQUIV program, as teacher-trainees will become familiar with EQUITV program before they graduate. Currently the teachers colleges are in transition from two-year to three-year curriculum. It may be possible to integrate the EQUITV program into the curriculum on this occasion.</li> <li>- The Project conducted training for provincial trainers almost as scheduled for basic level in 6 provinces by the end of 2013. Out of the 6 provinces, the 2 provinces, East New Britain and Western Highlands, have not initiated training sessions for cluster trainers or training at the cluster level.</li> <li>- Efficiency was affected by the delay in distribution of TVs as well as DVD players, resource materials, and DVDs. The distribution was hampered in complicated procedures both at the national and provincial levels and difficult geographical conditions of PNG which make the delivery expensive and time-consuming.</li> <li>- As satellite broadcasting system has been changed, new decoder become necessary to convert signals from satellite dishes. DoE is currently sending 200 decoders to schools and another 200 decoders are to be provided to DoE.</li> <li>- NEMC utilizes a relatively limited number of equipment, but efficiently. Most of the equipment was supplied by past cooperation program of Japan. In 2014, model lesson recording studio and editing equipment are planed to be renewed with Cultural Grant Aid scheme, since some of the equipment are already old and will be difficult to maintain.</li> </ul>
Appropriateness of inputs from the PNG side	Are the head count, placement and skills of CP appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- DoE provides the Project with a sufficient number of personnel. With the experiences of the past and the current project activities, the competency of the NEMC personnel is considered to be high in general both for the management personnel and the professional personnel including curriculum officers, video editors, camera operators and model teachers.</li> <li>- The number of the NEMC staff is small and some of them are overloaded. The staff has multiple functions, implementing the project activities, in addition to their own tasks for the production and the management. NEMC currently has a total of 14 positions involved in the project activities, the manager and the professional staff related to TV production with the help from 8 model teachers for TV Model Primary School.</li> </ul>
	Are the local costs from PNG side appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Running costs for training from the PNG side have not been adequately provided. Problems also arise from the delay in the disbursement. The first disbursement of 2013 budget was done in April, which caused delay in the implementation of the Project.</li> <li>- DoE purchased 120 TV sets and is in the process of dispatching them to schools. In 2014, DoE has a plan to buy 200 TV sets. Major purchases by provincial governments were 49 in Central, 50 in East Sepik and 30 in Sandaun. Both DoE and provincial governments need time in purchase and distribution of TV sets to primary schools located in remote, therefore the number of schools with TV sets has not increased much during the project period.</li> </ul>

Handwritten signature/initials.

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
Appropriateness of inputs from the Japanese side	Are the number of experts dispatched, their fields of expertise, and timing and period of dispatch appropriate?	- The number and skills of the Japanese experts dispatched considered appropriate, and timing of dispatch did not cause any substantial problem.
	Are the number of trainees, their fields, training contents, training period and timing of overseas training appropriate?	- The provision of training in quality, quantity and timing has been appropriate. "Training on distance education, planning for the improvement in quality and access of education" in Japan was conducted for 8 trainees in 2012 and for 8 trainees in 2013.
	Are the project budget and local costs appropriate?	- The project budget and local costs have been appropriate.

#### (4) Impact

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
Prospect for achieving Super Goal and Overall Goal	Is there any prospect for achieving Super Goal and Overall Goal after the project?	- Possibility of achieving the Super Goal is indicated by the baseline surveys conducted in 2012 and 2013 in the five provinces. Higher performance is considered to be acquired through the EQUITY program with their sampling tests. The surveys indicate that the teachers who have enough experience using the EQUITY program show higher performance than teachers who have limited or no EQUITY experience. The average scores of students in EQUITY using schools were also confirmed to be higher than those of other schools.
	Are there any factors affecting the achievement of Super Goal and Overall Goal?	- Rapid increase in the number of students may affect the achievement of the Super Goal. In 2012, Tuition Fee Free/Subsidy was introduced. Accordingly, the Government budget for education subsidies drastically increased: K171.8 million in 2011, K302 million in 2012 and K682 million in 2013. (Dept. of Treasury, report on expenditure) All school children attending Elementary Prep to Grade 10 were paid 100% of their tuition fees while students attending grade 11 and 12 were subsidized 75% of the total in 2013. All school children attending Elementary Prep to Grade 12 are paid 100% in 2014.
Causal relationship	Are Super Goal and Overall Goal well linked with Project Purpose?	- Super Goal and Overall Goal are well linked with Project Purpose.
	Will the important assumptions towards	- The important assumptions towards Overall Goal will not affect the project. Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
	Overall Goal not affect the project?	
Other impacts	Are there any impacts on policies and systems related to the education sector in PNG?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The EQUITY Program may contribute to disseminating a new curriculum, using its contents and resource books. DoE is planning to complete a change of its curriculum from Outcomes-Based Education to Standards-Based Education by 2018. It is already decided to begin with the introduction of English education in elementary schools. TV programs and resources books may need to be adjusted in accordance with the curriculum change.</li> <li>- There is some possibility of increasing broadcasting channels and hours using the National Television Services Kundu 2. Although the broadcasting has not begun, DoE is planning to start broadcasting education programs for classes of primary and secondary schools within this year.</li> </ul>

(5) Sustainability

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
Policy and institutional aspect	Will the policy support to EQUITY program in the PNG Government be carried on in the future?	- There has not been observed any substantial change that might affect consistency of the EQUITY program with the national development policies, education policies and education media policies.
	Will the project effects be disseminated to other provinces?	- The utilization of the EQUITY program will be extended to other provinces beyond the target provinces after the completion of the Project.
Organizational aspect	Will the support by the DoE be carried on in the future?	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Currently there is no specific plan for a major organizational change in DoE with regard to the EQUITY program. The Information, Communication and Technology Division (ICTD) was created under the Policy and Planning Wing of DoE in 2012. Discussions are underway on measures to increase collaboration with ICTD and NEMC, and on a possible restructuring.</li> <li>- Sustainability will be enhanced, if the lessons on the use of the EQUITY program is taught continuously or incorporated in the curriculum of teachers colleges. Then the lessons are institutionalized by teachers colleges. Cost-effective and stable transfer of knowledge and know-how will be possible.</li> </ul>
	Will the support by the provincial education offices and the provincial governments be carried on in the future?	- At the provincial level, awareness of politicians and higher-level officers on the effectiveness of the EQUITY program may influence the prospects for the continuous organizational support for the promotion of school utilization of the EQUITY program. Awareness by the provincial education offices and the provincial governments are highly important in the target provinces after the end of the Project period.
	Will the support by the teachers colleges and TED be	- There are good prospects for the continuous organizational support to the EQUITY program by the teachers colleges and TED after the end of the Project period, since they keep good relationship at the moment.

Evaluation Questions		Research issues
Survey Items	Sub-Survey Items	
	carried on in the future?	
Financial aspect	Will the Government of PNG be able to allocate the budget for the continuation of the project activities after the project?	<ul style="list-style-type: none"> <li>It is still too early to forecast the financial support for the national dissemination plan after the Project. However, it is worth mentioning that during the project period, while the service delivery funding for NEMC has been relatively stable, the budget allocated for development fluctuated.</li> </ul>
	Will the provincial governments be able to obtain the budget for the continuation of the project activities?	<ul style="list-style-type: none"> <li>Within provincial governments, awareness of politicians and higher-level officers on the effectiveness of the EQUITY Program may affect the prospects for the financial support for the promotion of school utilization of the EQUITY Program.</li> </ul>
Technical aspect	Does DoE own enough skills and knowledge to continue the project activities?	<ul style="list-style-type: none"> <li>Staff of the related Divisions of DoE and NEMC came to own a good level of technical skills to continue disseminating the EQUITY program. Such skills will be enhanced further through the implementation of the Project activities.</li> <li>11 national trainers were fostered. They conducted training sessions for basic level in 7 provinces including Chimbu province by the end of 2013, training 169 provincial trainers in total. The capacity of national trainers will continue to be strengthened through the implementation of advanced-level training.</li> </ul>
	Do the trainers in the provincial governments own enough knowledge to continue the project activities?	<ul style="list-style-type: none"> <li>In Sandaun and Central Provinces, 127 cluster trainers were fostered by provincial trainers. Management and content of the cluster training by provincial trainers were satisfactory according to the National trainers and Japanese experts who observed the training sessions conducted in Central province. In NCD and East Sepik, the provincial trainers directly trained school teachers at the cluster level.</li> <li>It is still too early to forecast the technical level of the provincial and cluster trainers in general, since many training sessions by provincial trainers and cluster trainers are to be conducted in 2014 or later.</li> </ul>
	Do the stake holders at the school level own enough knowledge to continue the TV equipment management?	<ul style="list-style-type: none"> <li>The Monitoring Committee is studying an effective and practical method of monitoring to collect information on the implementation of the training, utilization of the EQUITY program and other important issues related to the Project.</li> <li>EQUITY program will be utilized in a sustainable fashion, if head teachers, teachers and BOM members work together. Such orchestrated efforts will let schools stay unaffected by frequent personnel transfer.</li> </ul>

プロジェクト・デザイン・マトリックス (2013年5月9日)

**Proposed Project Title:** Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

**C/P Organization:** Department of Education, Curriculum Development and Assessment Division, Teacher Education Division, Standard and Guidance Division and Policy, Planning & Research Division and Provincial education offices in the provinces

**Target Areas:** NGI region (Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces), Momase Region (East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces), Highlands Region (Western Highlands province) and Southern Region (NCD and Central province)

**Project Period (Provisional):** April 2012 - December 2015 (3 years and 9 months)

(As of 9<sup>th</sup> May, 2013)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<b>Super Goal</b> Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.	Increased number of G8 students who are eligible through the Basic Education Examination to enter secondary schools	Results of the Basic Education Examination	Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.
<b>Overall Goal</b> The EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.	Rate of primary schools utilizing the EQUITV program nationwide	Monitoring/progress reports of the national dissemination plan	Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.
<b>Project Purpose</b> The system for disseminating the EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.	1 The national dissemination plan of the EQUITV program is authorized by DoE so as to promote UBE plan and NEMP. 2 The meeting of the EQUITV Steering Committee composed of CDAD, TED, SGD and PPRD is held at least once per quarter. 3 The improved rate of schools utilizing the EQUITV program based on the national dissemination plan	1 Decree of DoE 2 Records of meetings 3 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan	DoE continues placing value on the nationwide dissemination of the EQUITV program in line with UBE Plan and NEMP.
<b>Outputs</b> 1. Capacity of managing and disseminating the EQUITV program at central, regional and provincial levels is strengthened.	1-1 The national dissemination plan of the EQUITV program is developed in line with UBE plan and NEMP. 1-2 The regional and provincial dissemination plans of the EQUITV program are developed in the target regions and provinces. 1-3 Training modules of the EQUITV program are developed. -Trainers' manual (for basic and advanced	1-1 The national dissemination plan 1-2 The regional and provincial dissemination plans 1-3 Training modules of the EQUITV program 1-4 Records of meetings 1-5 Training reports	- Sufficient personnel are assigned at each level according to the national dissemination plan. - Sufficient budgets are allocated at each level according to the national dissemination plan.



<p>2. Primary school teachers utilize the EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.</p> <p>3. Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize the EQUITV program in classroom teaching.</p>	<p>training)                      -Teachers' and BOM (Board of Management) manual (for basic and advanced training)                      -Training modules for NIST</p> <p>1-4 The dissemination of the EQUITV program is discussed on Regional Consultative Meeting (RCM) and Senior Education Officers Conference (SEOC).</p> <p>1-5 Training for provincial trainers is organized at least twice in each target province.</p> <p>2-1 80% of primary schools receive training on the EQUITV program in the target provinces.</p> <p>2-2 50% of primary schools utilize the EQUITV program in the target provinces.</p> <p>2-3 50% of primary schools ensure the maintenance budget for the EQUITV program.</p> <p>3-1 At least 1 lecturer in each teachers college in the target provinces participate in training for provincial trainers.</p> <p>3-2 At least 7 teachers colleges in the target provinces introduce the EQUITV program in the existing courses.</p> <p>3-3 More than 1,700 student-teachers acquainted with the EQUITV program graduate from teachers colleges in the target provinces every year.</p>	<p>2-1 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan</p> <p>2-2 Ditto</p> <p>2-3 Ditto</p> <p>2-4 Ditto</p> <p>3-1 Training reports</p> <p>3-2 Reports from teachers colleges</p> <p>3-3 Records of teachers colleges</p>	
<p><u>Activities</u></p> <p>1-1 Build up the EQUITV Management Committee and sub-committees</p> <p>1-2 Review the existing EQUITV science and mathematics materials for G6-7-8</p> <p>1-3 Conduct a series of workshops for developing the national dissemination plan of the EQUITV program</p> <p>1-4 Conduct a series of workshops for developing the regional and provincial dissemination plans of the EQUITV program</p> <p>1-5 Conduct a series of workshops for developing</p>	<p><u>Inputs</u></p> <p><u>PNG Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Assignment of counterpart personnel</li> <li>➤ Provision of the Project office and utility in DoE</li> <li>➤ Bearing of expenses necessary for;                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- implementing the project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants)</li> <li>- maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project</li> <li>- duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8</li> </ul> </li> </ul> <p><u>Japanese Side</u></p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>- PNG does not fall into social, economic and political unrest.</li> <li>- Security condition is maintained in the target provinces.</li> <li>- There is no drastic change of personnel in the EQUITV Management Committee.</li> <li>- DoE secure sufficient</li> </ul>

<p>training modules of the EQUITY program</p> <p>1-6 Conduct training for fostering national trainers*1</p> <p>1-7 Conduct training for fostering regional and provincial trainers*2</p> <p>1-8 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices</p> <p>2-1 Conduct advocacy activities on the EQUITY program in the target provinces</p> <p>2-2 Introduce the EQUITY program in National In-Service Training (NIST) in the provinces</p> <p>2-3 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five provinces*3</p> <p>2-4 Conduct training for fostering cluster trainers from pilot schools in the five provinces</p> <p>2-5 Conduct management training of the EQUITY program for school administration staff and BOM members*4 in the pilot clusters</p> <p>2-6 Conduct utilization training of the EQUITY program for G6-7-8 teachers in the pilot clusters</p> <p>3-1 Delineate an outlook for integrating the EQUITY program in the pre-service curriculum</p> <p>3-2 Prepare instructional materials on the EQUITY program for teachers colleges</p> <p>3-3 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces</p> <p>3-4 Organize nationwide seminars on the EQUITY program for all teachers colleges</p>	<p>➤ Dispatch of experts of;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Project leader/Distance education management</li> <li>- Mathematics education</li> <li>- Science education</li> <li>- Dissemination plan</li> <li>- In-service and pre-service training</li> <li>- Advocacy</li> <li>- Monitoring</li> <li>- Coordinator</li> </ul> <p>➤ Counterpart Training in Japan and/or a third country</p> <p>➤ Provision of equipment necessary for the implementation of the Project</p> <p>➤ Bearing of expenses necessary for;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- conducting baseline and endline surveys</li> <li>- conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces</li> <li>- conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces</li> <li>- printing and delivering training materials to the target provinces</li> </ul> <p>Note:</p> <p>*1 National trainers are members of the EQUITY Management Committee and sub-committees, teacher development officers of TED, and model teachers.</p> <p>*2 Provincial trainers are standards officers of SGD, lecturers of teachers colleges, officers of provincial education offices, selected teachers, etc. In the regions aiming to disseminate the EQUITY program within a region, provincial trainers become regional trainer.</p> <p>*3 The five provinces are East Sepik province in Momase region, Bougainville province in NGI region, West Highlands Province in Highlands region, and NCD and Central provinces in Southern region.</p> <p>*4 BOM consists of representatives of community, school, church, women and students.</p> <p>*5 The specific figures of percentages in the objectively verifiable indicators will be set based on the dissemination plans.</p>	<p>budgets for school fees subsidies according to the abolition of school fees in primary education.</p> <p><u>Preconditions</u></p> <p>DoE is strongly committed to the nationwide dissemination of the EQUITY program.</p>
--	--	--

## プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM2)

**Proposed Project Title:** Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

**C/P Organization:** Department of Education, Curriculum Development and Assessment Division, Teacher Education Division, Standard and Guidance Division and Policy, Planning & Research Division and Provincial education offices in the provinces

**Target Areas:** NGI region (Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces), Momase Region (East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces), Highlands Region (Western Highlands province) and Southern Region (NCD and Central province)

**Project Period:** April 2012 - December 2015 (3 years and 9 months)

(As of 1<sup>st</sup> April, 2014)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><u>Super Goal</u> Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.</p>	<p>The number of G8 students who are eligible through the Basic Education Examination to enter secondary schools is increased.</p>	<p>Results of the Basic Education Examination</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Overall Goal</u> The EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.</p>	<p>The rate of primary schools utilizing the EQUITV program nationwide is improved.</p>	<p>The National Dissemination Plan</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Project Purpose</u> The system for disseminating the EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.</p>	<p>4 The National Dissemination Plan of the EQUITV program is authorized by DoE so as to promote UBE plan and NEMP. 5 The meeting of the EQUITV Steering Committee composed of CDAD, TED, SGD and PPRD is held at least once per quarter. 6 The measures to improve the rate of schools utilizing the EQUITV program in line with the National Dissemination Plan are proposed.</p>	<p>4 Decree of DoE 5 Records of meetings 6 The National Dissemination Plan</p>	<p>DoE continues placing value on the nationwide dissemination of the EQUITV program in line with UBE Plan and NEMP.</p>

<p><u>Outputs</u></p> <p>4. Capacity of managing and disseminating the EQUITV program at central and provincial levels (including NCD and ARB) is strengthened.</p> <p>5. Primary school teachers utilize the EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.</p> <p>6. Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize the EQUITV program in classroom teaching.</p>	<p>1-6 The National Dissemination Plan of the EQUITV program is developed in line with UBE plan and NEMP.</p> <p>1-7 The provincial dissemination plans of the EQUITV program are developed in the target regions and provinces.</p> <p>1-8 Training modules of the EQUITV program are developed.          -Trainers' manual (for basic and advanced training)          -Teachers' and BOM (Board of Management) manual (for basic and advanced training)          -Training modules for NIST</p> <p>1-9 The dissemination of the EQUITV program is discussed in the Senior Education Officers Conference (SEOC).</p> <p>1-10 Training for provincial trainers is organized in each target province.</p> <p>2-4 On average 50% of primary schools in at least half of the target provinces ensure the budget to continue utilizing the EQUITV program.</p> <p>2-5 On average 50% of primary schools utilize the EQUITV program in at least half of the target provinces.</p> <p>3-4 At least 3 lecturers including management staff in each teachers college in the target provinces receive training for the EQUITV program.</p> <p>3-5 At least 7 teachers colleges in the target provinces introduce the EQUITV program in the existing courses.</p>	<p>1-6 The National Dissemination Plan</p> <p>1-7 The provincial dissemination plans</p> <p>1-8 Training modules of the EQUITV program</p> <p>1-9 Records of meetings</p> <p>1-10 Training reports</p> <p>2-5 Project reports</p> <p>2-6 Ditto</p> <p>3-4 Training reports</p> <p>3-5 Reports from teachers colleges</p>	<p>- Sufficient personnel are assigned at each level according to The National Dissemination Plan.</p> <p>- Sufficient budgets are allocated at each level according to The National Dissemination Plan.</p>
<p><u>Activities</u></p> <p>1-9 Build up the EQUITV Steering Committee and sub-committees</p> <p>1-10 Review the existing EQUITV science and mathematics materials for G6-7-8</p> <p>1-11 Conduct a series of workshops for developing The National Dissemination Plan of the EQUITV program</p> <p>1-12 Conduct a series of workshops for developing the provincial dissemination plans of the EQUITV program</p> <p>1-13 Conduct a series of workshops for developing training modules of the EQUITV program</p>	<p><u>Inputs</u></p> <p><u>PNG Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Assignment of counterpart personnel</li> <li>➤ Provision of the Project office and utility in DoE</li> <li>➤ Bearing of expenses necessary for;             <ul style="list-style-type: none"> <li>- implementing the project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants)</li> <li>- maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project</li> <li>- duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8</li> <li>-</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>- PNG does not fall into social, economic and political unrest.</li> <li>- Security condition is maintained in the target provinces.</li> <li>- There is no drastic change of personnel in the EQUITV Steering Committee.</li> <li>- DoE secure sufficient budgets</li> </ul>

<p>1-14 Conduct training for fostering national trainers*1</p> <p>1-15 Conduct training for fostering provincial trainers*2</p> <p>1-16 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices</p> <p>2-7 Conduct advocacy activities on the EQUITY program in the target provinces</p> <p>2-8 Introduce the EQUITY program in National In-Service Training (NIST) in the provinces</p> <p>2-9 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five provinces*3</p> <p>2-10 Support conducting training for fostering cluster trainers from schools at the district level in the target provinces</p> <p>2-11 Support conducting training of the EQUITY program for school administration staff, G6-7-8 teachers and BOM members*4 at the cluster level in the target provinces</p> <p>3-5 Delineate an outlook for integrating the EQUITY program in the pre-service curriculum</p> <p>3-6 Prepare instructional materials on the EQUITY program for teachers colleges</p> <p>3-7 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces</p> <p>3-8 Organize nationwide seminars on the EQUITY program for all teachers colleges</p>	<p><u>Japanese Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Dispatch of experts of;             <ul style="list-style-type: none"> <li>- Project leader/Distance education management</li> <li>- Mathematics education</li> <li>- Science education</li> <li>- Dissemination plan</li> <li>- In-service and pre-service training</li> <li>- Advocacy</li> <li>- Monitoring</li> <li>- Coordinator</li> </ul> </li> <li>➤ Counterpart Training in Japan and/or a third country</li> <li>➤ Provision of equipment necessary for the implementation of the Project</li> <li>➤ Bearing of expenses necessary for;             <ul style="list-style-type: none"> <li>- conducting baseline and endline surveys</li> <li>- conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces</li> <li>- conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces</li> <li>- printing and delivering training materials to the target provinces</li> </ul> </li> </ul> <p>Note:</p> <p>*6 National trainers are members of the EQUITY Steering Committee and sub-committees, teacher development officers of TED, and model teachers.</p> <p>*7 Provincial trainers are standards officers of SGD officers of provincial and district education offices, selected teachers, etc.</p> <p>*8 The five provinces are East Sepik province in Momase region, Bougainville province in NGI region, West Highlands Province in Highlands region, and NCD and Central provinces in Southern region.</p> <p>*9 BOM consists of representatives of community, school, church, women and students.</p>	<p>for school fees subsidies according to the abolition of school fees in primary education.</p> <p><u>Preconditions</u></p> <p>DoE is strongly committed to the nationwide dissemination of the EQUITY program.</p>
---	--	--





## 5. 主な参考文献・資料一覧

### 主な参考文献・資料一覧

#### 1) プロジェクト関係 JICA 調査報告書

- ・ 国際協力機構人間開発部（2008）、『パプアニューギニア国テレビ番組による授業改善プロジェクト終了時評価調査報告書』
- ・ 国際協力機構人間開発部（2012）、『パプアニューギニア独立国メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト（EQUITV フェーズ 2）詳細計画策定調査報告書』
- ・ パプアニューギニア教育省、国際協力機構、アイ・シー・ネット、パデコ（2012）『技術協力プロジェクト事業パプアニューギニア国メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト（EQUITV フェーズ 2）インセプションレポート（1 年次ワークプラン）』

#### 2) プロジェクトの成果品

- ・ ベースライン調査報告書（2012）
- ・ ベースライン調査報告書（2013）
- ・ EQUITV 全国普及計画
  - National Dissemination Plan of EQUITV Program (2012)
  - National Dissemination Plan of EQUITV Program (2013)
- ・ EQUITV 州普及計画
  - Provincial Dissemination Plans of EQUITV Program (2012)
  - Provincial Dissemination Plans of EQUITV Program (2013)
- ・ EQUITV 教材改訂計画
  - Plan for the Revision of Science TV Materials (2013)
  - Plan for the Revision of Mathematics TV Materials (2013)
  - Grade 6 Mathematics Teachers Resource Book (Draft) (2013)
  - Grade 6 Students Workbooks (Draft) (2013)
- ・ 全国現職教員研修（NIST）への EQUITV プログラム導入計画（2012）
- ・ 教員養成課程への EQUITV プログラム導入・統合計画（2013）
- ・ Pre-Service Committee Draft Module for trial for Primary Teachers College EQUITV Lecturer's Guide (Draft Ver.1) (2013)
- ・ EQUITV に関する研修モジュール（トレーナー研修教材基礎編）
  - Trainers' Guides for the EQUITV Program (2013)
  - TV Receiving Teachers' Handbook for the EQUITV Program (2013)
  - (NIST 研修教材)



EQUITV NIST・PIST Trainer' Guides (2013)

EQUITV NIST・PIST Teachers' Handbook (2013)

### 3) プロジェクト作成報告書

- ・ パプアニューギニア教育省、国際協力機構、アイ・シー・ネット、パデコ (2013)  
『技術協力プロジェクト事業パプアニューギニア国メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト (EQUITV フェーズ 2) プロジェクト業務進捗報告書 (第 1 年次前期)』
- ・ パプアニューギニア教育省、国際協力機構、アイ・シー・ネット、パデコ (2014)  
『技術協力プロジェクト事業パプアニューギニア国メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト (EQUITV フェーズ 2) プロジェクト業務進捗報告書 (第 1 年次後期)』
- ・ コンサルタント業務従事月報
- ・ プロジェクト進捗報告メモ週報
- ・ 第一回合同調整委員会資料 (2012 年 6 月)
- ・ 第二回合同調整委員会資料 (2012 年 12 月)
- ・ 第三回合同調整委員会資料 (2013 年 9 月)

### 4) 年報

- ・ Papua New Guinea, Department of Education (2013), “2012 Annual Report”
- ・ Papua New Guinea, Department of Education (2013), “2012 Education Statistics”
- ・ Papua New Guinea, Department of Treasury “National Budget 2013” (2013)
- ・ Papua New Guinea, Department of Treasury “National Budget 2014” (2014)

### 5) パプアニューギニア政策関連文書

- ・ Papua New Guinea, Department of Education (2004), “National Plan for Education 2005-2014”
- ・ Papua New Guinea, Department of Education (2009), “Universal Basic Education Plan 2010-2019”
- ・ Papua New Guinea, Department of National Planning and Monitoring (2010), “Development Strategic Plan 2010-2030”
- ・ Papua New Guinea, Department of Education (2010), “National Education Media Policy”
- ・ Papua New Guinea, Department of Education (2010), “NEMP Implementation Strategic Plan 2010-2019”
- ・ Papua New Guinea, Department of National Planning and Monitoring

(2010), "Medium Term Development Plan 2011-2015"

- Papua New Guinea, National Strategic Plan Taskforce, Papua (2011), "PNG Vision 2050"
- 岩本洋光、JICA パプアニューギニア事務所企画調査員(総合援助調整)(2013)『パプアニューギニア 2013 年度経済・開発政策分析報告書』

6) パプアニューギニアの教育セクター分析関係資料

- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (2011), "World Data on Education VII Ed.2010/11 Papua New Guinea"
- 国際協力機構 (2012)、『パプアニューギニア独立国基礎教育セクター情報収集・確認調査報告書』

7) 日本政府の援助関連政策文書

- 外務省 (2010) 『日本の教育協力政策 2011-2015』
- 外務省 (2012) 『対パプアニューギニア 国別援助方針 2012 年 4 月』
- 外務省 (2012) 『第 6 回太平洋・島サミット沖縄キズナ宣言』
- 外務省 (2013) 『政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2012 -パプアニューギニア- 』

## 6. 中間レビュー調査日程

### 中間レビュー調査日程

月日	曜日	業務行程
3月16日	日	ポートモレスビー (POM) 到着 (山口団員) JICA 事務所職員との打合せ
3月17日	月	JICA 事務所訪問 専門家へのインタビュー
3月18日	火	NEMC 副所長・CDAD 次官補・CDAD カリキュラム部長へのインタビュー
3月19日	水	NEMC 制作スタジオ視察 教授・学習総局第一次官補・NEMC 所長へのインタビュー
3月20日	木	教育省副次官・カリキュラム開発評価局長・専門家へのインタビュー
3月21日	金	プロジェクト運営委員会元議長・専門家へのインタビュー
3月22日	土	資料整理・報告書作成
3月23日	日	資料整理・報告書作成
3月24日	月	POM 到着 (高橋団長、中条団員) JICA 事務所打合せ
3月25日	火	教育省幹部チーム (TMT) 表敬 専門家との協議
3月26日	水	プロジェクト運営委員会・専門家との協議
3月27日	木	POM 発、ウェワク (東セピック州) 着 Turubu 小学校 (EQUITV 導入予定校) 視察 東セピック州教育局次長との協議
3月28日	金	Banak 小学校 (EQUITV 導入校) 視察 Dagua 小学校 (EQUITV 中断校) 視察
3月29日	土	ウェワク (東セピック州) 発、POM 着 団内協議 (ミニッツ案作成)、専門家との協議
3月30日	日	団内協議 (ミニッツ案作成)、専門家との協議
3月31日	月	プロジェクト運営委員会とのミニッツ案協議 団内協議 (ミニッツ案推敲)
4月1日	火	団内協議 (ミニッツ案完成) ミニッツ署名
4月2日	水	大使館報告、JICA 事務所報告 POM 発 (高橋団長、中条団員)、Wardstrip 初等学校視察 (山口)
4月3日	木	標準ガイダンス次官補へのインタビュー Bomana Sacred Heart 教員養成校訪問
4月4日	金	NEMC カリキュラム・オフィサー・ITC 局次官補へのインタビュー
4月5日	土	POM 発 (山口団員)

7-1 専門家派遣

7. 投入実績

担 当	氏 名		第1年次												第2年次			合計日数									
			2012年						2013年						2014年												
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12	1	2	3
総括/遠隔教育マネジメント/ 現職教員研修(1)	伊藤 明徳	計画 実施		85				60			30		30			5/25	6/15	7/12	7/29		60				40	450	
副総括/普及計画/現職教員 研修(2)	山岡 智瓦	計画 実施		11				84			45		41		30	168		28		88	11/11	12/15-18		22	7	17	461
算数教育(1)	菅原 民生	計画 実施					29				31					29			4/6	5/11							60
算数教育(2)	磯田 正美	計画 実施					14		8/22	10/5	11/12	11/23			3/30	4/6			5/15	6/23							58
理科教育	濱田 勇	計画 実施			25						32					3/29	4/20					10/5	10/26				43
教員養成研修(1)	伊藤 拓次郎	計画 実施			30			30				22			30	3/8	3/28	5/8	5/22		30			30			180
教員養成研修(2)	宮尾 裕美	計画 実施														21	3/28	5/8	5/22		45			49			135
啓発活動(1)	八田 恒平	計画 実施		30				30						30					116					45			116
モニタリング(1)	田中 紳一郎	計画 実施		6/4	7/3			3/18	10/18						30							10/21	11/4				105
モニタリング(2)	杉山 竜一	計画 実施					30														28						33
モニタリング(3)	森田 裕介	計画 実施					8/12	9/6													28	8/9	9/3				58
業務調整/現職教員研修/ 教員養成補助/啓発活動(2)	市原 真須美	計画 実施		30				15			30				30						15	8/19	9/2				30
			5/12	85				8/4	9/5		12/13			2/20	4/18	5/5		7/2	9/4	9/8	9/25	11/11		40		40	
									100						58		29				8		85			42	434

7-2 カウンターパート

7-2-1. EQUITYV プログラム運営委員会

委員会役職	現委員	前任者(2014年2月まで)	備考
EQUITYV プログラム運営委員会議長/ フェーズ2プロジェクト・マネジャー	Mr. Mordecai Baine	Mr. Wesley Lakain	A/AS- CDAD
フェーズ2プロジェクト・副マネジャー	Ms. Annemarie Kona	Mr. Peter Kants	A/AS- SGD
フェーズ2プロジェクト・副マネジャー	Ms. Dominica Philip		A/AS-TED
国立教育メディアセンター (NEMC) 所長	Ms. Hatsi Mirou		Executive officer
NEMC テレビコーディネーター	Mr. Glen Benny		Assistant Executive Officer
教員サービス委員会 (TSC) 理事	Mr. Samson Wangihomie		政策委員、TSC
政策・計画・研究局 (PPRD) 代表	Mr. Joseph Loga		AS- PPRD
モニタリング・リサーチ	Mr. James Agigo		リサーチ・データ分析部長
州教育アドバイザー代表	Ms. Colleta Modagai	Mr. Henao Tau Nauna	AS-NCD 教育サービス
州教育アドバイザー代表	Mr. Kokoro Aga Nigona	Mr. Titus Hatagen	A/AS- セントラル州
標準・ガイダンス局 (SGD) 代表	Mr. Camilus Kanau		監督官, SGD
地域部長代表	Ms. Annemarie Kona		南部地域部長
カリキュラム開発評価局 (CDAD) 代表	Mr. Steven Tandale		CDAD カリキュラム部長
CDAD 代表		Ms. Colette Modagai	小学校首席カリキュラム担当官
制作・配布部代表	Mr. Andrew Kuk		CDAD制作・配布部部長
教員教育局 (TED) 代表	Mr. Nopa Raki		教員教育監督官
財務・総務部 (F&AD) 代表	Mr. Jack Amenusu		予算監督官、F&AD
メディア・通信代表	Ms. Susan Iro		メディア・通信部長
援助調整代表	Mr. Madako Suari		援助調整部長
調達代表	Mr. Dadana Varina		監督官
学校・父兄代表	Mr. Sam Puwa		Wardstrip 小学校長

注) 委員会メンバーのうち JICA 事務所職員及び専門家を除く PNG 側カウンターパートを記載。 A:Acting 臨時

7-2-2. EQUITYV プログラム・マネジメント委員会

委員会役職	委員	職位／備考
EQUITYV マネジメント委員会議長 教育メディア委員会議長、啓発委員会議長	Ms. Hatsi Mirou	NEMC 所長
EQUITYV マネジメント委員会副議長 インサービス研修委員会議長、番組制作委員会議長	Mr. Glen Benny	テレビ部門コーディネーター
モニタリング委員会議長	Mr. James Agigo	リサーチ・データ分析部長
モニタリング委員会副議長、カリキュラム委員会議長	Mr. John Kanjip	EQUITYV マネジメント委員会 Executive officer カリキュラム・オフィサー
カリキュラム委員会副議長	Mr. John Kakas	上級カリキュラム・オフィサー 小学校科学
番組制作委員会副委員長	Mr. Tonny Maben, NEMC	ビデオ編集技士
機材委員会議長	Mr. Benjamin Ugup, NEMC	上級テレビ技士
機材委員会副議長	Mr. Ray Vaka, NEMC	テレビ技師アシスタント
インサービス研修委員会副議長	Mr. Camilus Kanau	SGD 監督官
プレサービス研修委員会議長	Mr. Nopa Raki	カリキュラム監督官 TED
プレサービス研修委員会副議長	Mr. Michael Mera	インサービス研修、小学校
啓発委員会副議長	M. Albert Kuanu	カリキュラム・オフィサー
啓発支援委員（啓発委員会のサブコミッティー）議長	Mr. Jones Metusela	カリキュラム・オフィサー
啓発支援委員会副議長	Mr. Mr. Ricky Babone	モデル教師
上級視学官代表	Ms. Elizabeth Daure	上級視学官、NCD
モデル教師代表	Mr. James Namari	モデル校長
教員養成校代表	Ms. Jenny Kome	PNG 教員研修所（PNGEI）初等教育現職教員 研修ディプロマ（DEPI）部長

注）委員会メンバーのうち日本人専門家を除く PNG 側カウンターパートを記載。

7-2-3. 小委員会

小委員会名	議長	副議長	委員
モニタリング委員会	Mr. James Agigo, PPRD	Mr. John Kanjip, NEMC	NEMC: Ms. Hatsi Mirou, Ms. Essa Godua, Mr. Willie Dumo カリキュラム: Mr. John Kakas, Mr. Eddi Saifa カリキュラム標準モニタリング試験 (CSMT) : Ms. Regina Mabilia TED: Mr. Aluis Kasian, Mr. Jonathan Vagal SGD: Ms. Anne Kona, Mr. Patrick Dimsok モデル校: Mr. James Namari, Mr. Ricky Babone
カリキュラム委員会	Mr. John Kanjip, NEMC	Mr. John Kakas, カリキュラム部	NEMC: Mr. Willie Dumo, Ms. Antonia Manahave, Mr. Mea Aisi, Ms. Essa Godua, Mr. Jones Metusela カリキュラム部: 小学校: Ms. Mirou Avosa, Primary: Mr. Eddie Sarufa, 中学校: Ms. Martha Kull, Ms. Sabina Mong カリキュラム標準モニタリング試験 (CSMT) : Ms. Regina Mabilia モデル校: モデル教師 番組制作: Mr. Tonny Maben, Mr. Bill Aehe TED/PNGEI: Mr. Aluis Kasian, Math, Mr. Jonathan Vagal, Science その他: パシフィック・アドベンティスト大学、パプアニューギニア大学
番組製作委員会	Mr. Glen Benny, NEMC	Mr. Tonny Maben, NEMC	番組製作: Mr. Goerge Solien, Mr. Gibson Ova, Mr. Ray Vaka, Ms. Sylvia Iramu, Mr. Petric Ori, Mr. Kurang Wekum 技術: Benjamin Ugup, マスターコントロール・オペレーター: Mr. Mea Aisi, Ms. Antonia Manahave グラフィックス: Mr. Michael John モデル教師: Mr. James Namari, Ms. Erica Villie, Ms. Joyce Dick PNGEI: Mr. Silvenus Vaso プログラム利用校教員: St. Theresa 小学校
機材委員会	Mr. Benjamin Ugup, NEMC	Mr. Ray Vaka, NEMC	NEMC: Mr. Goerge Solien, Mr. Gibson Ova, Mr. Tonny Maben, Mr. Kurang Wekum モデル教師: Mr. Michael Kwadogi, Mr. Emmanuel Ragu

小委員会名	議長	副議長	委員
啓発委員会	Ms. Hatsu Mirou, NEMC	Mr. Albert Kuanu	CDAD: Ms. Mirou Avosa NEMC: Mr. Tonny Maben, Mr. Kurang Wekum, Mr. Benjamin Ugup モデル校: Mr. Fredric Kanau, Ms. Salomie Irima, Mr. Emmanuel Ragu SGD: Mr. Albert Kuanu – 南部地域、基礎教育 PPRD Ms. Susan Iroto, TED, PNGEI: Mr. Neville Unduka
啓発支援委員会 (啓発委員会のサブコミッティ)	Mr. Emmanuel Ragu	Ms. Joyce Dick NEMC	NEMC: Ms. Mari Hulave, Mr. Gibson Oba, Mr. Ray Vaka, Mr. Kurang Wekum CDAD 制作・配布: Mr. Paul Wadnga モデル教師: Mr. Ricky Babone, Ms. Michelle Pala
インサービス研修委員会	Mr. Glen Benny, NEMC	Mr. Camilus Kanau, SGD 運営監督官	NEMC: Mr. John Kanjip, Mr. Willie Dumo, Ms. Essa Godua, Mr. Benjamin Ugup, Mr. Gorge Solien, Ms. Sylvia Iramu モデル教師: Mr. Fredric Kanau, Ms. Salomie Irima SGD: Patrick Dimsok セントラル州シニア視学官、Mr. Karowin Tau セントラル州視学官、Ms. Elizabeth Daire 視学官 州代表: セントラル州現職教員研修コーディネーター TED/PNGEI: Ms. Loana Mave, Mr. Neville Unduka, Mr. Silvenus Vaso プログラム利用校教員: Ms. Sandra Uramani, St. Theresa 小学校
プレサービス研修委員会	Mr. Nopa Raki カリキュラム監督官	Mr. Michael Mera 全国カリキュラム・コーディネーター	TED: Ms. Dominica Philip, Mr. Pulako Pale, Ms. Loana Mave (主席職員能力向上担当官) PNGEI: Mr. Neville Unduka, Mr. Silvenus Vaso NEMP: Mr. Glen Benny

注) 委員会メンバーのうち日本人専門家を除く PNG 側カウンターパートを記載。



### 7-3 研修員受入れ

#### 本邦研修：教育の質と量の改善のための遠隔教育計画研修

##### (1) 研修期間: 2012年10月13～31日 (19日間)

研修目的	PNGの基礎教育へのアクセス・質の向上のために、EQUITVプログラムを含む遠隔教育が果たすべき中長期的な役割、その役割を踏まえた遠隔教育の推進と発展のための構想・戦略を検討し、教育省政策、教育メディア政策実施、EQUITVの制度構築・普及計画に提言を行う。
研修項目	遠隔教育の役割と成果・課題（日本、海外、途上国）、遠隔教育実政策・制度・施設、日本と海外の学校現場教育での教育メディアの活用
参加者（8名）	教育省トップマネジメントチームを含む教育省・教育局幹部8名 Mr. Godfrey Yerua（カリキュラムと教育の質担当第一次官補） Mr. John Josephs（教育政策と計画担当第一次官補） Mr. Samson Wangihomie（教員サービス局理事） Mr. Walipe Wingi（教員研修担当次官補） Mr. Henao Tau Nauna（政府特別区教育局長） Ms. Karina Sereva（図書館・公文書保管事務局主任） Mrs. Annemarrie Kona（南部地域視学官ダイレクター） Ms. Hatsie Kelege Mirou（国立教育メディアセンターNEMC 所長）
研修機関	筑波大学、NHK 放送局、ソニー、NHK 学園、長尾小学校、その他遠隔教育機関

##### (2) 研修期間: 2013年5月25日～6月11日 (18日間)

研修目的	PNGの基礎教育へのアクセス・質の向上のために、EQUITVプログラムを含む遠隔教育が果たすべき役割、行政の教育メディア促進の役割、学校現場での教育メディアの活用、教育メディア関連の教員研修を学び、教育省政策、教育メディア政策、EQUITVの制度構築・普及計画・テレビ授業への提言を打ち出すと同時に、教員養成課程にEQUITVプログラムを導入・統合するための効果的な手法及び計画を検討する。
研修項目	遠隔教育の役割と成果・課題、遠隔教育政策・制度・施設、州市レベルの行政の役割、学校現場教育での教育メディアの活用、教員研修・教員養成課程における教育メディア
参加者（8名）	教育省ステアリング委員会・小委員会メンバー8名 Mr. Madako Suari（援助協調開発部長） Mr. Camilus Kanau（標準・ガイダンス局総務部長） Mr. Steven Tandale（初等課カリキュラム課長） Mr. Michael Mera（教員教育局教員開発職員） Mr. Neville Unduka（パプアニューギニア教育研究所シニア講師） Mr. Glen Benny（NEMC テレビ番組ディレクター） Ms. Antonia Manahave（NEMC メディア・カリキュラム職員） Ms. Salomie Irima（モデル教師）
研修機関	筑波大学、早稲田大学、ソニー、NHK 学園、長尾小学校、京都コンピュータ学園、教育エキスポ、その他遠隔教育機関

## 7-4 PNG 側ローカルコスト負担

### 7-4-1. EQUITV プログラム開発予算

単位：1,000 キナ

年	2011	2012	2013	2014
EQUITV プログラム	996.2	500.0	2,000.0	1,000.0

出所) 2013、2014 年国家財政報告書

### 付属資料 7-4-2 国立教育メディアセンター経常予算

単位：1,000 キナ

費目/年	2012	2013	2014
給与報酬	548.3	841.2	841.2
給与及び手当	503.9	792.7	792.7
その他賃金	3.5	0	0
超過勤務手当	4.1	10	10
休暇手当	36.8	38.5	38.5
物品・サービス	104.5	304	323.5
旅費関連	15	15	50
事務用品・機材	24.8	25	25
一般事務用品	29.1	164	94
運送費及び燃料費	13.7	20	27.5
その他	21.9	80	126.9
施設費・賃料	135.3	135.3	135.3
光熱費	135.3	135.3	135.3
合計	788.1	1,280.5	1,300.0

出所) 2014 年国家財政報告書

### 7-4-3. カリキュラム開発局経常予算

単位：1,000 キナ

費目/年	2011	2012	2013	2014
カリキュラム開発・評価	1,611.6	1,635.0	1,734.6	2,000.0
制作・配布	850.4	706.6	529.1	600.0
測定サービス	10,980.2	4,384.8	16,433.4	17,000.0
カリキュラム教材開発	0.0	30,000.0	30,000.0	0.0
合計	13,442.2	36,726.4	48,697.1	19,600.0

出所) 2012 年及び 2014 年国家財政報告書

7-5 日本側ローカルコスト負担

7-5-1. 日本側ローカルコスト負担  
(1年次: 2012年5月~2013年12月)

単位: キナ

費目	予算	支出
ローカルスタッフ給与	212,660.00	200,566.00
機材維持管理費	69,133.00	65,655.00
消耗品・機器	227,733.00	201,740.00
通信費	114,317.00	112,130.00
教材・印刷物作成費	93,927.00	90,393.00
車両等備上	23,999.00	23,999.00
研修・ワークショップ	591,228.00	584,630.00
雑費(広報)	892.00	892.00
会議開催費	22,641.00	22,640.00
機材供与	503,129.00	474,613.00
合計	1,859,659.00	1,777,258.00

出所) プロジェクト資料

7-5-2. 日本側ローカルコスト負担  
(2年次 2013年1~3月)

単位: キナ

費目	予算	支出
常勤ローカルスタッフ給与	87,674.13	4,845.00
特別ローカルスタッフ給与	911.25	0.00
車両等備上	119,316.23	9,183.60
研修・ワークショップ	25,059.38	0.00
機材維持管理費	16,712.10	0.00
消耗品費	266,260.88	7,019.43
旅費	116,132.70	1,480.00
通信費	74,932.90	3,237.31
教材・印刷物作成費	61,569.23	0.00
雑費	85,610.53	1,047.95
合計	854,179.30	26,813.29

注) 2年になって費目の分類は変更された。

出所) プロジェクト資料

7-6 機材供与

機材名	予定購入台数	実績	備考
1) プロジェクト事務所用機材			
プロジェクト用車両	1	1	Nissan Urvan Bus 15 Seater
VSAT (衛星通信アンテナ)	1	1	設置済み
カラープリンター	1	2	HP OfficeJet 7000 A3 / HP CLJ Pro 300
ソーラーライトキット	1	1	Solar 90W Power Kit / 500W Inverter
DVD ラベル・プリンター	1	2	Bravo 4100 Auto DVD Label Printer
カラーコピー機	0	1	Sharp MX-3640N Copier/Printer/Scanner
パーソナルコンピュータ	0	5	Mac Air / HP 450 Core i5-4200M F3K30PA
2) パイロット校及び教員養成校用機材			
テレビ受像機	43	69	42 インチサイズ、教員養成校に 27 台追加
DVD プレーヤー (PAL standard)	43	69	教員養成校用に追加
発電機 (定格出力:1.0kVA - 2.0k VA)	43	43	YAMAHA ET950
テレビラック (盗難防止用の檻型)	43	43	発送済み
電圧安定期、サージプロテクター	44	70	教員養成校用に追加
インターネットモデム	22	22	州教育事務所及びプロジェクト対象州の教員養成校用

8. ナショナル・トレーナー

ナショナル・トレーナー

氏名	所属
ナショナル・トレーナー	
Mr. Glen Benny	NEMC
Mr. John Kanjip	NEMC
Ms. Sylvia Iramu	NEMC
Ms. Essa Godua	NEMC
Ms. Antonia Manahave	NEMC
Mr. Jones Metusela	NEMC
Mr. Neville Unduka	NEMC
Mr. Silvenus Vaso	NEMC
Mr. Fredric Kanau	モデル教師
Mr. Gorge Solien	NEMC
Mr. Ray Vaka	NEMC
サポート・メンバー	
Mr. Bill Aehe	NEMC
Mr. Benjamin Ugup	NEMC
Ms. Salomie Irima	モデル教師
Mr. Patrick Dimsok	セントラル州上級視学官
Mr. Karowin Tau	セントラル州視学官
Ms. Elizabeth Daure	視学官
Ms. Loana Mave	TED/PNGEI
Ms. Sandra Uramani	プログラム受講校教員 St. Theresa 小学校



